

# 島根県中山間地域研究センター 地域研究科 研究報告会

～未来志向で考えるこれからの地域づくりの処方箋～

日時：令和8年1月27日(火)

13:30～16:30

場所：島根県民会館 大会議室

## 1 開会

## 2 地域研究科の紹介 13:35～

## 3 研究報告

### (1) 他出子と関係人口から考える地域づくりの新しい循環 13:45～

～ふるさとを離れて暮らす人との“縁”を地域のカへ～ 主任研究員 東 良太

### (2) ふるさと学習が育む子どもたちの郷土愛 14:20～

～若者が関わりたい地域の姿～

専門研究員 皆田 潔

### (3) 地域づくりからの少子化対策 15:00～

～婚姻や定住マインドを育む地域のカ～

研究統括監 有田 昭一郎

## 4 総括報告 15:30～

今後10年間の中山間地域づくりに必要な視点

～子育て世代定住を要に「地域づくり」、「地域福祉」、「生活サービス維持」、「産業振興」を組み直す～

研究統括監 有田 昭一郎

## 5 閉会

アンケートはこちら →



個別研究報告 1

# 他出子と関係人口から考える地域づくりの新しい循環

～ ふるさとを離れて暮らす人との“縁”を地域の力へ～

島根県中山間地域研究センター  
地域研究科 東 良太

# 報告のポイント

- 地域の問題は、人が減ったことではなく、減少を前提に動けていないこと
- 担い手は「消えた」のではなく、地域の外へ「広がっている」
- 他出子は「戻る／戻らない」で測れず、すでに多様な関わり方をしている
- 問われているのは意識ではなく、「つながる仕組み」を作れるかどうか

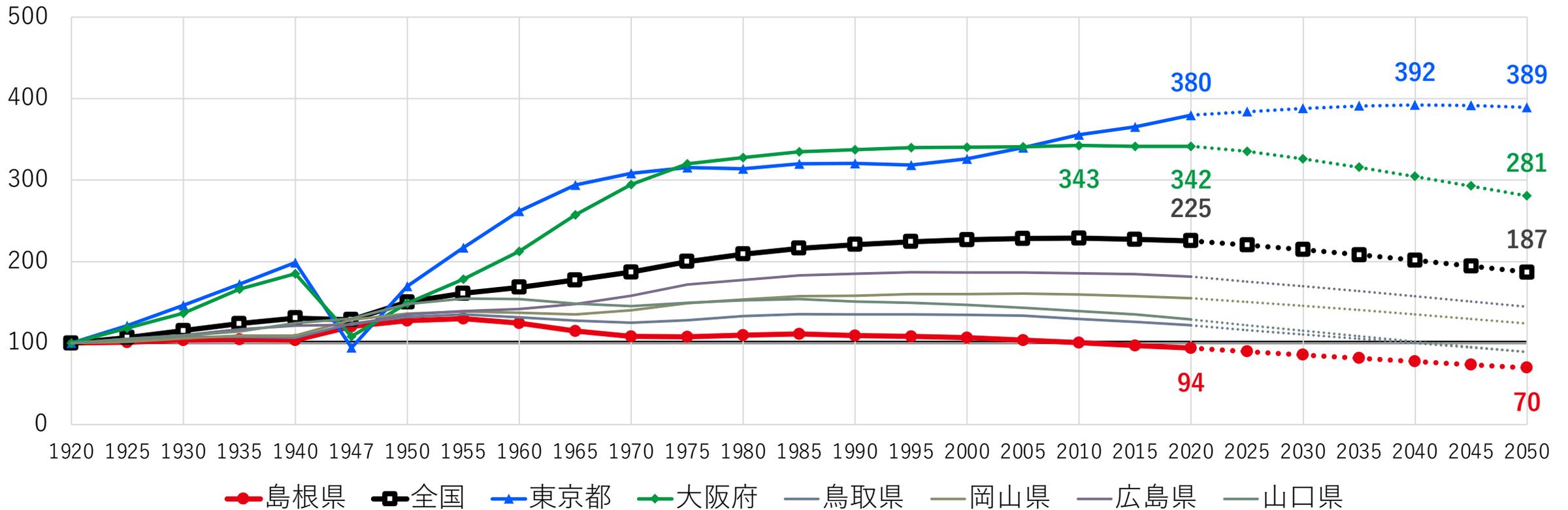
# 本日の内容

|              |                         |         |
|--------------|-------------------------|---------|
| 1. 問題の所在     | 中山間地域で何が起きているのか         | ・・・ 0 4 |
| 2. 視点の転換     | 担い手は本当に「いない」のか          | ・・・ 1 3 |
| 3. 他出子という存在  | 出ていった人は、今どこで・どう暮らしているのか | ・・・ 1 9 |
| 4. 農山村生活拒否論  | なぜ農山村で暮らす選択が難しくなったのか    | ・・・ 2 4 |
| 5. ふるさと調査    | 出ていった人たちは何を考えているのか      | ・・・ 2 9 |
| 6. 縁と社会的アクセス | 弱まりつつある関係性をどう捉え直すか      | ・・・ 4 0 |
| 7. 具体事例とまとめ  | 県内事例から見える可能性            | ・・・ 4 3 |
| 関係機関の方へ      | 調査ノウハウの提供を含めたご案内        | ・・・ 5 2 |

# 1-1. 日本100年間の4大変化

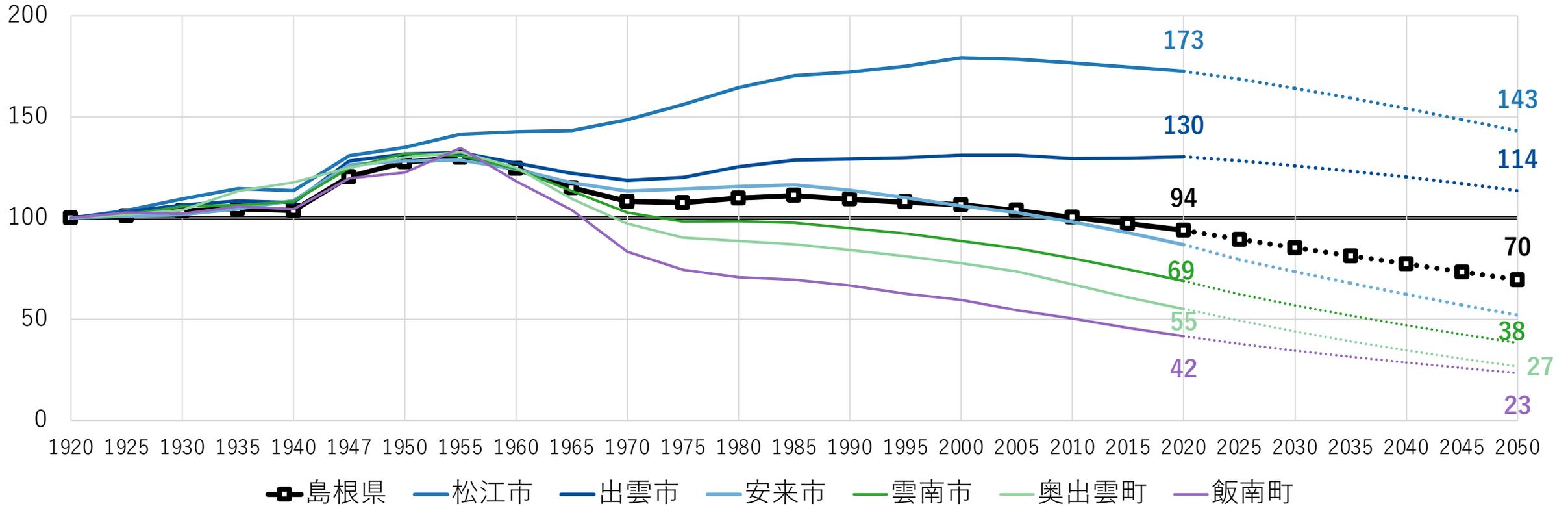
- 人口 . . . 地域で暮らしている人が減った
- 年齢構成 . . . お年寄りが増え、若い人が減った
- 地域空間 . . . 移動手段が増え、行動範囲が広がった
- 家族 . . . 多世代同居が減り、世帯が小さくなった

# 1-2. 変化① 人口が変わった（都道府県）



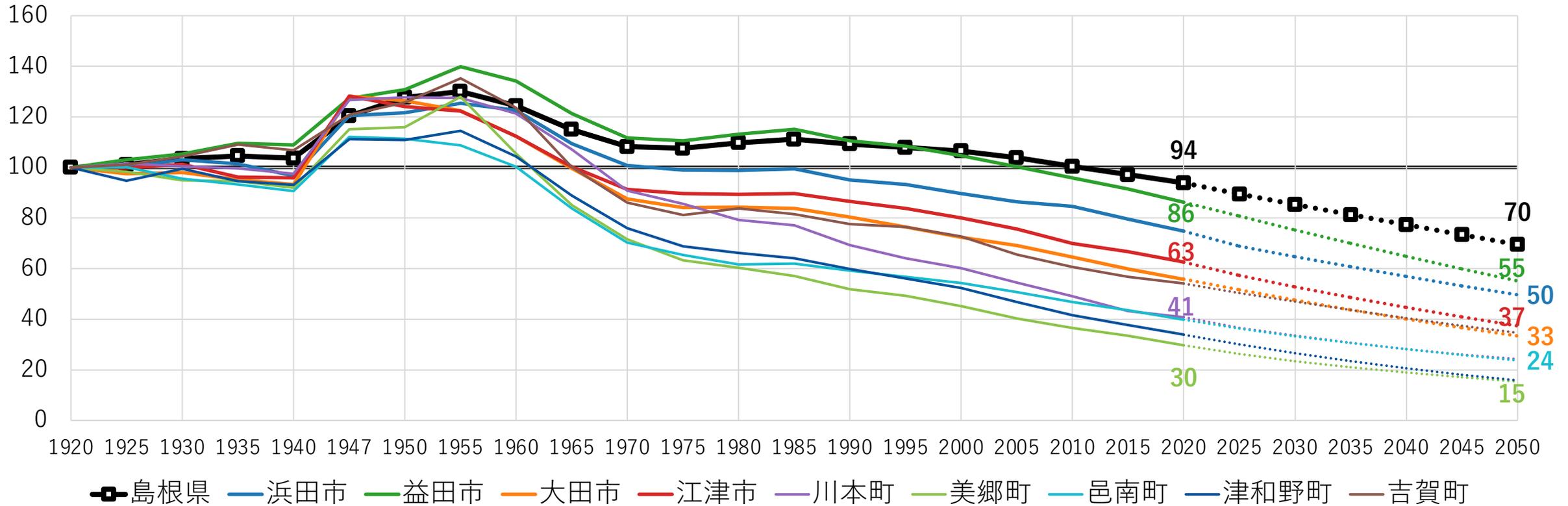
全国平均との差は拡大し続け、島根県は100を大きく割り込んでいる。

# 1-3. 変化① 人口が変わった（島根県東部圏域）



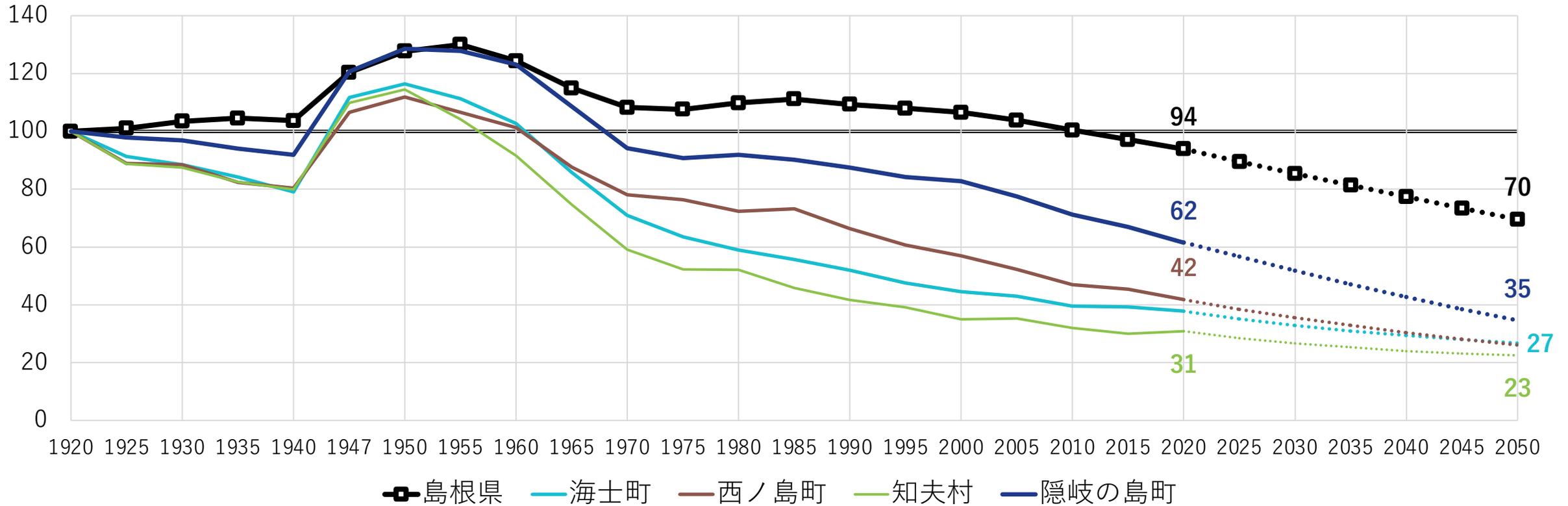
松江市・出雲市では100を上回るものの、周辺部では100を割り込む。

# 1-4. 変化① 人口が変わった（島根県西部圏域）



9つの自治体全てが100を割り込む。うち4自治体では50を割り込む。

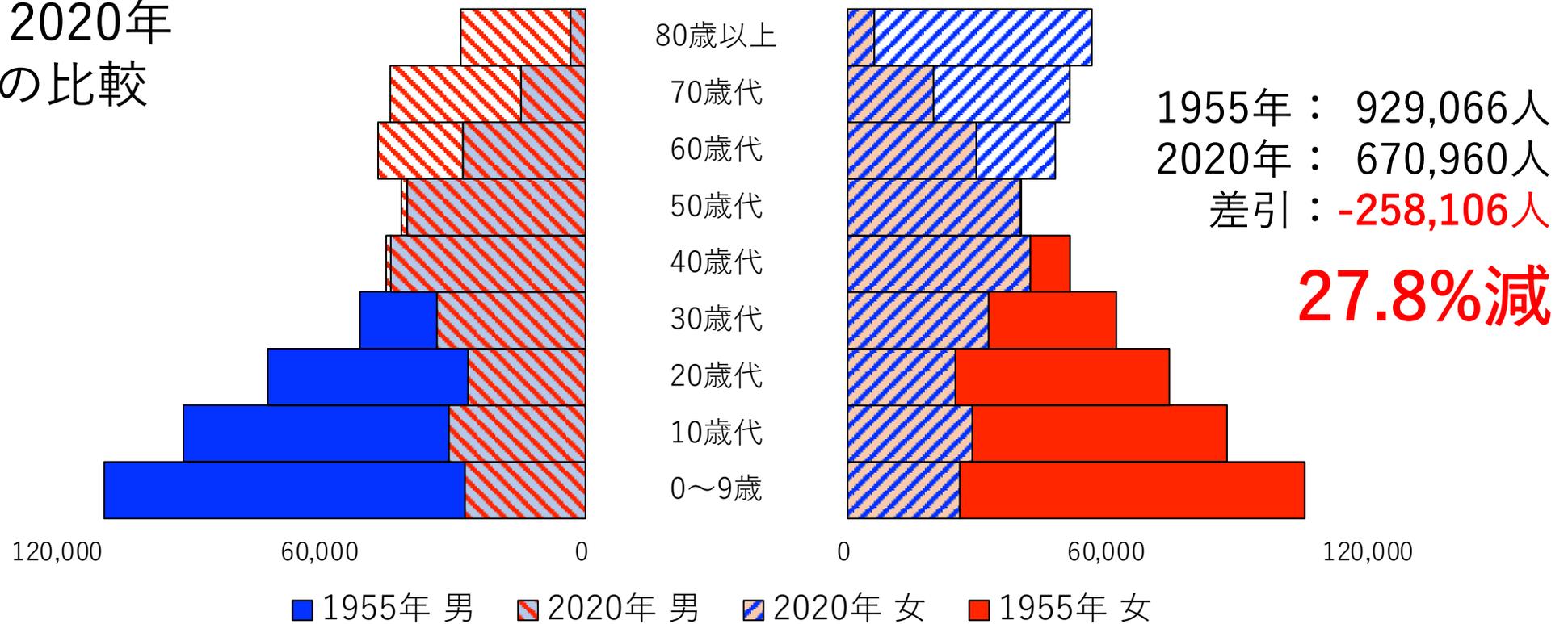
# 1-5. 変化① 人口が変わった（島根県隠岐圏域）



4自治体ともに100を大きく割り込み，縮小の傾向が続く。

# 1-6. 変化② 年齢構成が変わった

1955年 → 2020年  
人口構造の比較



地域を支える地域に住んでいる人たちがどのように変化したのか（人口の中身）。

# 1-7. 変化③ 地域空間が変わった



## 【自己完結型集落構造】

日常生活は各マチ・ムラの中で完結していた

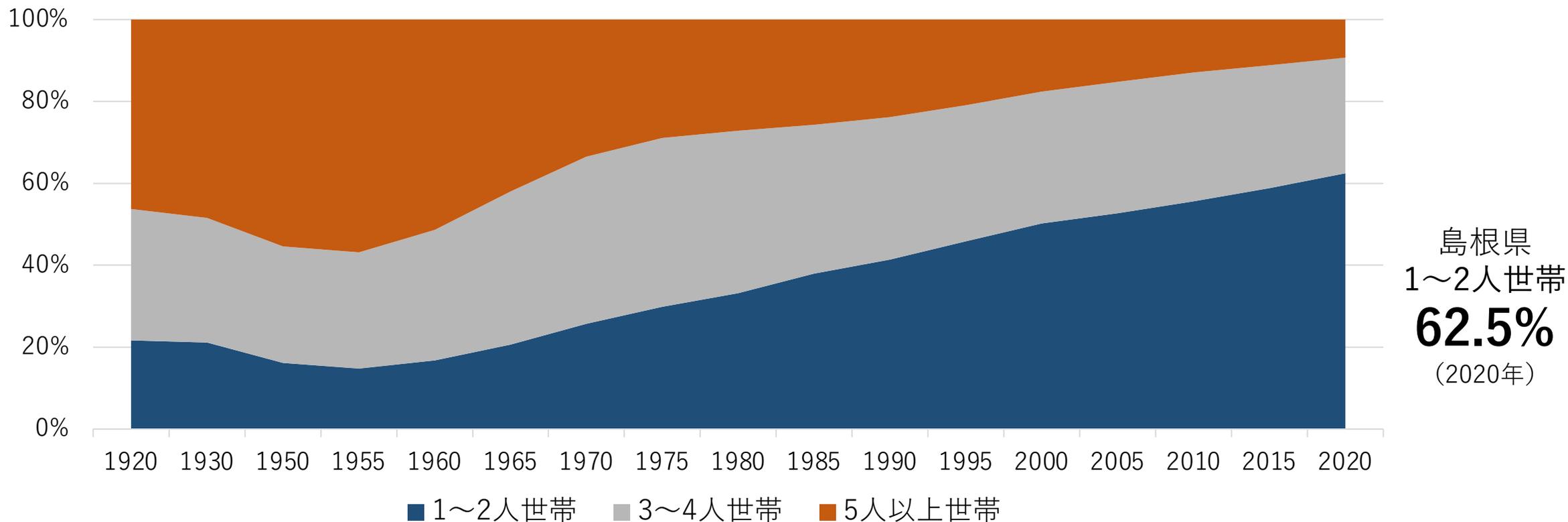


## 【修正拡大型集落構造】

自動車の普及で日常生活圏は拡大し続けている

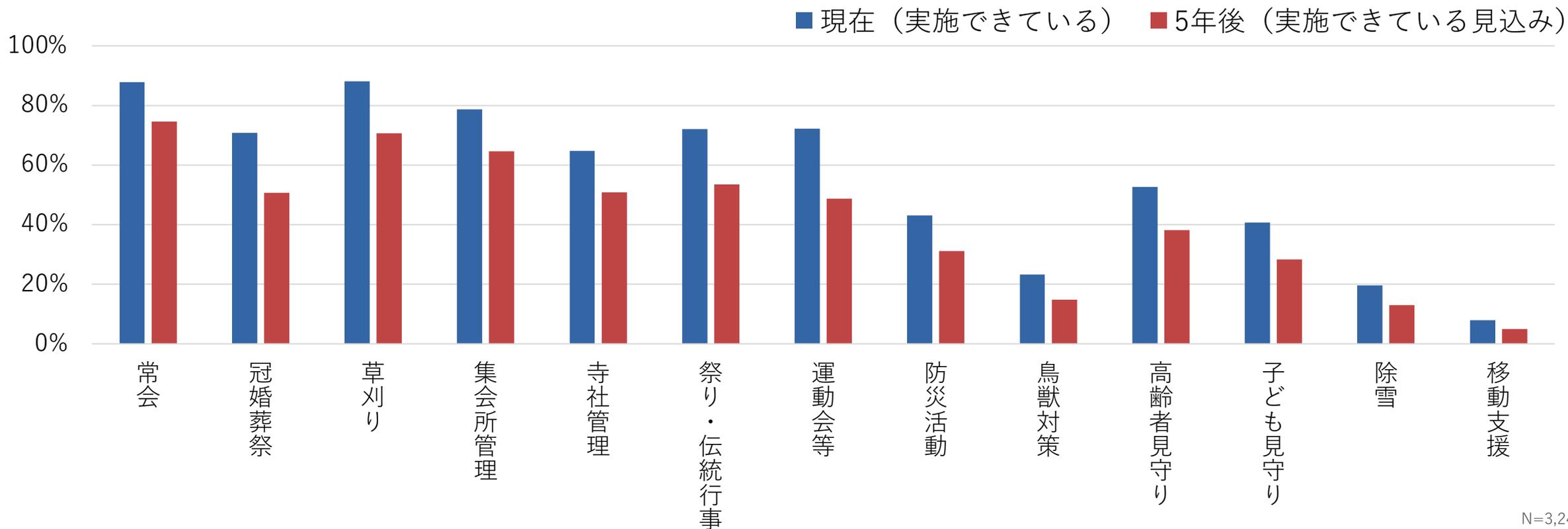
交通の発達と自動車の普及により，日常生活は「場所」から解放された。

# 1-8. 変化④ 家族のかたちが変わった



多世代同居は大幅に減少，現在の家族は分離して極小化が進む。

# 1-9. 地域活動の現在と将来



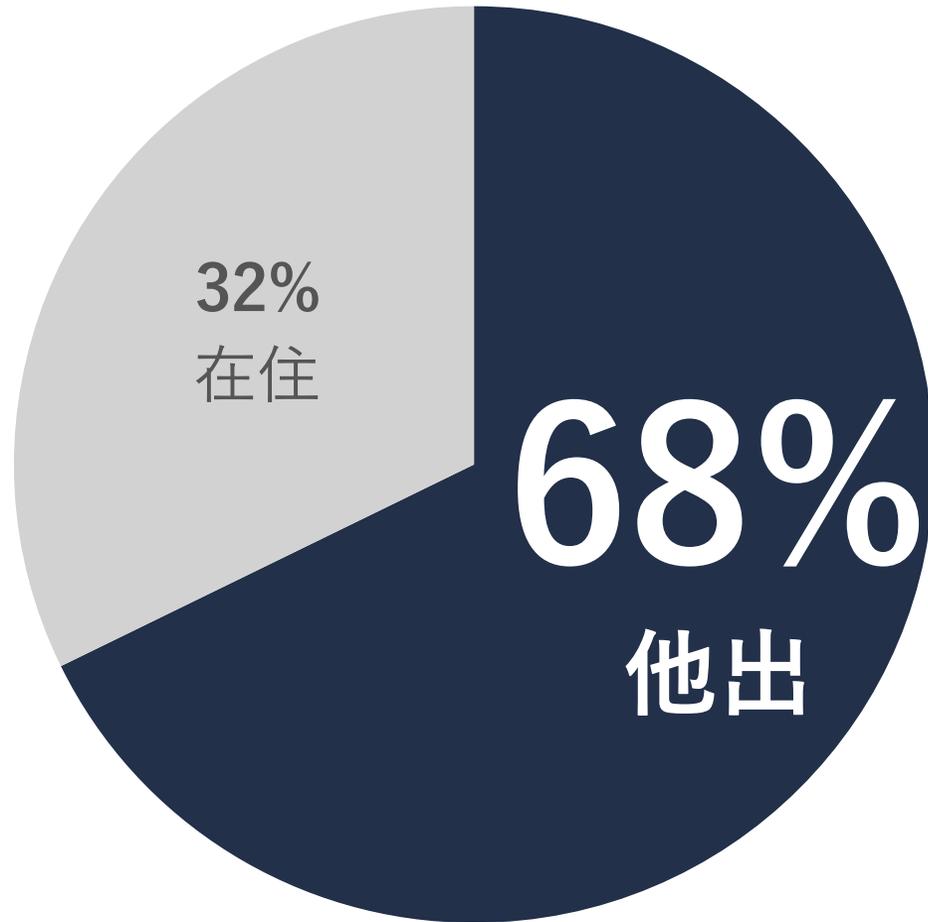
現在実施できている地域活動も5年後には確実に難しくなっていく。

た し ゆ つ し

# 他出子

皆さんの最も身近な関係人口

## 2-2. この地域で生まれ育った人は、今どこにいるのか



この地域で生まれ育った人の  
約7割が  
現在は地域の外で暮らしている。

たしゅつし  
他出子は

何の貢献もしていない？

家族は空間を超える。

## 2-4. 地域外からも，地域活動に関わる人がいます

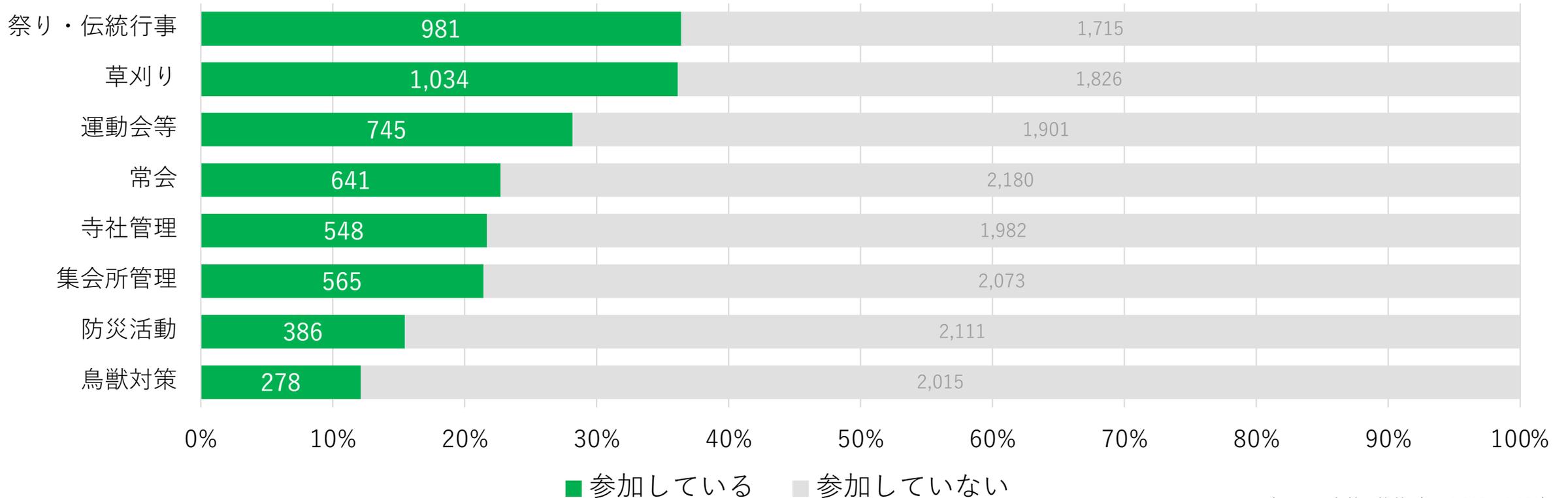
「集落外からの参加者がいます」



※ 県全体 (n=3,245) ・ 小規模 (n=625) ・ 超小規模 (n=114)

県全体で半数を超え，人口規模の小さな地域ほど参加の割合がより高い。

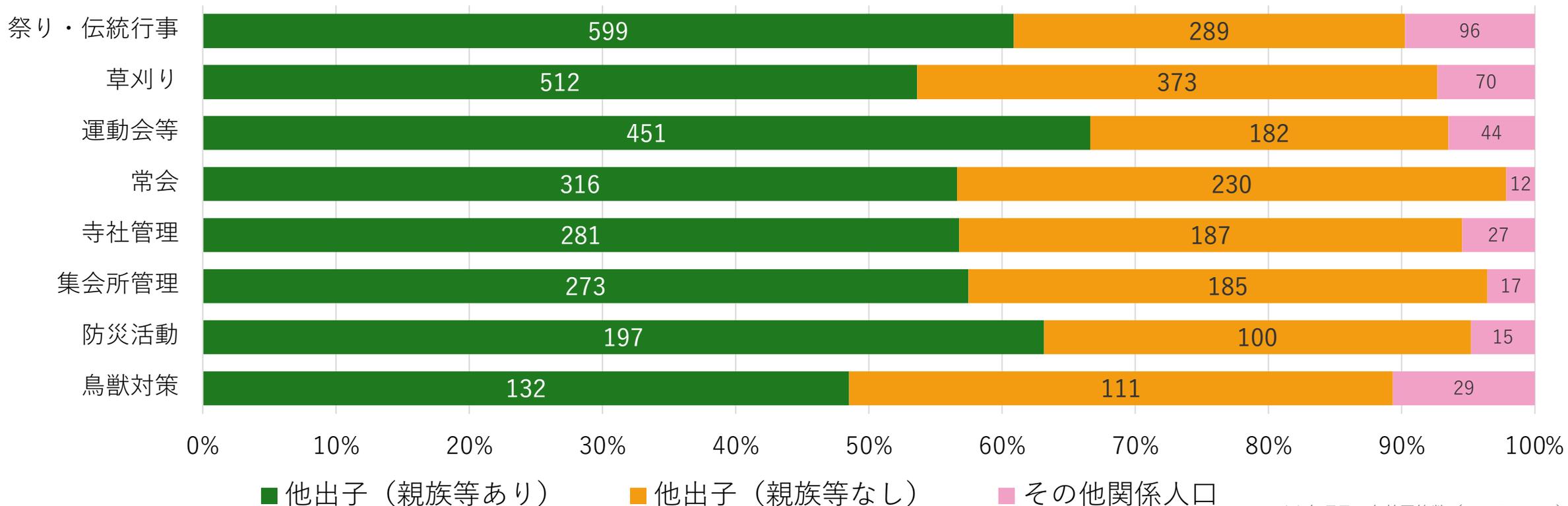
## 2-5. 地域外居住者の地域活動への参加内容



※ 各項目の有効回答数 (n=2,293~2,831)

**祭りや行事に限らず，日常的な地域活動にも地域外に住む人が関わっている。**

## 2-6. 地域外から参加しているのは，誰なのか



※ 各項目の有効回答数（n=272～984）

地域外から地域活動に関わっている人の多くは、  
まったくの第三者ではなく、地域と縁を持つ「他出子」である。

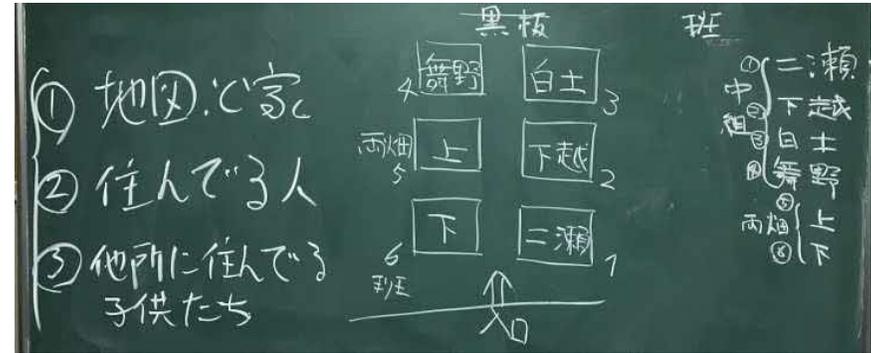
# 3-1. 生活構造調査（T型集落点検） 暮らしを「構造」で捉える

## 目的

住民が自らの地域の暮らしについて語り合い、  
その姿を共有・想像することを通じて、  
地域社会を変えていく実践を生み出す方法

## 背景

単なる現状把握にとどまらず、  
地域社会論に基づく生活構造の把握を通して、  
地域社会の変化と将来像を捉える調査法  
(半構造分析)

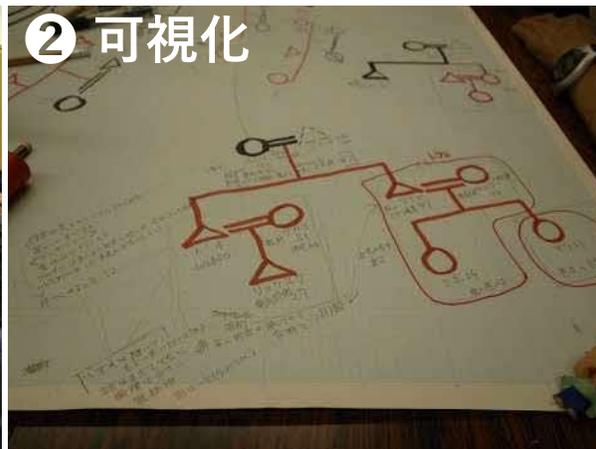


**集落の安定度を捉え、  
その維持に向けた方策を見出していく。**

## 3-2. T型集落点検で見えてくること



① 集まる



② 可視化



③ 妄想



④ 構想

集会所に集まってもらい、組ごとに自分たちで家・道・川等の地図を書いて、居住者の年齢、続柄、職業等を黒マジックで書く。

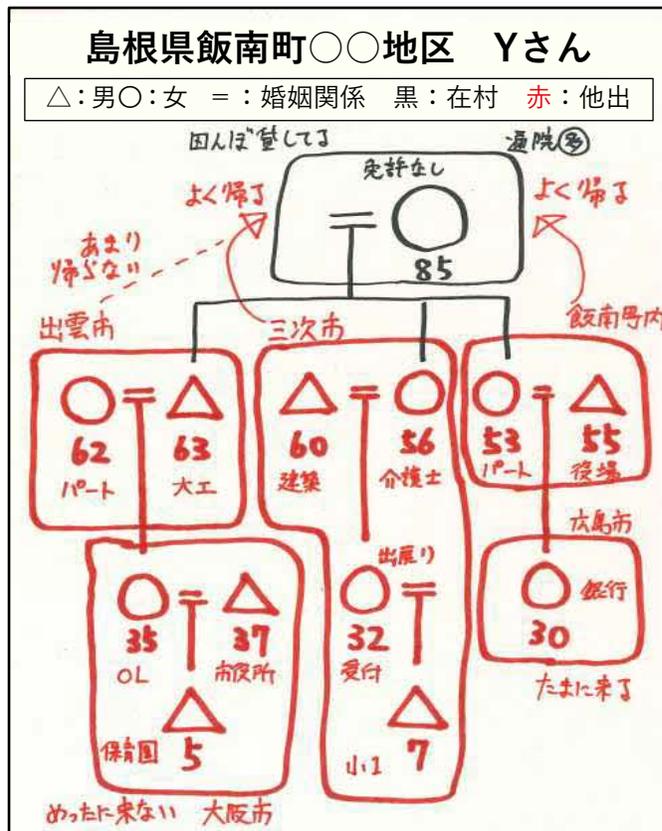
赤マジックで他出子の場所、職業、年齢、帰省状況（往来頻度）、Uターン意志などを書き、それを基に各家・組ごとに現状について自己分析する。

組・班ごとに現在の課題、活動の担い手について話して、これから10年間でどのような地域にしていきたいかを地図に直接描いていく。

理想の10年後にするために、地域でどのような変化が必要で、自分にできること、地域外の出子と協力できるアイデアを出していく。

**地域の中と外の間を見える形にし、将来に向けた協働の可能性を探る。**

# 3-3. 個票から見える暮らしと家族のつながり

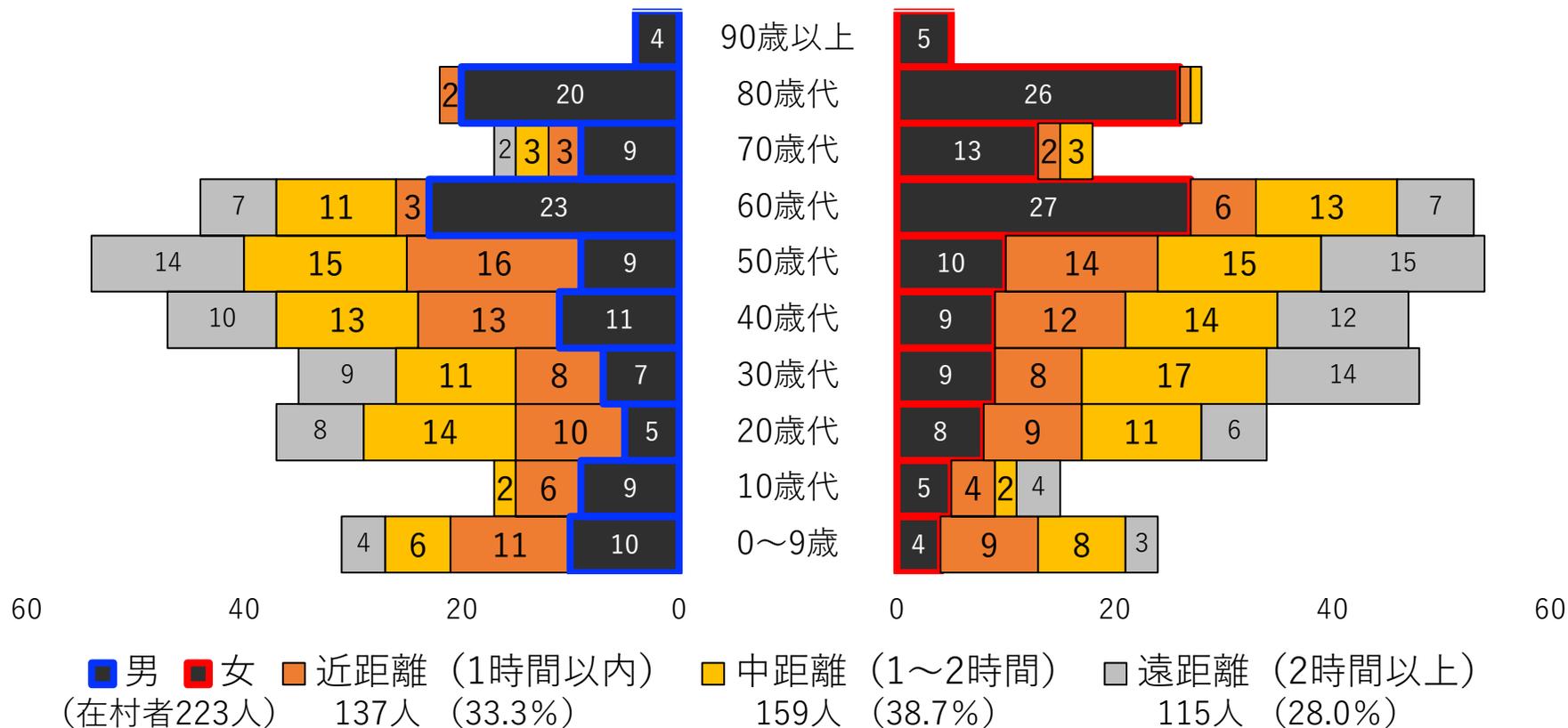


- 85歳の女性が一人暮らし
- 子どもたちは1時間半圏内に居住
- 長女（○56・○53）は町内（15分）と三次市（45分）に居住
- 頻繁に帰省して生活をサポート
- 通院や買い物など、現時点で生活上の大きな不自由はない
- 農地管理は難しくなったため、集落内の営農組織に委託
- 大阪市に住む孫（○35）は田舎暮らしに関心があるらしい

※ 他県で実施した実際の調査結果を飯南町に当てはめて作成（個人を特定できないように実在しないものを作成）

一人暮らしであっても、暮らしは地域内外の支えによって成り立っている。

# 3-4. 谷地区における家族の居住分布



谷地区の暮らしは、在村・近距離～遠距離の家族による多層的な支えの上に成り立っている。

## 3-5. T型集落点検が生み出すもの



**T型集落点検は、  
他出子の「数」を把握することを目的としたものではない。  
住民同士が集い、地域の現状と将来を共有し、  
その後の実践につなげていくための「対話の場」である。**

これまでに以下の自治体で実施

- ・ 島根県飯南町
- ・ 島根県吉賀町
- ・ 熊本県多良木町
- ・ 長崎県東彼杵町 ほか

※ 地域特性に応じて進め方を柔軟に調整

## 4-1. これまで他出子について問われてきた視点

- ・ これまでの農山村研究や政策では、  
「なぜ戻ったのか」が主に問いであった
- ・ 分析対象は、Uターンの選択理由・満足度・成功事例が中心
- ・ 多くの場合、定住を前提とした評価軸で整理されてきた

※ 多くの研究・政策は、定住を前提に「選んだ理由」を問う視点が中心であった。

## 4-2. もう一つの重要な問い 「選ばなかった」理由を問う

- ・ これまで、あまり問われてこなかった問いがある
- ・ なぜ人々は、農山村での暮らしを「選ばなかった」のか
- ・ この問いは、「農山村生活拒否論」として整理されている
- ・ 他出は、現代社会の構造の中で生じる現実的な選択でもある

※ 農山村で暮らさないという選択は、仕事や家族、生活条件を踏まえた、現実的な判断であった。

## 4-3. 本報告で着目するポイント

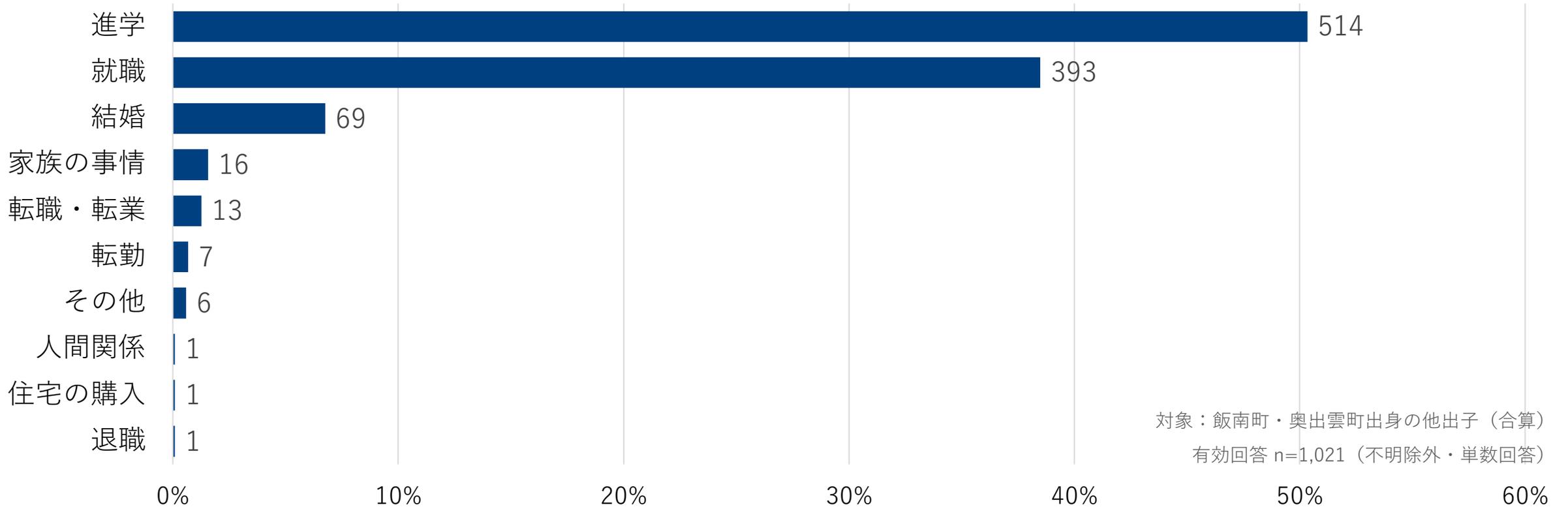
- ・ 本報告では、「農山村生活拒否論」の視点からふるさとを離れていった本人の意識に着目する
- ・ 「戻る／戻らない」ではなく、  
どのような関わり方が可能なのかを問う
- ・ そのために、ふるさとを離れて暮らす人を対象とした「ふるさと調査」を実施した（本日報告）

※ 本報告は、「戻るかどうか」を判断するものではありません。

ふるさとを離れて暮らす人が、どのように関われるのかを考えるためのものである。

**なぜ多くの人は  
農山村での暮らしを  
選ばなかったのか。**

## 4-5. 農山村生活拒否論が問うもの 他出理由の内訳から見えること



※ 農山村そのものを否定した結果というより、生活を成り立たせるための選択であった場合が多かった。

## 5-1. 転出した人の声は、なぜ把握できなかったのか

- 転出時に、「なぜ出るのか」をあらためて聞く機会がほとんどなかった
- 転出後は制度上、自治体の管轄外となり把握が困難であった
- 住民基本台帳では、居住者のみが把握対象となる
- そのため、他出子の声を直接把握する調査は制度的に難しかった

※出ていった人の声を聞きたくても、それを把握する仕組みがなかったというのが実情であった。

## 5-2. ふるさと調査の考え方（発想の転換）

- 直接把握できない他出子の声を，別の経路で捉える必要があった
- 個人を追跡するのではなく，住民との関係性をたどる方法を採用
- これにより，関係のある人に限って声を集める調査とした

※ 引っ越した後の人については，どこに住んでいるのかを知る仕組みがなかった。

## 5-3. ふるさと応援宅配便助成制度の活用

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、帰省や交流が制限された
- 飯南町・奥出雲町では、「離れて暮らす大切な人を町から応援したい」という住民の思いからふるさと応援宅配便助成度が創設された
- 本調査は、この制度を活用して実施された

※ 会いに行けない代わりに、町から気持ちや応援を届けようとした取組であった。

## 5-4. この調査で拾えている人・拾えていない人

- 調査票は、住民が選んだ関係のある相手にのみ届く
- 気になっている・つながりのある人の声が集まる一方、関係の薄い人や無関心層の声は含まれない
- これは本調査の限界であり、同時に特徴である

※ この調査は、人と人のつながりを通じて行われたものであった。

# ふるさと応援宅配便助成制度

離れて暮らす大切な人を  
この町から応援したい・・・

そんな皆様に飯南町が支えます！

町民の皆様が送る荷物の送料を飯南町が助成します。  
ご利用いただくには・・・

## STEP1 送りたい荷物を箱に詰める

### 【対象の荷物】

地元の特産品、お米、直生産された農作物  
日用品、など  
※チルド(保冷が必要な荷物)は対象外

### 【箱のサイズ】

100サイズ(縦・横・高さの合計が100cm)以下  
のもの

大きさの目安は  
一般的なミカン箱程度です。  
※形は問わず、袋でも可



## STEP2 送り状に必要事項を記入する

(宛先・送り先など、普段送る場合と同様に)

### 【送り状】

同封の専用送り状をご利用ください。  
1世帯あたり3枚利用可能

「飯南町役場」の  
記載があります。



## STEP3 箱に封をしないまま郵便局へ持ち込む

### 【対象郵便局】

赤名、頓原、来島、志々、谷  
角井簡易郵便局



受付後、各郵便局員が  
**中山間地域研究センターの調査票**、  
飯南町に関するパンフレット等を  
同封し、飯南町シールを貼ります。

## 対象期間 2月22日(月)～9月30日(木)

※郵便局受付日

【お問合せ先】  
飯南町まちづくり推進課  
TEL:0854-76-2864  
FAX:0854-76-2221

# ふるさと応援宅配便

飯南町民の皆様へ

**ご利用をお忘れでは  
ありませんか？**

**有効期限は  
令和3年9月30日までです。**

※郵便局受付日

2月に送り状3枚を各戸にお送りしています。  
町外に住むご家族等へ無料でお荷物をお送りいただくことができますので、是非 ご活用ください。  
詳細は、左面をご覧ください。

### 【留意事項】

- 通常便のみご利用できます。保冷が必要なお荷物ではご利用いただけません。
- 送り状を紛失された場合は再発行できませんのでご了承ください。  
※書き損じた場合は郵便局で新しい送り状に交換可能です。

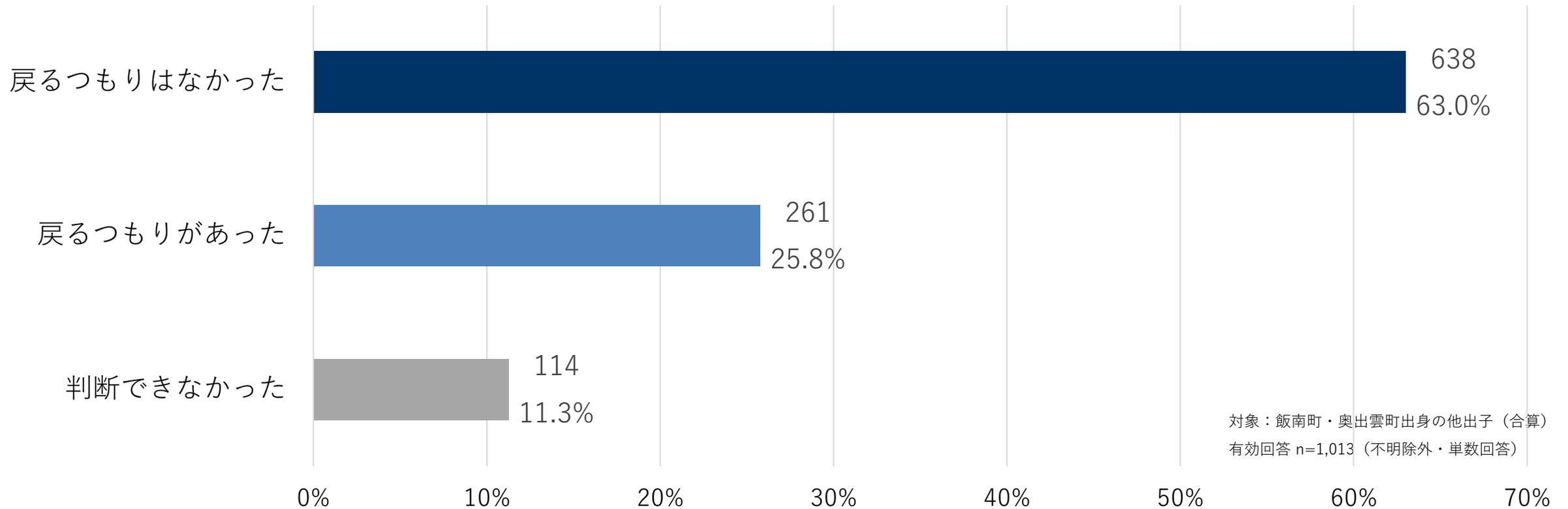


「飯南町役場」の記載があります。

【お問合せ先】  
飯南町まちづくり推進課  
TEL:0854-76-2864  
FAX:0854-76-2221



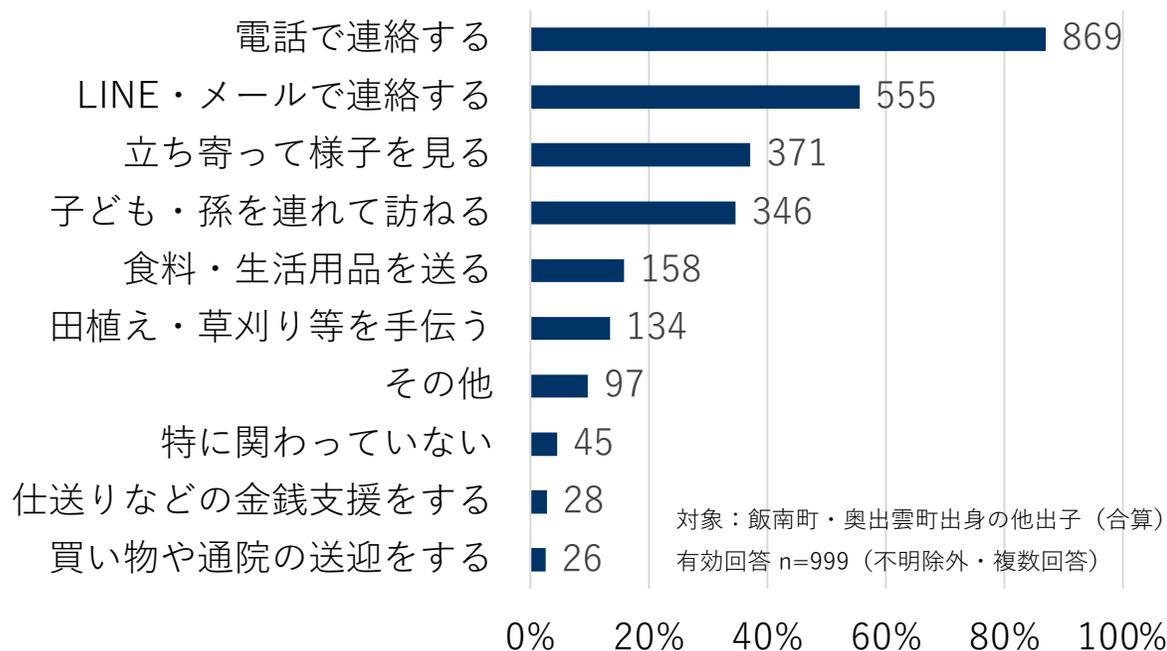
## 5-7. 離れるとき，将来の帰郷をどう考えていたか



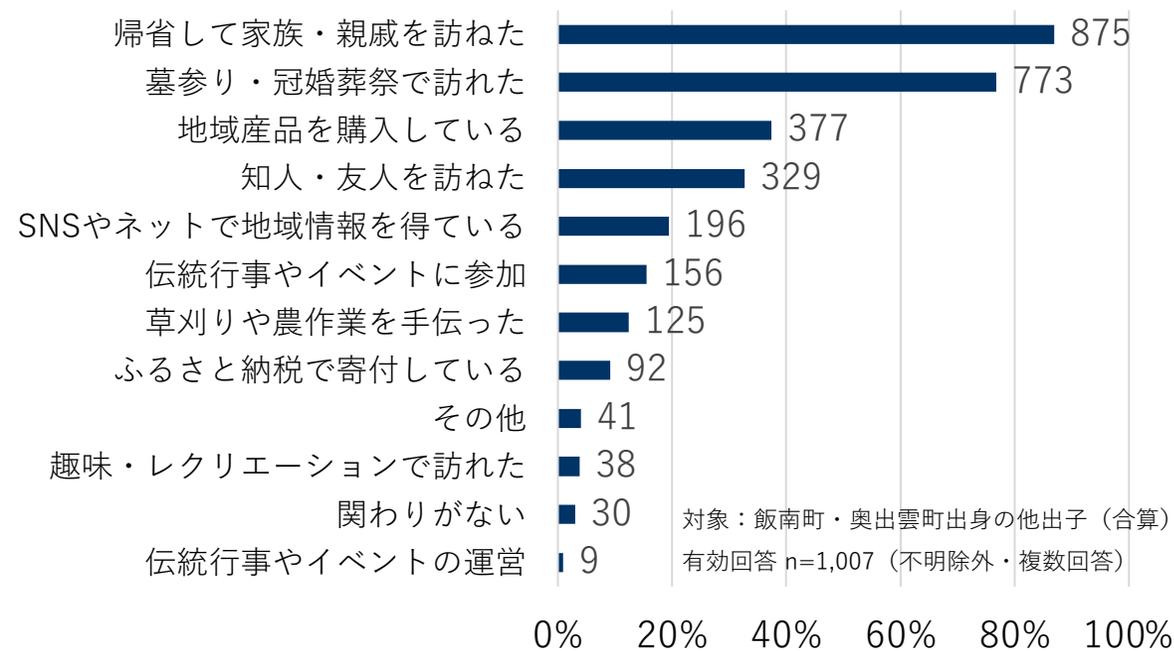
**多くの他出子は，離村時点で将来の帰郷を前提としていなかった。**

# 5-8. 出ていった後も，関係は続いている

## 日常的な関わり（家族・生活を通じた関係）



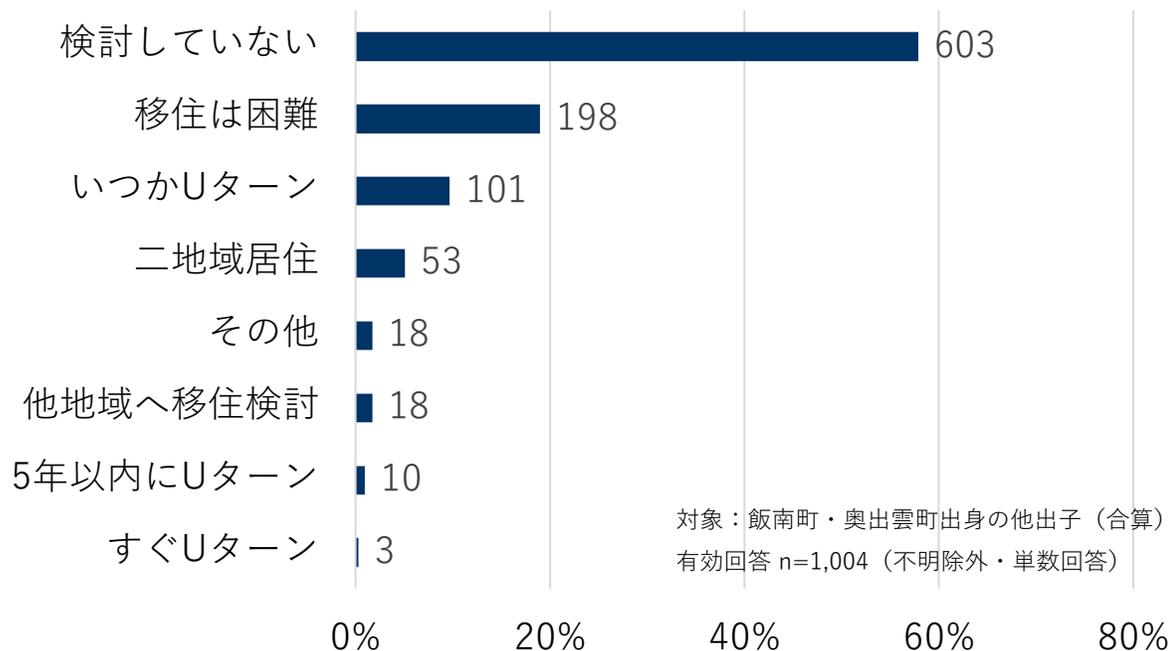
## 訪問・消費・情報取得を通じた関係



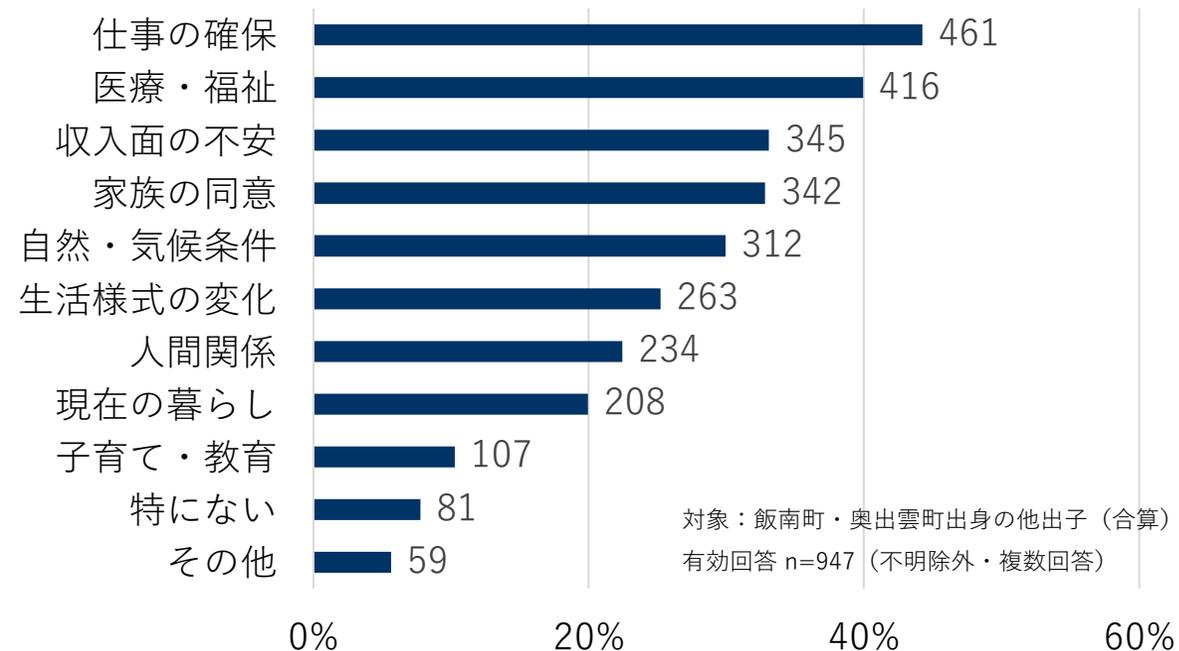
定住しなくても，ふるさととの関係は多様なかたちで続いている。

# 5-9. 今後の関わりに対する意向

## Uターン移住の検討状況



## 生活を想定した際の主な気がかり



**Uターン意向は一部にとどまり，多くは「戻らない／戻れない」現実にある。**

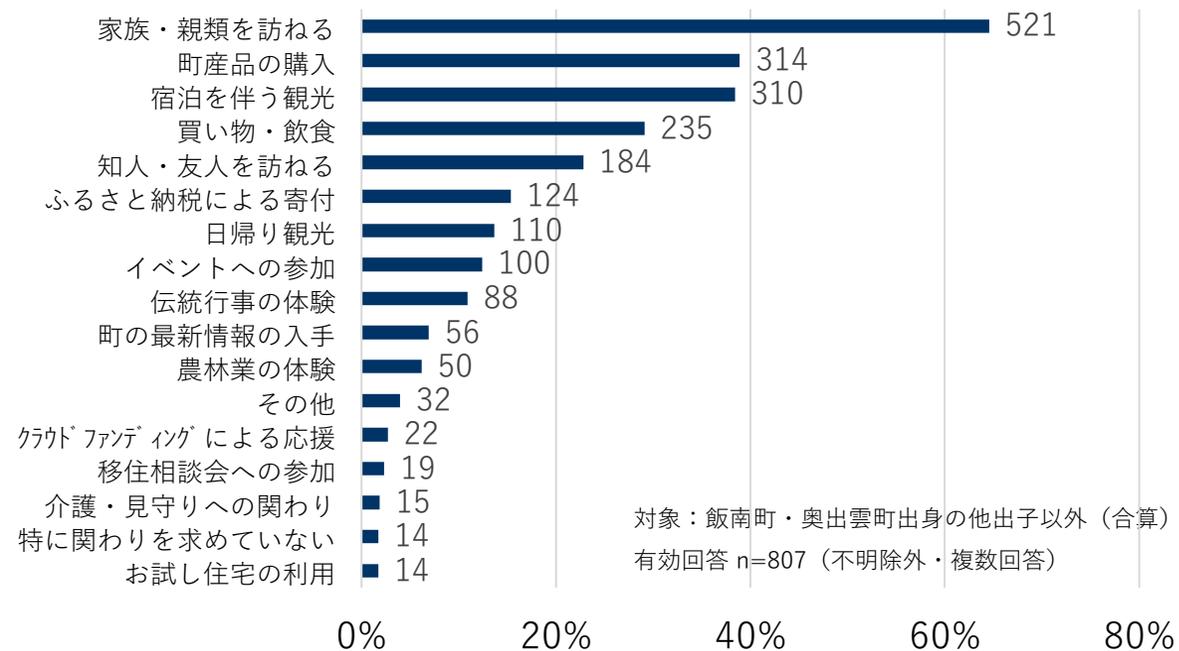
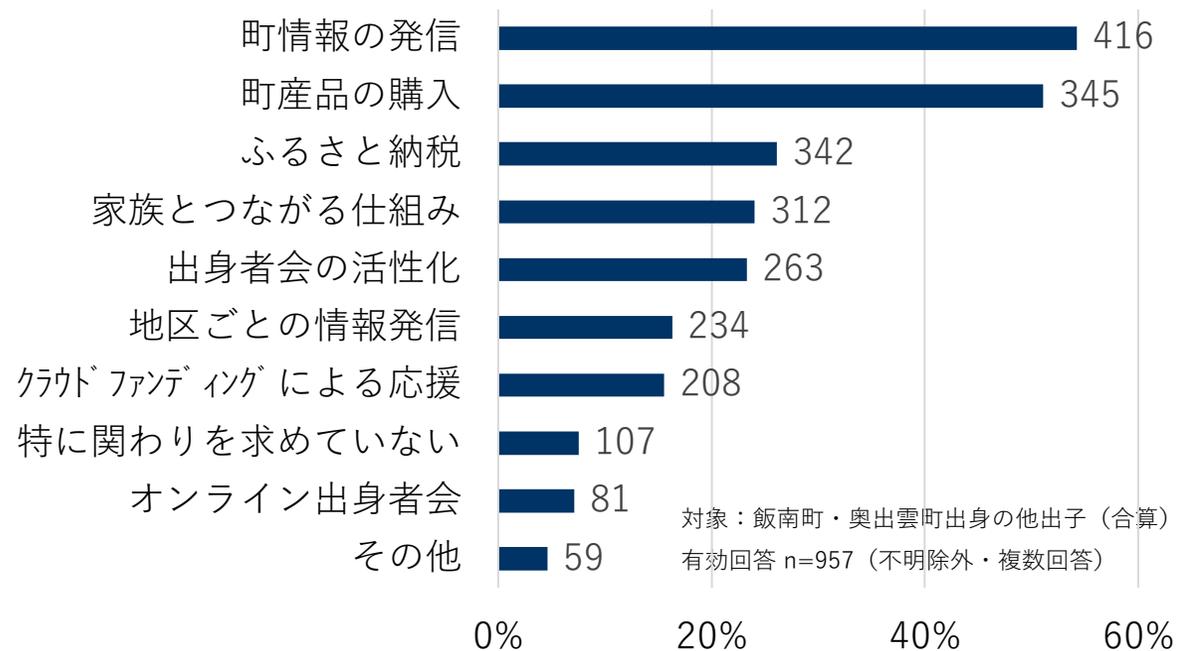
## 5-10. ふるさと調査から見えてきたこと

- 戻る（Uターン）意向は全体として高くない
- しかし、多くの他出子はふるさととの関係を維持している
- 意識と行動にはズレがある

※ 次章では、これらの結果をもとに、ふるさととの関係をどのように整理できるのかを考えます。

# 5-11. 今後の関わりに対する意向

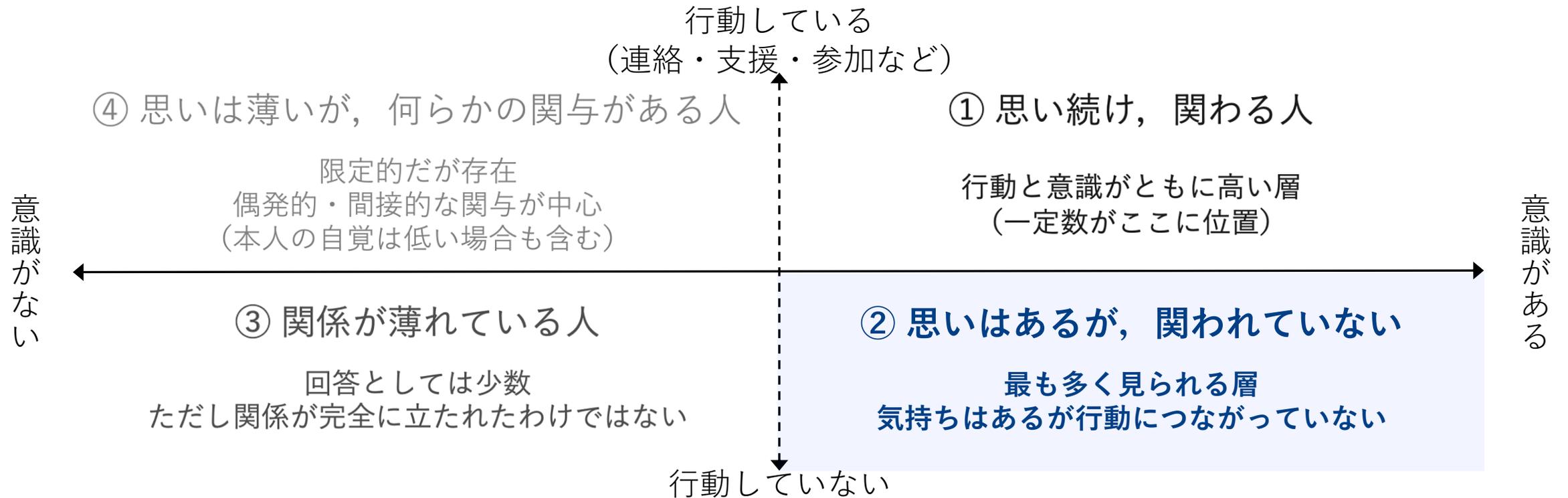
今後の関わりにおいて重要だと思うこと（他出子） 関係を深める上で関心のある事柄（関係人口）



他出子と関係人口では，求める関わりのかたちは異なる

重要なのは「戻す」ことではなく，それぞれに合った関わりを支えることである。

# 6-1. 調査結果を四象限に当てはめると



※ 調査結果を四象限に整理すると、他出子の多くは「戻る／戻らない」といった二分法では捉えきれず、意識と行動の組み合わせによる多様な分布として把握できた。

## 6-2. 多くの他出子は，関係を手放していない

- 追加調査への協力意向

「協力できる」 57.3% (521人)

- 帰省時の実家立ち寄り割合

「10割」 72.0% (750人)

対象：飯南町・奥出雲町出身の他出子（合算）

有効回答 n=1,042（不明除外・複数回答）

※ ここで示しているのは「定住するかどうか」ではなく、  
帰省や調査協力など、離れていても続いている日常的な関わりです。  
「戻る／戻らない」だけでは整理できない関係が見られます。

## 6-3. 四象限で読むと，何が変わるのか

- 他出子は，「戻る／戻らない」で整理できない
- 多くは「関わりたいが，関わっていない」
- 問題は意識ではなく，接点・仕組み・距離にある
- 支援の対象は「帰還予備軍だけではない」

※ 四象限で整理することで、他出子を「戻る／戻らない」という二分法ではなく、意識と行動の組み合わせとして捉えることが可能になります。

これにより、関係の有無ではなく、「どうすれば関係が続くのか」を考える視点が得られます。

## 7-1. 他出子の関係性は、現場でどう活用されているか

- 四象限整理は「分析」ではなく、「実践のヒント」として活用できる
- 多くの他出子には、「関わりたい気持ち」はある。  
→ しかし「具体的な行動」にはつながっていない
- 問題は意欲不足ではなく、  
    関わるための入口や接点が見えにくいことにある
- 事例から、「どのような接点・入口をつくられているのか」を確認する

※ 四象限は、他出子を評価するための枠組みではなく、  
行動につながる条件や「関わりの入口」を考えるための視点である。

## 7-2. 事例① 飯南町谷地区：草刈りをきっかけにした参加

### < 地域側の条件 >

- ・ 2時間以内に帰省可能な他出子が多数存在（→22スライド）
- ・ 他出子は主に実家単位で生活・農作業等を支援

### < 今回の取組 >

- ・ 地区から手紙で直接声掛け（草刈り作業）
- ・ 他出子6名が参加（松江・出雲など）

### < 結果 >

- ・ 支援の単位が「実家」から「地域」へ拡張



写真：谷自治振興会による草刈り活動／交流の様子

※ 本事例は、他出子の「意識の変化」ではなく、  
地域側の声かけによって関わりの単位が実家から地域へと広がった過程を示している。

## 7-3. 事例① 元気なうちに、つながるという選択

- 多くの地区と同様、谷地区でも「子どもに心配をかけたくない」という思いから、困りごとを外に出さない傾向があった。
- 一方、参加した他出子からは、「困っていることを知らなかった」「早く言ってくれたらよかったのに」という声が聞かれた。
- 地域の状況は、発信しなければ伝わらない。「まだ元気だから大丈夫」という判断は、関わりの機会を先送りにしてしまう。
- 元気なうちから声をかけ、ともに動くことが、交流を生み、ふるさととの関係を太くしていく



谷地区の未来を見据える谷自治協会の皆さん

助け合える  
地域の実現に向けて  
谷地区の取組



志々地区を盛り上げる！わっしょい志々会の皆さん

定住に繋げるための  
情報発信を  
志々地区の取組



### ともに守る、 ふるさとの未来

ふるさと応援宅配便に合わせて実施したアンケート調査。  
そこから見えてきたのは町外で暮らす出身者の想いでした。  
ふるさとを守るため、ともにできることを  
考えてみませんか。

資料：広報いいなん2022年6月号（No,210）

※ 本事例は、日本農業新聞（2026年1月17日）でも「他出子を地域活動につなぐ取組」として紹介された。  
住んでいる／いないではなく、  
ふるさととの縁を軸に、ともに地域を考える姿勢が、関わりを広げる土台となる。

## 7-4. 事例② 奥出雲町鳥上地区：農に関わる入口づくり

### < 課題意識 >

- ・ 農業への関わり手を、基幹従事者以外にも広げたい
- ・ 従来の調査・研修は世帯主・農業者中心で多様な声が拾いにくかった

### < 取組のポイント >

- ・ 出発点は「農業研修をどう設計するか」
- ・ 研修検討のため、幅広い立場の意向を把握する必要があると判断し、  
設問と対象を小さな拠点づくりの活動として共同検討

### < 調査の設計 >

- ・ 対象を3類型で整理：①中心的従事者／②多少関わっている人／③関わりが薄い人（女性・若者・関心層など）
- ・ アンケートを選別ではなく、関わりの可能性を広げる入り口として位置づけ

※ 鳥上地区では、担い手を選ぶのではなく、関わりを広げるための「聞き方」から見直している。  
意向把握そのものが、次の地域活動への入口となっている。



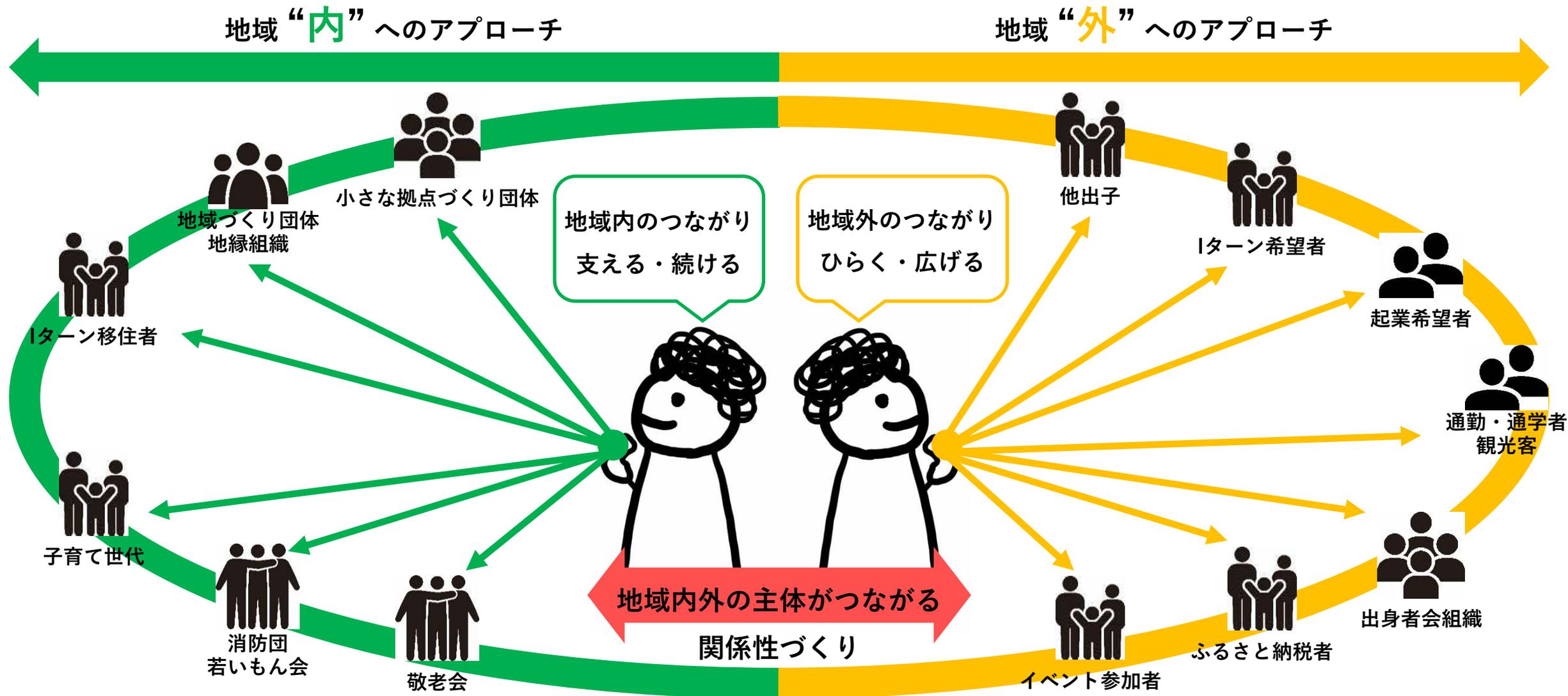
写真：鳥上地区農業アンケートづくり月例会の風景  
(鳥上地区の皆さん・奥出雲町・中山間センター)

## 7-5. 事例から見えてくる共通点 関わりを生み出す入口の設計

- 2つの事例に共通するのは、  
「やる気の有無」ではなく「関われる入口」を用意した・しようとしている点
  - 谷地区は声をかけることで、行動への入口をつくった
  - 鳥上地区は声を拾うことで、関わりの入口を広げようとしている
- どちらも、他出子をいきなり担い手として求めている
- 小さな参加や意向表明を、次の関わりにつなげられる設計
- 四象限でみると「思いはあるが関わっていない層」に具体的な入口を示した取組と整理できる

※ 事例に共通するのは、人の意識を変えようとするのではなく、関われる入口を地域側が用意している点。  
四象限は、その入口をどこに置くかを考えるための視点として有効である。

# 7-6. 地域内外から関わりを重ねる視点

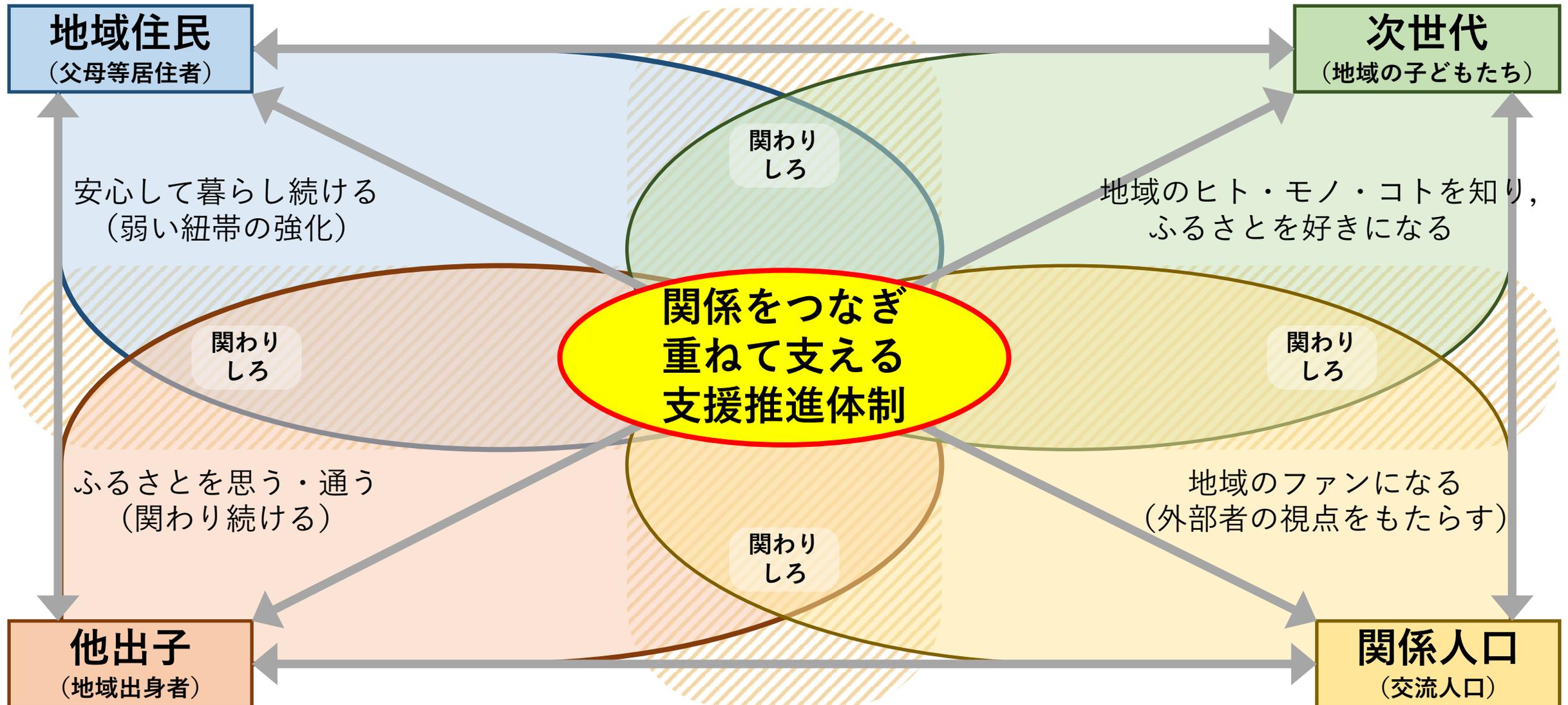


## 7-7. 他出子とともに考える，地域づくりの視点

- 他出子は，「戻る／戻らない」で整理できる存在ではない
- 多くの他出子は，関わりたい気持ちを持ちながら，行動に至っていない
- 課題は意識ではなく，接点・仕組み・関わり方の設計
- 事例が示すのは，小さな接点が関係を“継続的な関係”へと育てる可能性
- 自治体には，関係をつなぎ，重ね，支える体制づくりが求められる

※ 他出子や関係人口は，地域の外にいる「支援対象」ではなく，地域とともに関係をつくり続ける主体である。  
本報告は，その関係を可視化し，実践につなげるための一つの視点を示したものである。

# 7-8. 「関わり」を重ねて考える 主体と関係の全体像



## 7-9. 「関わり」を重ねて考える 主体と関係の全体像

- 地域の持続性は、単一の主体だけでは支えられない
- 地域住民・他出子・関係人口・次世代は、それぞれ異なる形で地域と関わっている
- 重要なのは、誰か一人に期待することではなく、関係を重ねること
- 関わりは固定的ではなく、状況やきっかけによって行き来する
- 自治体には、これらの関係をつなぎ、支える役割が求められる
- だからこそ、「関わりを重ね続けられる状態」を支える体制づくりが重要である

※ 地域を支える主体は一様ではなく、関わり方も一つではない。自治体の持続可能性は、複数の主体が重なり合いながら関わり続けられる状態を、いかに整えられるかにかかっている。

# 関係機関の方へ 調査から実践までを共に進める共同研究・支援体制

## 【共同研究・実践フィールド】

- ・ 飯南町・奥出雲町（小さな拠点づくり支援を通じた他出子調査，出身者会調査）※2026年度追加調査実施予定（準備中）
- ・ 日野町・農林水産政策研究所（地域運営組織の形成および他出子との連携・協働へ向けた地域体制づくり） 他多数

## 【本研究の特徴】

- ・ 他出子調査・関係人口調査・T型集落点検を組み合わせて活用
- ・ 分野横断（地域振興・福祉・社会教育・防災・農林等）の情報共有を前提に設計
- ・ 市町村単位で活用できる「調査パッケージ」を設計し，地域活動・施策検討につなげる伴走支援を重視



## 【関連する実践・調査】

- ・ 地域防災に関する現場支援・地区防災計画づくり
- ・ 関西奥出雲会等を通じた，他出子への直接ヒアリング
- ・ 集落支援員・社会福祉協議会・行政部局を含めた支援体制づくり



※ 調査だけで終わらせずに，小さな拠点づくりの現場とともに考え，動く研究を進めています。

# 参考資料

## 1. 統計・公的資料

- ・総務省統計局『国勢調査』（各年）
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2022）『日本の地域別将来推計人口』
- ・内閣官房・内閣府（2024）『小さな拠点・地域運営組織／関係人口の現状について』1-22.

## 2. 自治体調査・行政資料

- ・島根県（2023）『地域実態調査（集落活動調査）』
- ・飯南町・島根県中山間地域研究センター（2018）『谷地区他出子調査』
- ・飯南町（2021）『ふるさと応援宅配便助成制度 実施資料』
- ・飯南町（2022）『広報いいなん』2022年6月号（No.210）
- ・飯南町・島根県中山間地域研究センター（2021・2022）『ふるさと調査』
- ・奥出雲町・島根県中山間地域研究センター（2021・2022）『ふるさと調査』
- ・奥出雲町（2026）鳥上地区農業アンケート関連資料

## 3. 関係人口・他出子・地域参加に関する研究

- ・井上晶子（2024）「関係人口から地域課題対応への道筋：プラットフォームの果たす役割」『観光研究所研究員研究成果報告書』37(3), 320-327.
- ・田中輝美（2024）「新しいライフスタイルとしての『関係人口』」『関東都市学会年報』25, 5-14.
- ・田原洋樹・敷田麻実（2023）「交流人口から関係人口への変容可能性の検討」『観光研究』34(2), 49-64.

## 4. 他出子・集落維持・地域役割に関する実証研究

- ・小林悠歩・筒井一伸（2018）「他出者が出身地の地域役員を担う動機の解明」『農村計画学会誌』37(3), 4-11.
- ・小林悠歩・中塚雅也（2023）「他出子との共同による農山村集落維持活動の実態」『農林業問題研究』59(3), 153-160.
- ・船戸修一（2018）「『他出子』の出身集落への関わり意識」『静岡文化芸術大学研究紀要』21, 23-32.
- ・船戸修一（2021）「実家や集落との関わりに対する『他出子』本人の意識」『社会と調査』26, 78-84.
- ・法理樹里（2025）「他出子が抱く出身地域に対する意識とは？」『農林水産政策研究所レビュー』124, 2-3.

## 5. 生活構造論・集落論・調査方法論

- ・東良太（2022）「地域コミュニティの変容と生活構造分析」日本社会分析学会 監修 室井研二・山下亜紀子 編『社会の変容と暮らしの再生』学文社, 223-242.
- ・徳野貞雄（2008）「夢にただよう都市農村交流」『調査研究情報誌 ECPR』24(2), 9-13.
- ・徳野貞雄（2014）「限界集落論から集落変容論へ」『地域の再生11 家族・集落・女性の底力』14-55.
- ・徳野貞雄（2021）「過疎地域の未来の創造（1/2）」『地域経済総合研究所月報』2, 1-6.
- ・徳野貞雄（2021）「過疎地域の未来の創造（2/2）」『地域経済総合研究所月報』3, 1-6.
- ・松本貴文（2015）「新しい地域社会調査の可能性」徳野貞雄監修『暮らしの視点からの地方再生』九州大学出版会, 85-108.
- ・山本努（1998）「過疎農山村研究の新しい課題と生活構造分析」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良 編『現代農山村の社会分析』学文社, 2-28.
- ・山本努（2013）『人口還流（Uターン）と過疎農山村の社会学〔増補版〕』学文社.
- ・山本努（2017）『地域社会学入門』学文社.

## 6. コミュニティ政策・支援体制論

- ・役重眞喜子（2020）「制度づくり・組織づくりから『場づくり』へ」『コミュニティ政策』21, 63-87.

## 7. 新聞・報道

- ・日本農業新聞（2026年1月17日）「他出子を地域活動につなぐ取組」

メモ

個別研究報告2

# ふるさと学習が育む子どもたちの郷土愛

## ～若者が関わりたい地域の姿～

島根県中山間地域研究センター  
地域研究科 皆田 潔

# 本報告のポイント

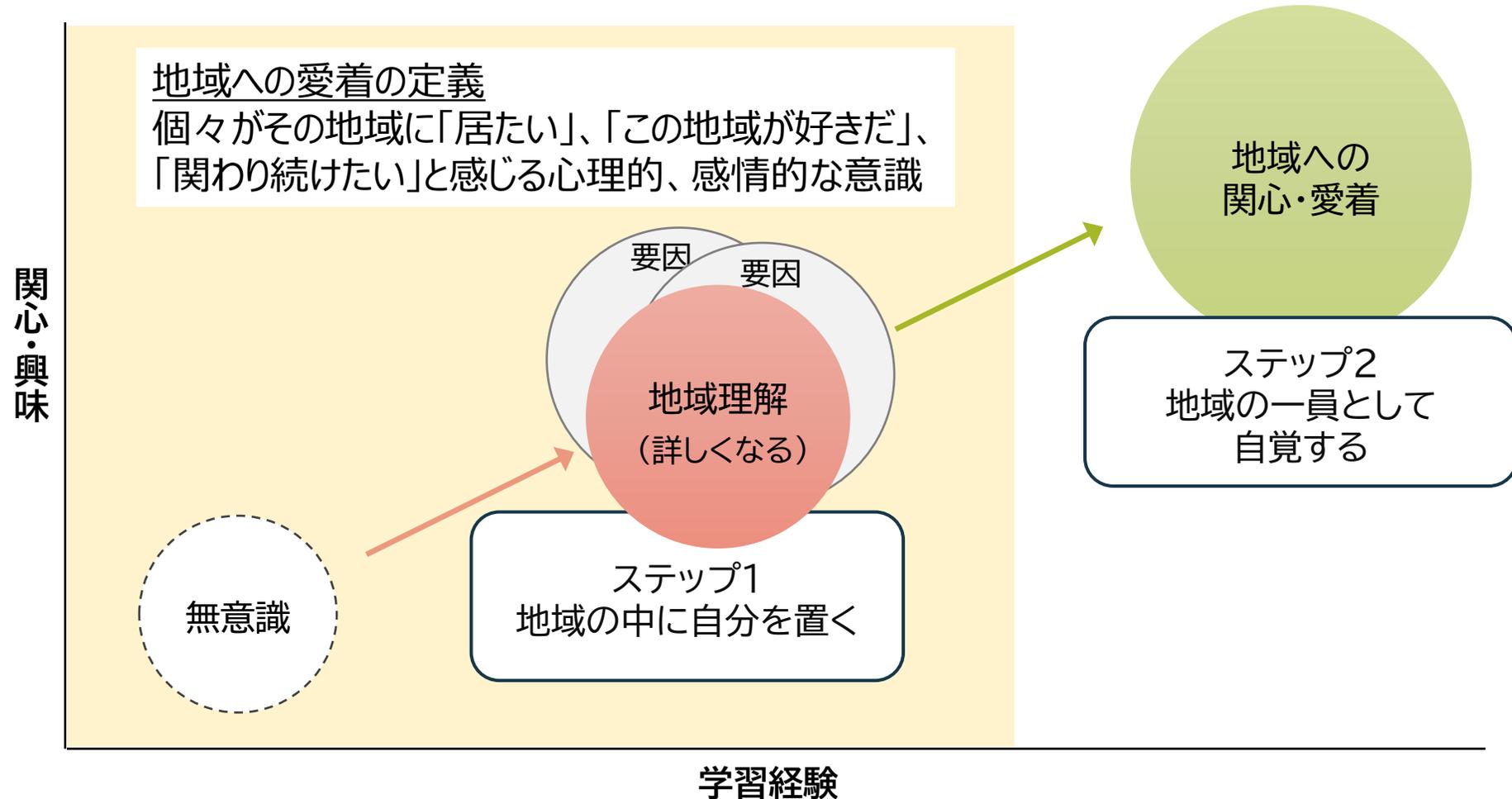
## ◆ふるさと学習・地域学習とは

- ・子どもたちが自分の住んでいる地域を教材にして学ぶ授業を指す。
- ・昔は自然に身につけていた地域の知恵や技術、人との関わりを、学校が学習として設計。
- ・狙いは自分の足元の地域を知ったうえで、将来なりたい姿や進路を考えられるようになること。

- ・全国からみた島根県のふるさと学習の現在地とは
- ・若者を受入れるために地域コミュニティが整えたい環境とは
- ・どのようなコーディネーターが若者の心を動かすのか

# 本研究のResearch・クエスチョン

- 地域への関心付けにふるさと・地域学習はどのように影響しているのか
- 地域を学んだ学習者が将来活躍できる環境をつくるには



# ①ふるさと・地域学習の変遷と位置づけ

# ふるさと学習の展開

知識の獲得・郷土愛

戦前～戦後初期

郷土学習

郷土を教える学習  
愛郷心・愛国心

昭和40年代

地域の視点

高度経済成長期における  
社会的事象を学ぶ材料

ターニングポイント

1970～80年代

地域主義の台頭

都市集中への批判  
なぜ地域を大切にするのか  
地域で生きるとは何か

1990～2000年代

体験と体系化

実体験を通じた生きる力の獲得  
地域コミュニティとの協働

コミュニティスクール

島根県ふるさと教育開始

小中学校・・・全県展開  
高校魅力化プロジェクト誕生 県下、全国へ波及

2010年代～現在

課題解決から構想へ

地域を創る人材の育成  
(社会形成主体の育成)

【これからのふるさと・地域学習の方向】  
多様な主体と連携・協働（ネットワーク）  
し、地域の未来を「構想」する視点が  
求められている



## ② 地域に関する学びの実態把握 アンケート結果からみる学習成果

# 地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

## 分析項目

- ◆学習経験と地域への関心度の関係を把握
- ◆中学、高校時の学習経験の量と内容の把握
- ◆参加したいと思う地域条件を明らかにする

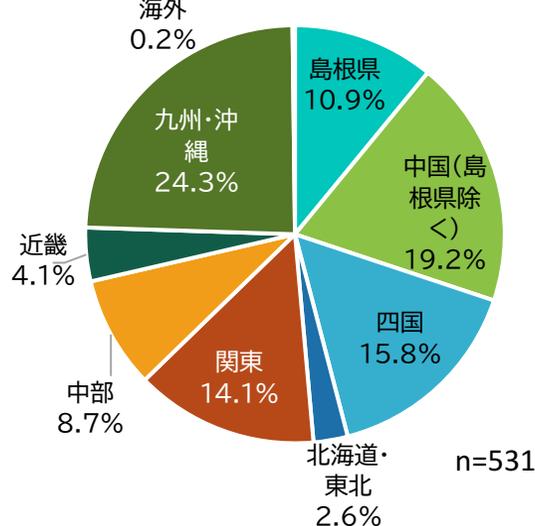
## 調査概要

### 回答者比率

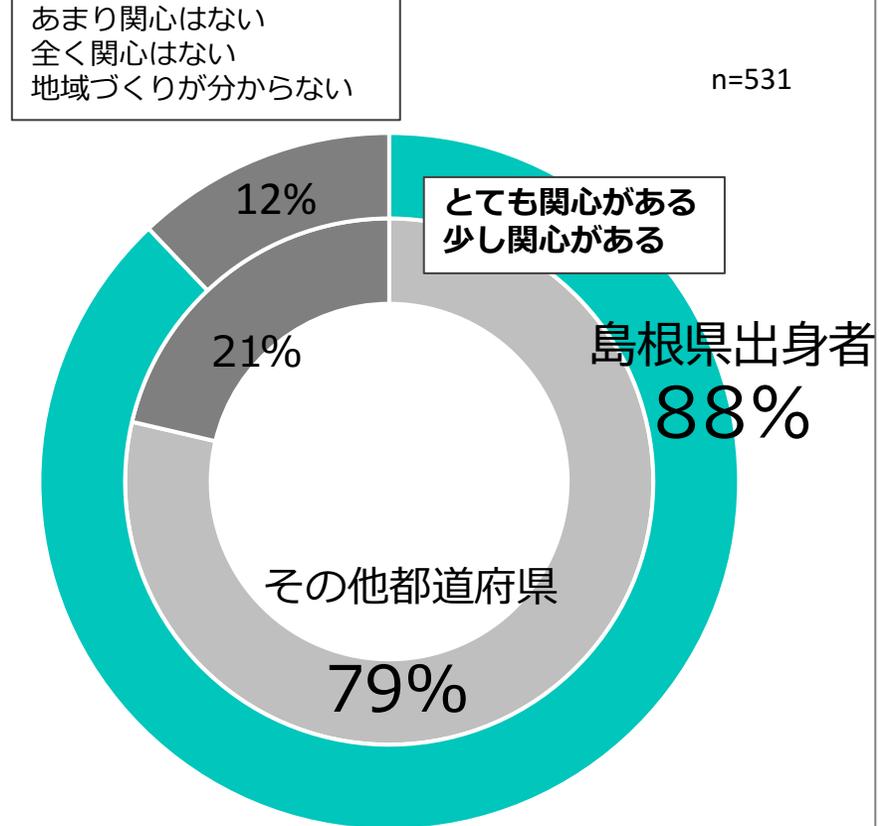


- 回答者数 531人
- 回答者属性 東京、神奈川、静岡、島根、広島、愛媛、福岡の10大学、2専門学校、2高校
- 対象者 高校生以上概ね30歳未満
- 調査期間 2022年9月10日～2024年3月30日
- 調査方法 Googlefoams

### グラフ1 回答者出身地

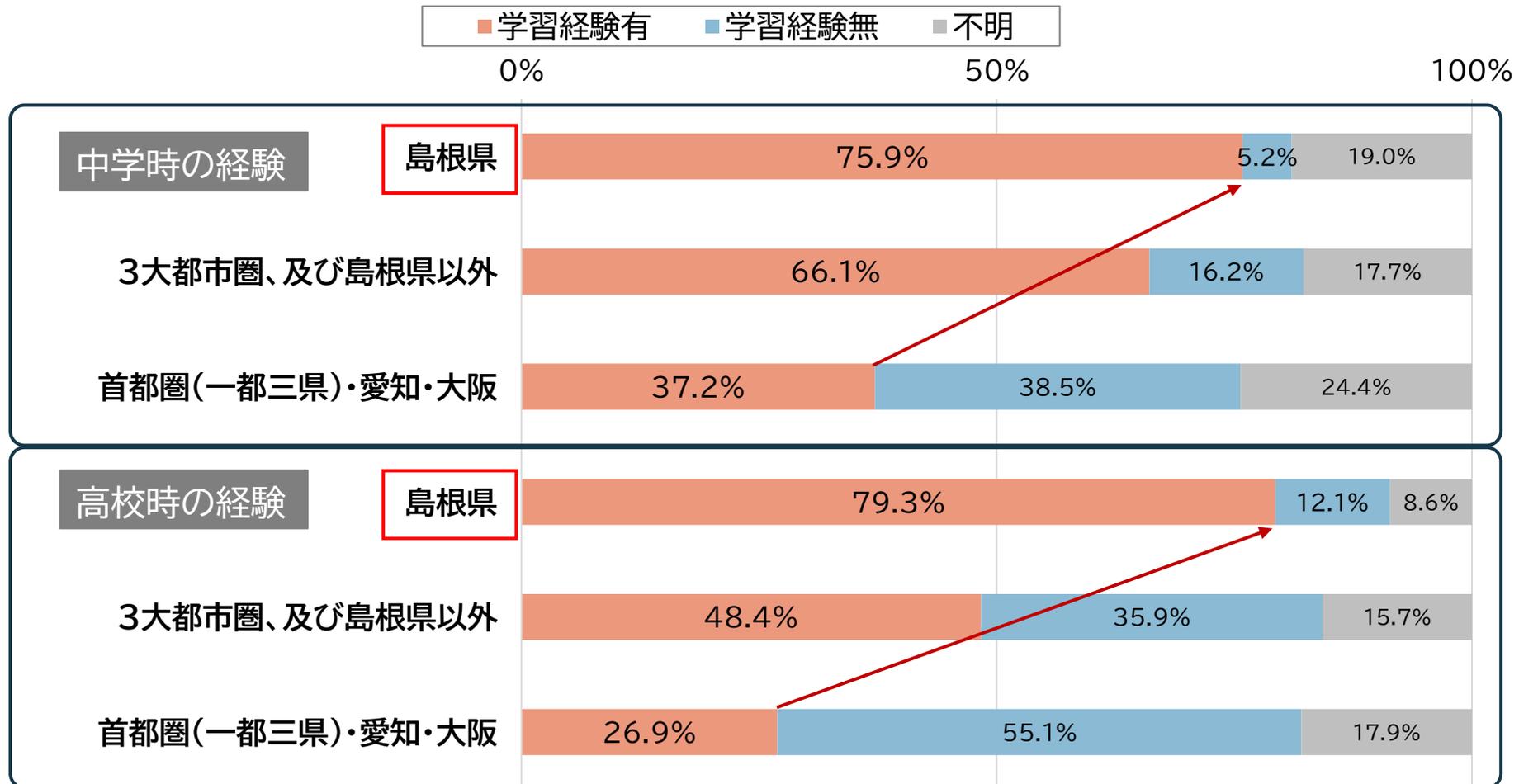


### グラフ2 地域づくり・地域活動への関心



学校でふるさと・地域学習を学んだ島根県の若者の割合は  
 3大都市圏出身者と比較して、中学では2.04倍、高校では2.94倍  
 教育分野の政策的推進、小さな拠点づくり等による地域力向上が数値に表れる

グラフ3 出身地別 地域学習の経験

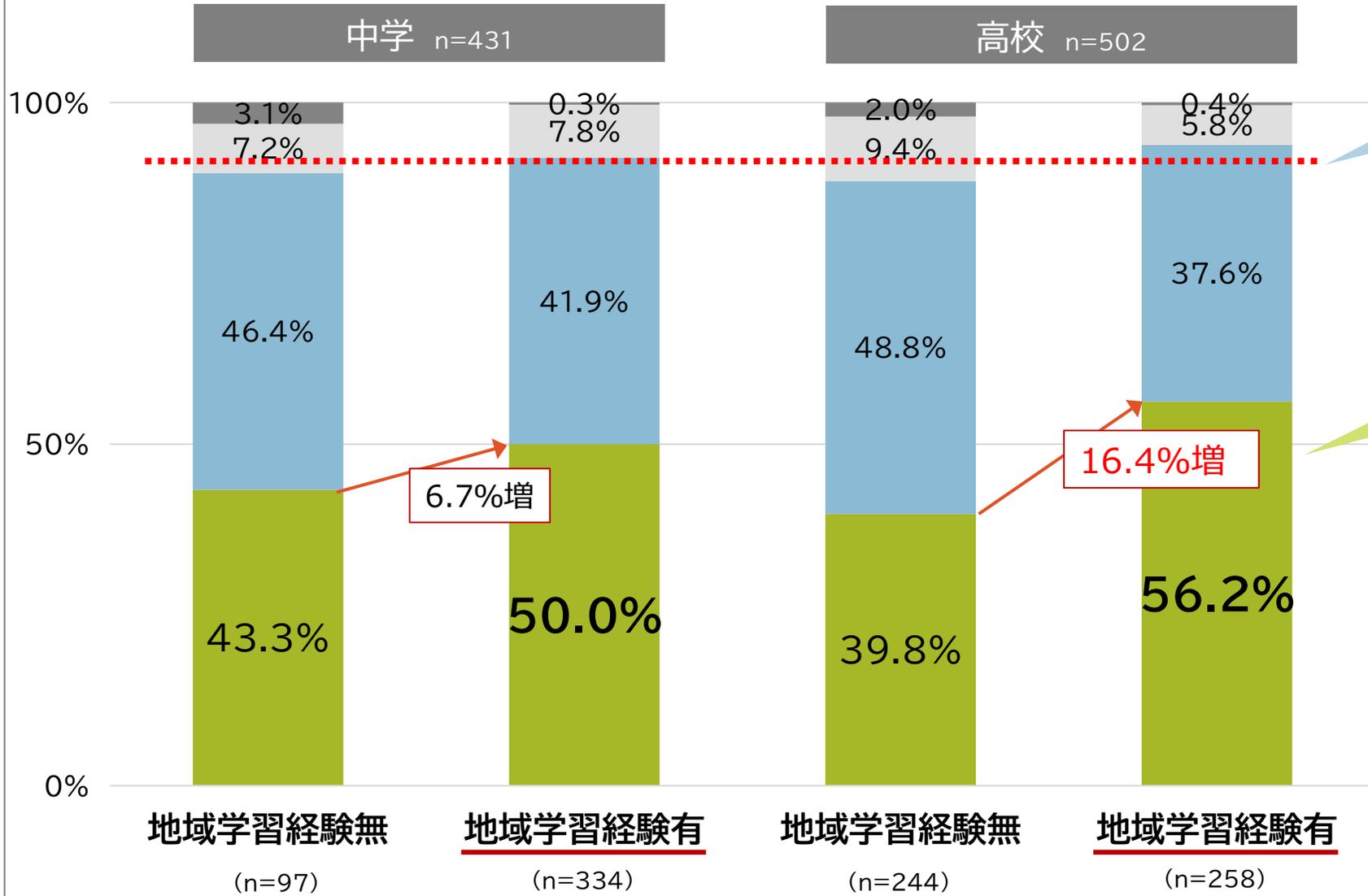


島根県(n=58)、3大都市圏、及び島根県以外(n=395)、首都圏(一都三県)・愛知・大阪(n=78)

資料: 地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

# グラフ4 地域学習の経験の有無と地域への関心の違い

地域への関心 ■とてもある ■まあまあある ■あまりない ■全く無い



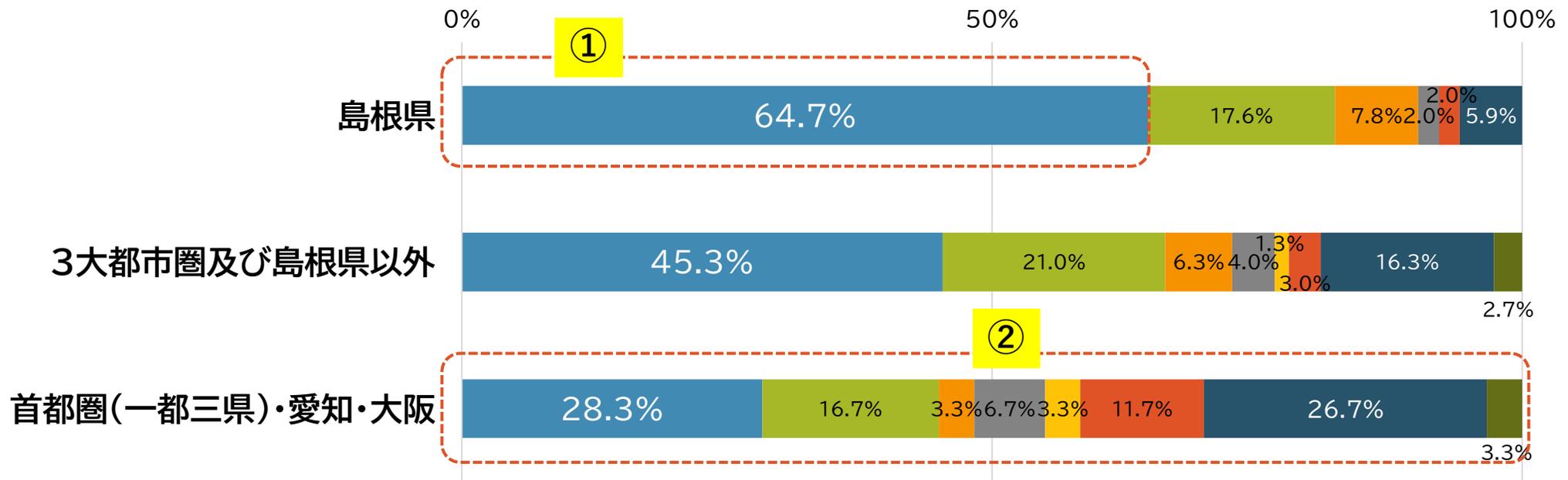
ふるさと・地域学習の経験の有無を問わず、多くの若者が地域に関心を持っている

学習を経験することにより、地域への関心度をより高いレベルに引き上げ

資料: 地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

# 地域づくりに関わりたい意識を持つ若者が活動したい場所とは

グラフ5 地域づくりに関わりたい地域(関心がある人のみ)



島根県(n=51)、3大都市圏、及び島根県以外(n=300)、首都圏(一都三県)・愛知・大阪(n=60)

資料:地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

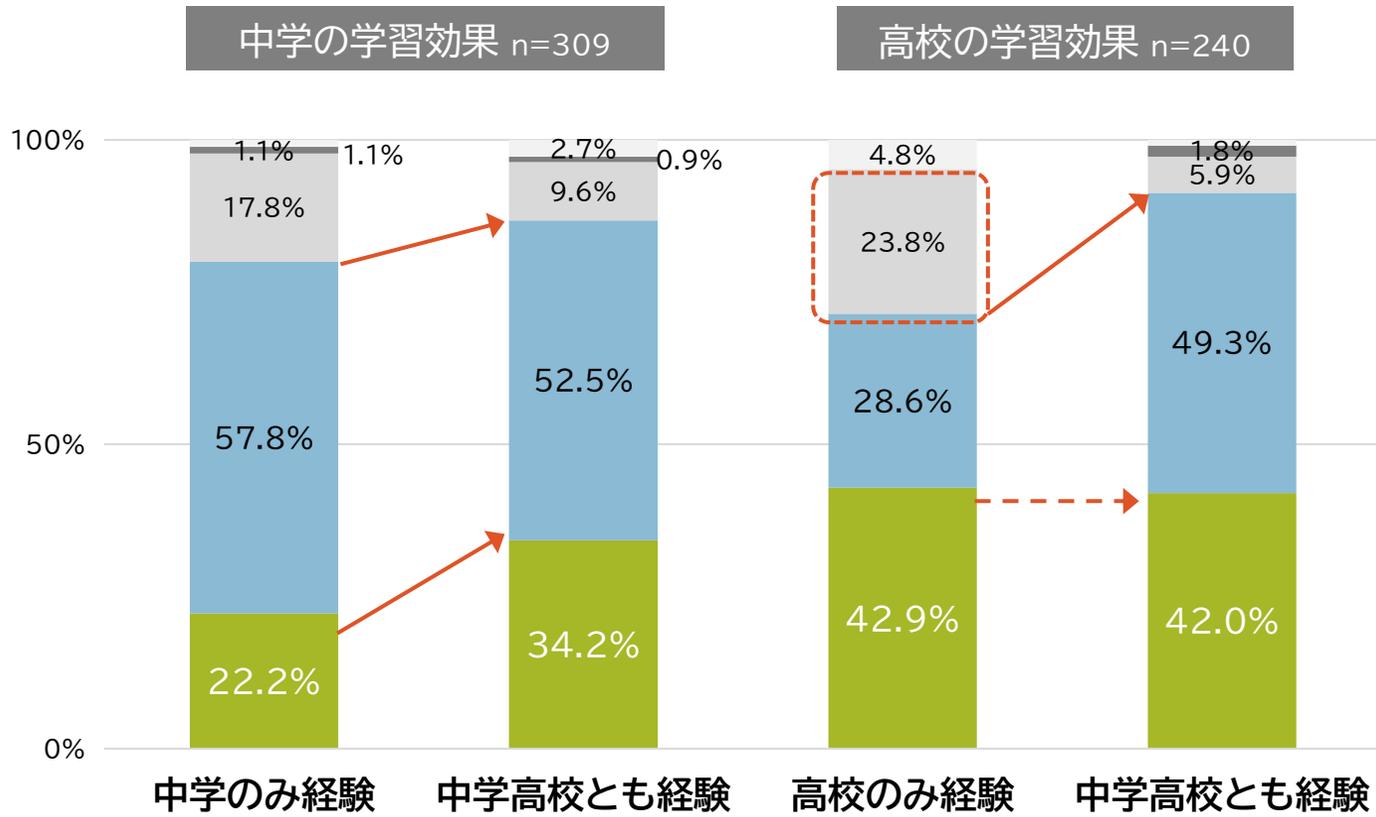
①ふるさと・地域学習の経験➡出身地や中学まで育った地域に意識が向きやすい。

②学習経験が少ない➡関わりたいフィールドは多様化。地元よりも外を志向しやすい傾向

# 中学高校で積上げる学習経験の効果

グラフ8 中学、高校時の地域学習は、興味・関心を高めるのに有効だったと思いますか（地域づくりに関心があると答えた人）

■とてもそう思う ■ややそう思う ■あまりそう思わない ■まったくそう思わない ■わからない



資料:地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

地域への興味、関心を高めるポイント  
 ➤ 中学から高校、継続した学習に強みがみられる

高校のみ経験者

「あまりならなかった」23.8%

考えられる理由

- ①学力向上や部活動を優先したい
- ②高校が地元ではない
- ③中学時経験者と比較した劣等感（理解度、技術の差）

➡学習設計の工夫

- ・得意なことで役割を担う
- ・達成感を共有する仕掛け等

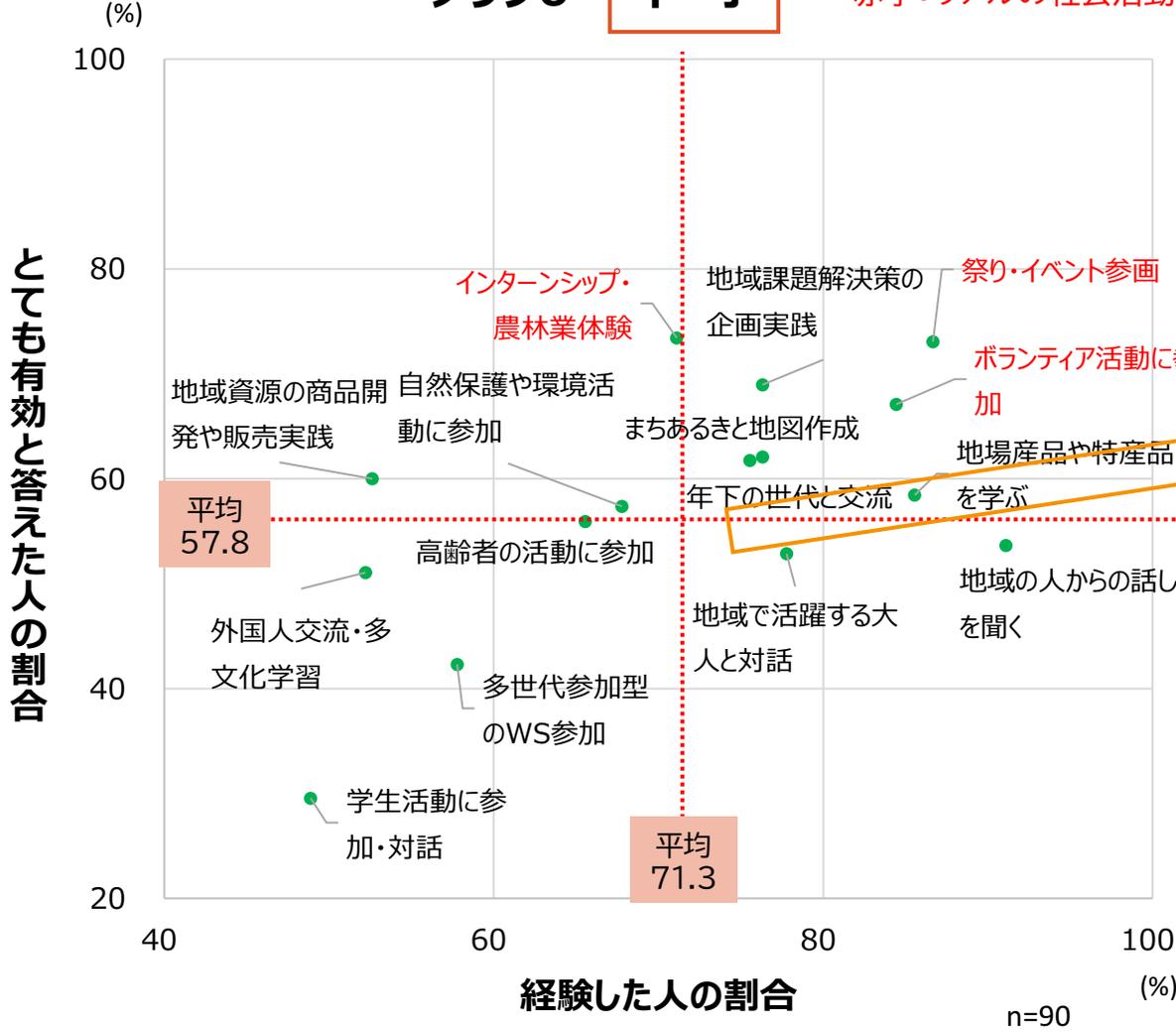
中高接続の課題

- 市町村立、県立の連携の難しさ
- コーディネーターの業務負担増

【参考】取り組んだふるさと・地域学習の割合と地域に関心を持つのに「とても有効だった」と答えた人の分布資料

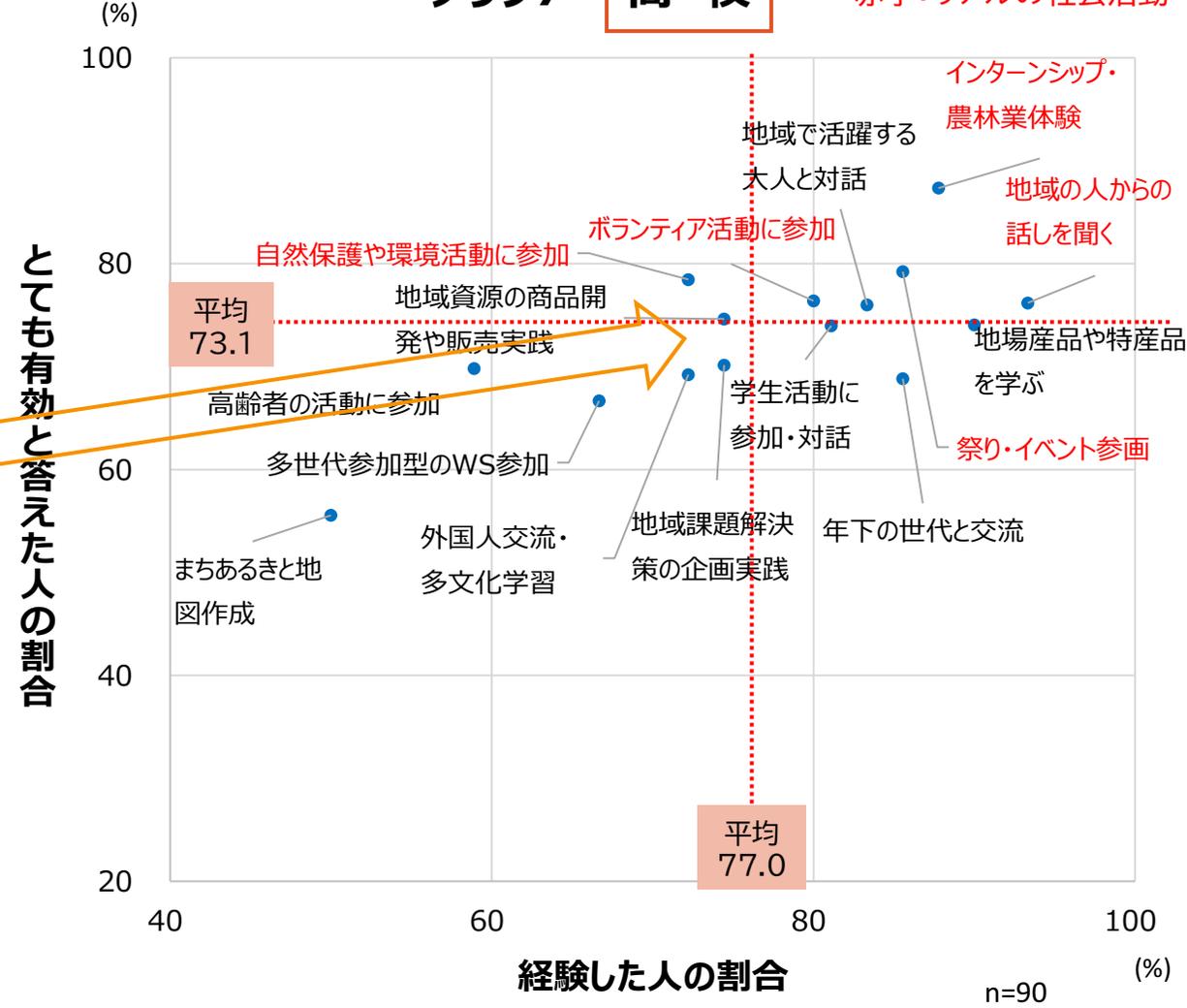
グラフ6 中学

赤字:リアルな社会活動



グラフ7 高校

赤字:リアルな社会活動

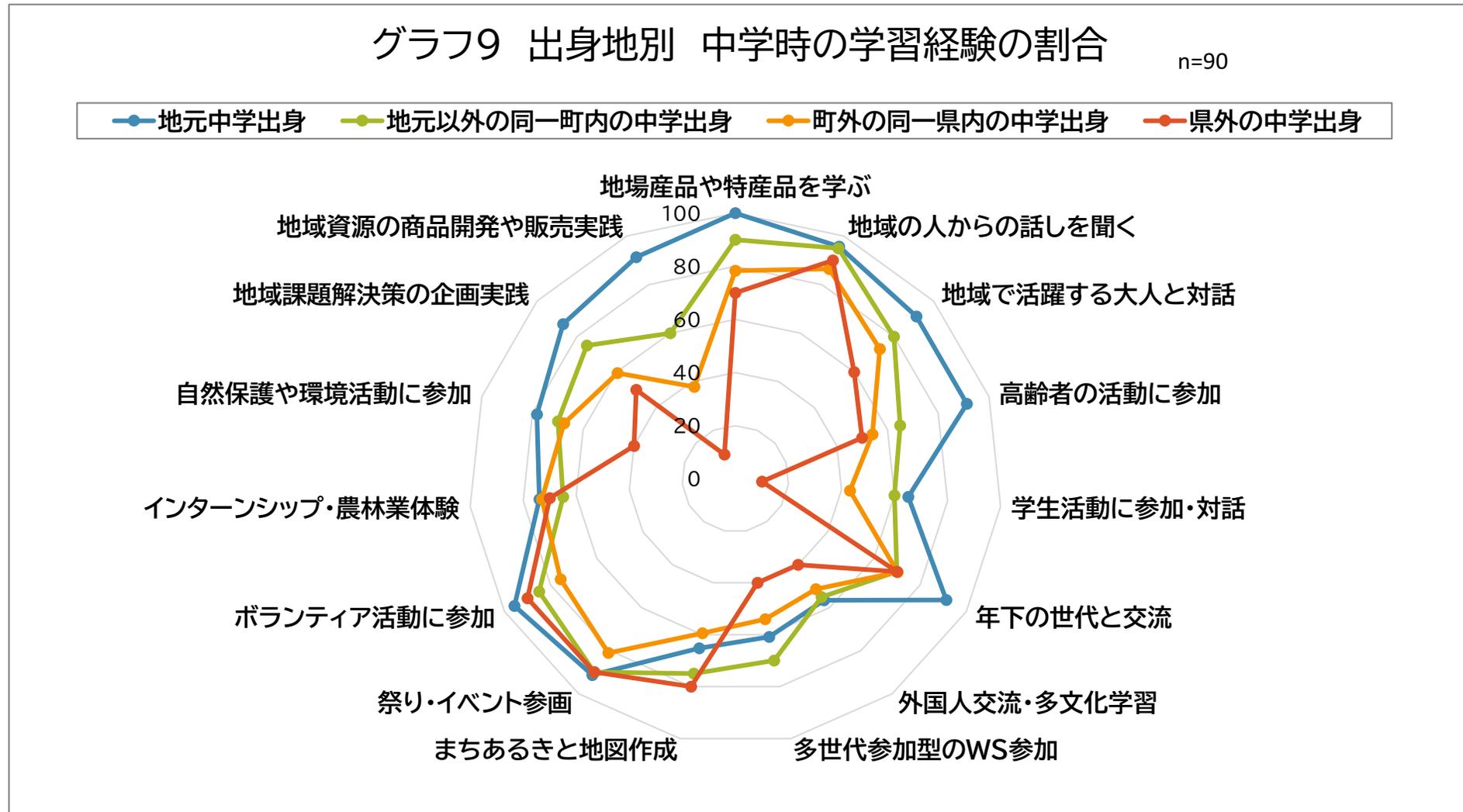


資料 広島県立加計高校芸北分校共同研究 全校生徒アンケート調査

模擬的なプログラムよりも、リアルな社会活動に異世代と触れ合うことができる活動が関心の獲得に有効  
特に異世代・異業種の人々と関わりが得られる活動が中学高校共通して上位

# 中学➡高校に接続するふるさと・地域学習を実現するために

## 中学時の学習経験の濃淡

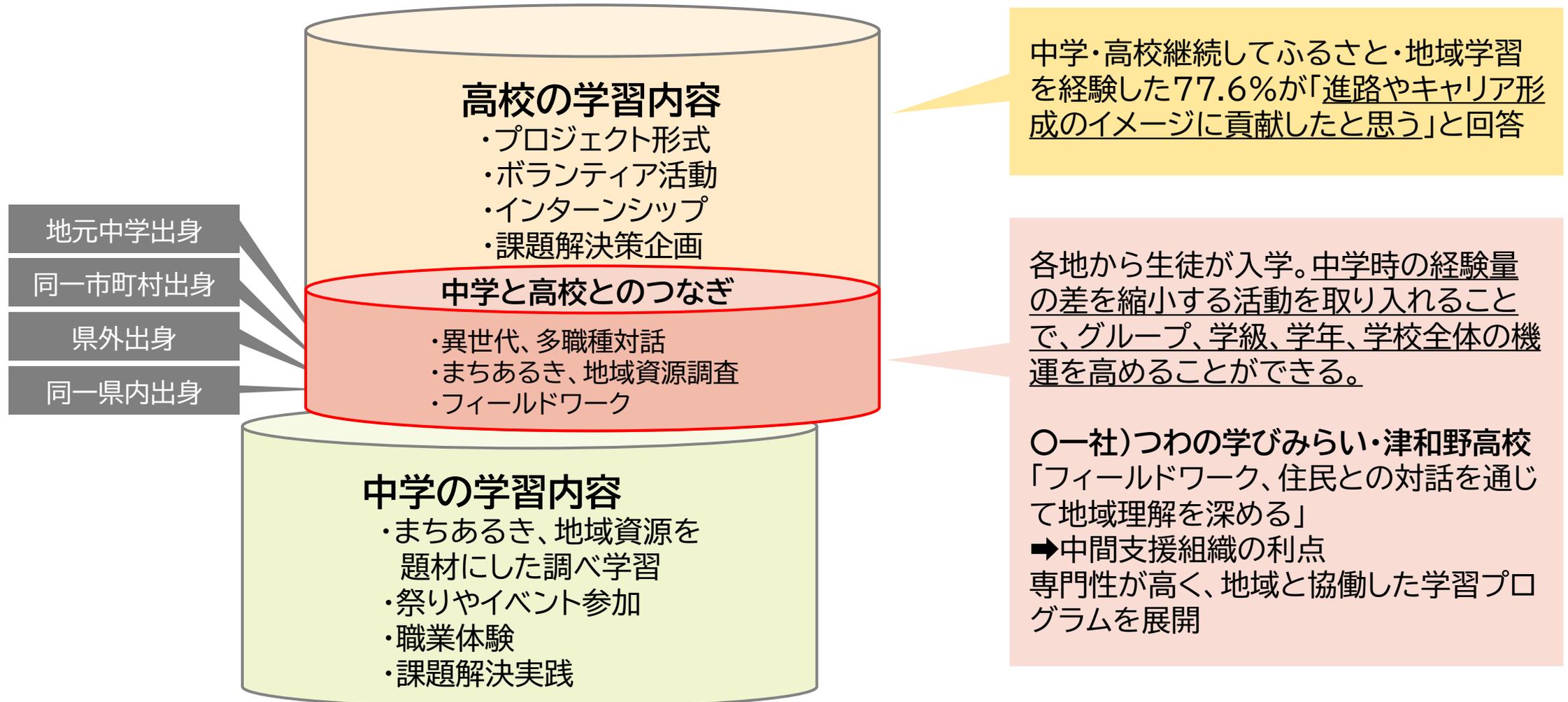


### ③地域に関心を寄せる若者を育てるための処方箋

# 処方箋① 【学びの制度】中学から高校の積み上げ式の地域学習

## 積み上げ型学習

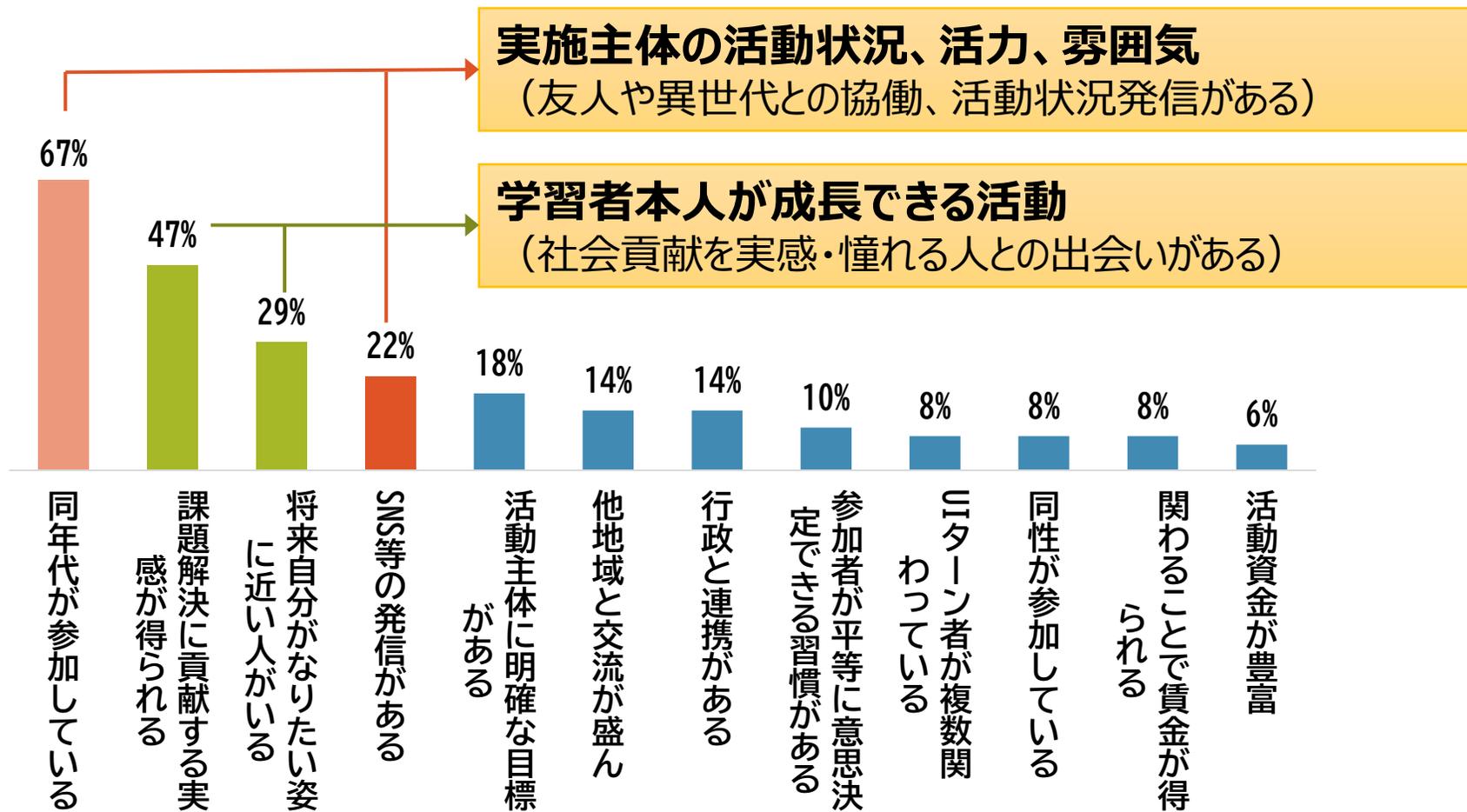
### 地域への関心獲得に効果◎



# 処方箋② 【受け皿】地域で整えたい若者が参画する環境

グラフ10 島根県出身者が望む地域づくりに関わりたい地域の状態 (複数回答)

(下表:「地域づくりに関心がある」と答えた人の出身地別総数に対して各項目を選択した人の割合)



|            | 同龄者が参加している | 課題解決に貢献する実感が得られる | 将来自分になりたい姿に近い人がいる | SNS等の発信がある | 活動主体に明確な目標がある | 他地域と交流が盛ん | 行政と連携がある | 参加者が平等に意思決定できる習慣がある | ミタイン者が複数関わっている | 同性が参加している | 関わることで賃金を得られる | 活動資金が豊富 |
|------------|------------|------------------|-------------------|------------|---------------|-----------|----------|---------------------|----------------|-----------|---------------|---------|
| 島根県 (n=51) | 66.7%      | 47.1%            | 29.4%             | 21.6%      | 17.6%         | 13.7%     | 13.7%    | 9.8%                | 7.8%           | 7.8%      | 7.8%          | 7.8%    |
| 全体 (n=423) | 57.4%      | 42.4%            | 29.5%             | 11.1%      | 26.6%         | 12.3%     | 19.6%    | 13.3%               | 9.9%           | 9.4%      | 9.2%          | 7.5%    |

全体比 +10.0~  
全体比 +5.0~+9.9  
全体比 -5.0~-9.9

資料:地域に関する学びの実態把握 アンケート調査

# 普段の地域活動を学習に紐づけて受入プログラムに

調べる

ふれあう

試みる

場所・モノを理解する

他者を理解する

社会を理解する

まちあるきと地図作成

高齢者活動に参加

多世代参加型のWS参加

地域の人からの話を聞く

年下世代と交流

地域で活躍する大人と対話

地場産品や特産品を学ぶ

大学生の活動に参加・対話

イベント・祭り 企画運営参画

環境活動や自然保護活動

外国人交流・多文化学習

インターンシップ

課題解決策の企画提案

ボランティア活動に参加

商品開発や販売実践

省みる

# 文化祭と地域のイベントを合体

来場者を増やしたい



運営要員が不足

芸北分校文化祭(学校行事)

×

芸北高原まつり(観光イベント)

×

芸北神楽研究発表大会(観光・文化振興イベント)

×

家庭と学校と地域を結ぶ教育の集い(社会教育行事)

行政、観光協会、地域協議会、それぞれの主催者が  
行事の統合に尽力し実現

**地域の役割を担い学校が地域に欠かせない存在に**

行事の集約で起きた効果

- 文化祭・保護者、地域住民中心の来場からイベント目的の遠方からの来訪者が学校見学→模擬店売上増、学校の認知度向上
- イベント全体の設営、運営に生徒が参画 マンパワー確保
- 複数日に渡って開催する地域行事が一つになり、スタッフの負担軽減

**11/15土**  
加計高校芸北分校  
芸分祭

芸北彩に染まれ

**11/16日**  
芸北神楽  
研究発表大会

**15日土**  
メイン会場  
8:50▶16:00

- 芸北分校発表  
ダンス・劇・神楽・合唱
- 芸北中学校合唱
- 第40回  
家庭と学校と地域を結ぶ  
教育の集い

**16日日**  
メイン会場  
9:00▶15:40

- 芸北神楽研究発表大会  
小原神楽団・大暮神楽団  
組見神楽団・田尾組神楽団  
移原神楽団・刈原形神楽団  
雄原上組神楽団・芸北分校神楽部

**サブ会場**  
9:00▶15:00

- 芸北分校発表  
バンド・有志による発表・合唱
- 芸北小学校  
「芸北ときめき大作戦」

メイン会場 加計高校芸北分校  
サブ会場 加計高校芸北分校格技場  
バザー会場 芸北支所車庫・芸北中学校前

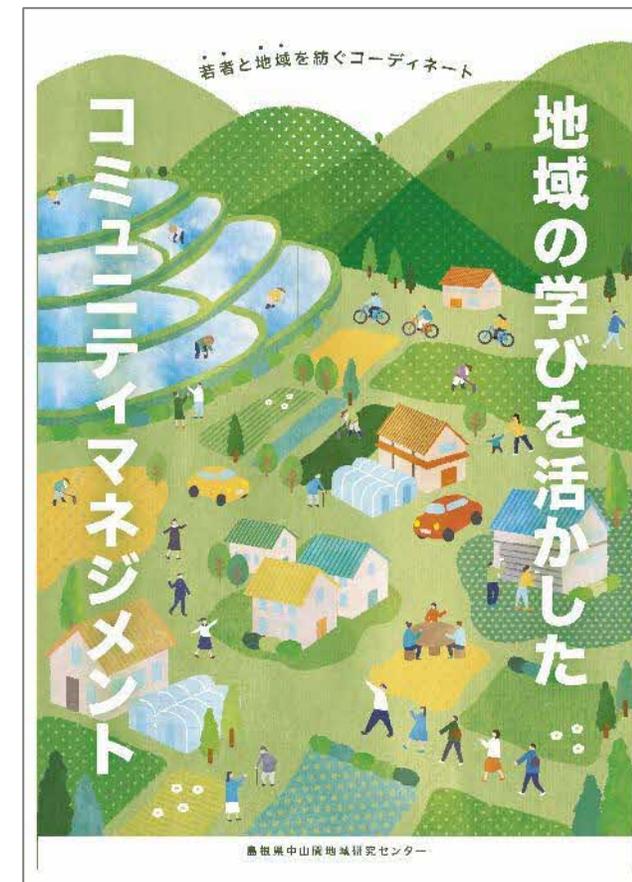
主催 芸北地域振興協議会・芸北神楽団連絡協議会・加計高校芸北分校・お隣いっせ 北広島町役場芸北支所 0826-35-0111

「地域を学んで、関わりたい気持ちはあるけど、  
関わるきっかけがないんです。」

→学習(卒業)後、若者が関わっている地域では  
コーディネーターの存在が大きかった

「コーディネーターの動き」をケーススタディ分析し、  
コーディネーター人材育成像を可視化

島根県中山間地域研究センター・大正大学地域創生学部・NPO ESUNE共同研究(2023・2024年)  
地域づくりの担い手・組織の育成とコーディネート技術に関する研究  
—地域人材育成像の検討と継続的な地域実践の環境整備策の開発—



学習協力者向けにコーディネーター  
の概念整理と大学生の地域学習  
をまとめたテキスト

# 処方箋③ 【コーディネーター】若者を惹きつける動き方とスキル



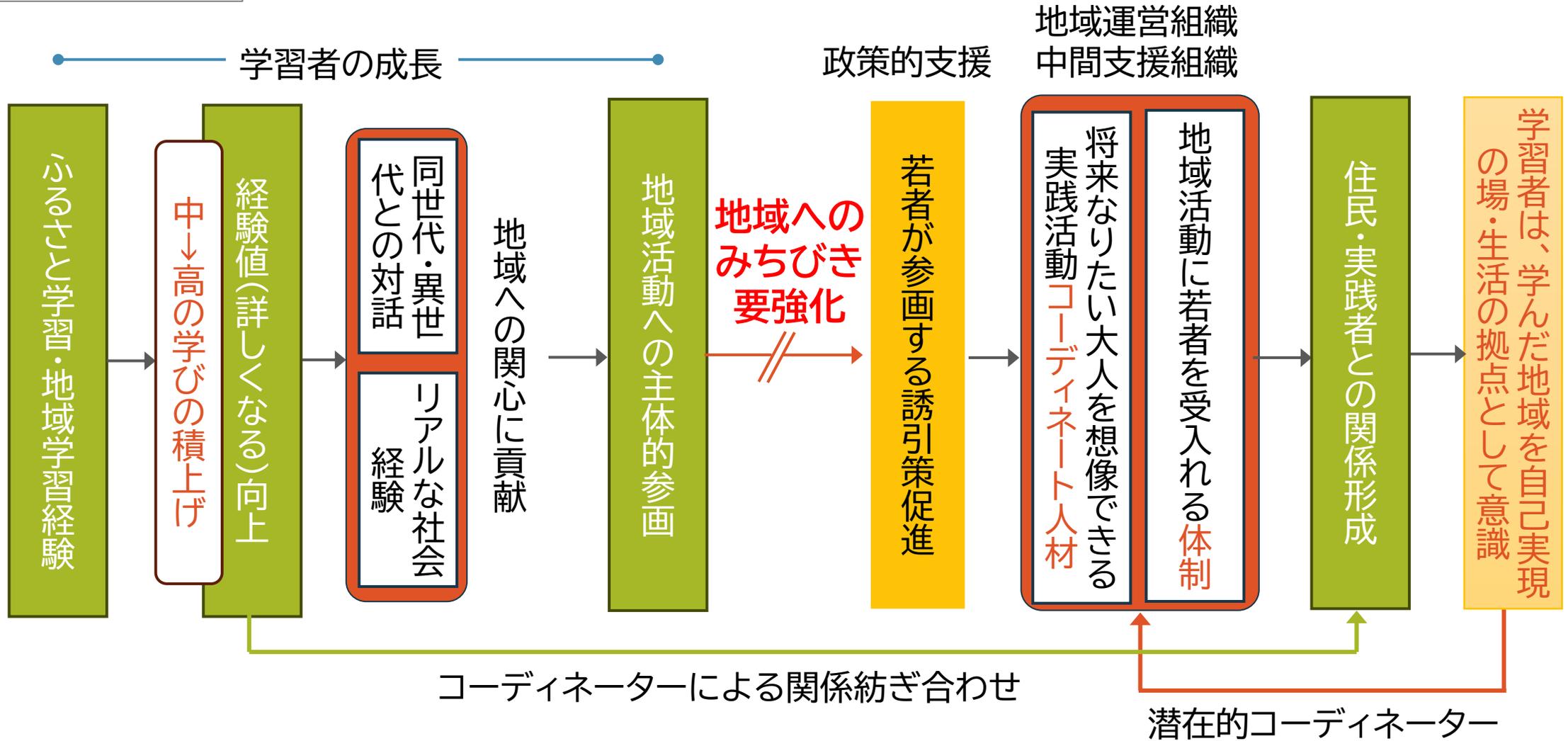
| コーディネーターの関わり方 | 関わり方の具体的な内容               |
|---------------|---------------------------|
| サポート          | 若者が主体で進める取り組みを補助・支援する     |
| ファシリテート       | 若者中心で進められるような働きかけをする      |
| ネットワーク        | 地域を良く知る人、技術を持っている人を紹介できる  |
| アドバイス         | 調べたこと、提案に対して課題点や改善点を助言できる |
| コラボレーション      | 若者が進める取り組みと自らの取り組みを掛け合わせる |

**ひとりが全てを身に着ける必要はなく、複数の人が学習者を見守る環境が重要**

# 結び

教育制度、機関の努力によって、地域に関心を持つ人材は着実に育っている  
その(地域に関心を持った)人材を誘引する基盤づくりが欠かせない

## 本報告の整理



個別研究報告 3

# 地域づくりからの少子化対策 ～婚姻や定住マインドを育む地域の力～

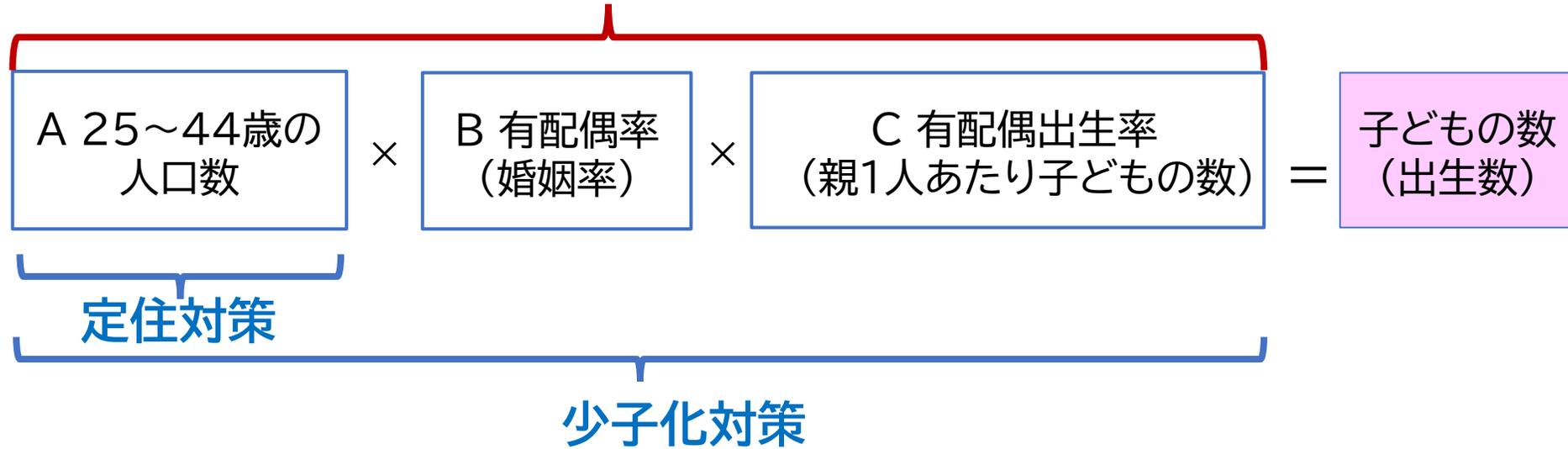
島根県中山間地域研究センター  
地域研究科 有田昭一郎

# 本報告のポイント

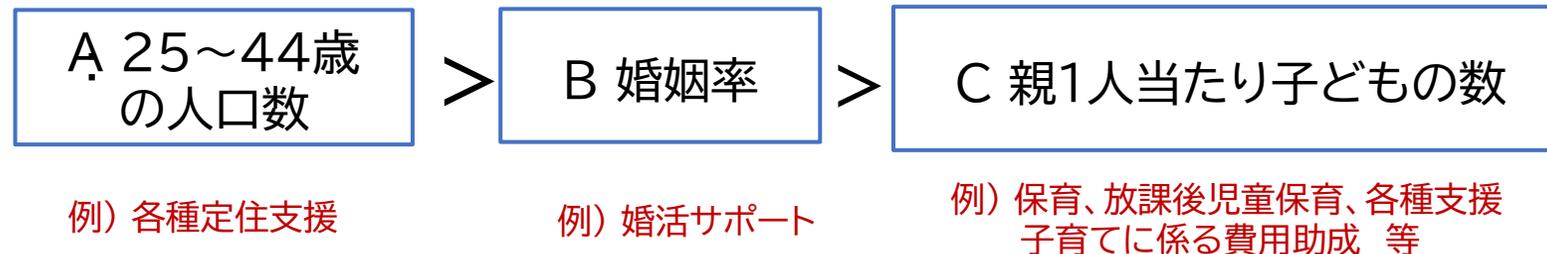
- 島根県の少子化はどのような状態か
- 充実すべき分野は何か(子育て世代の定住？ 婚姻？ 子育て支援？)
- 充実すべき分野で、現在 重視されている事項、着眼されていない事項
- どう着手していけばよいか

# 1. 子どもの数に影響を与えるのは？

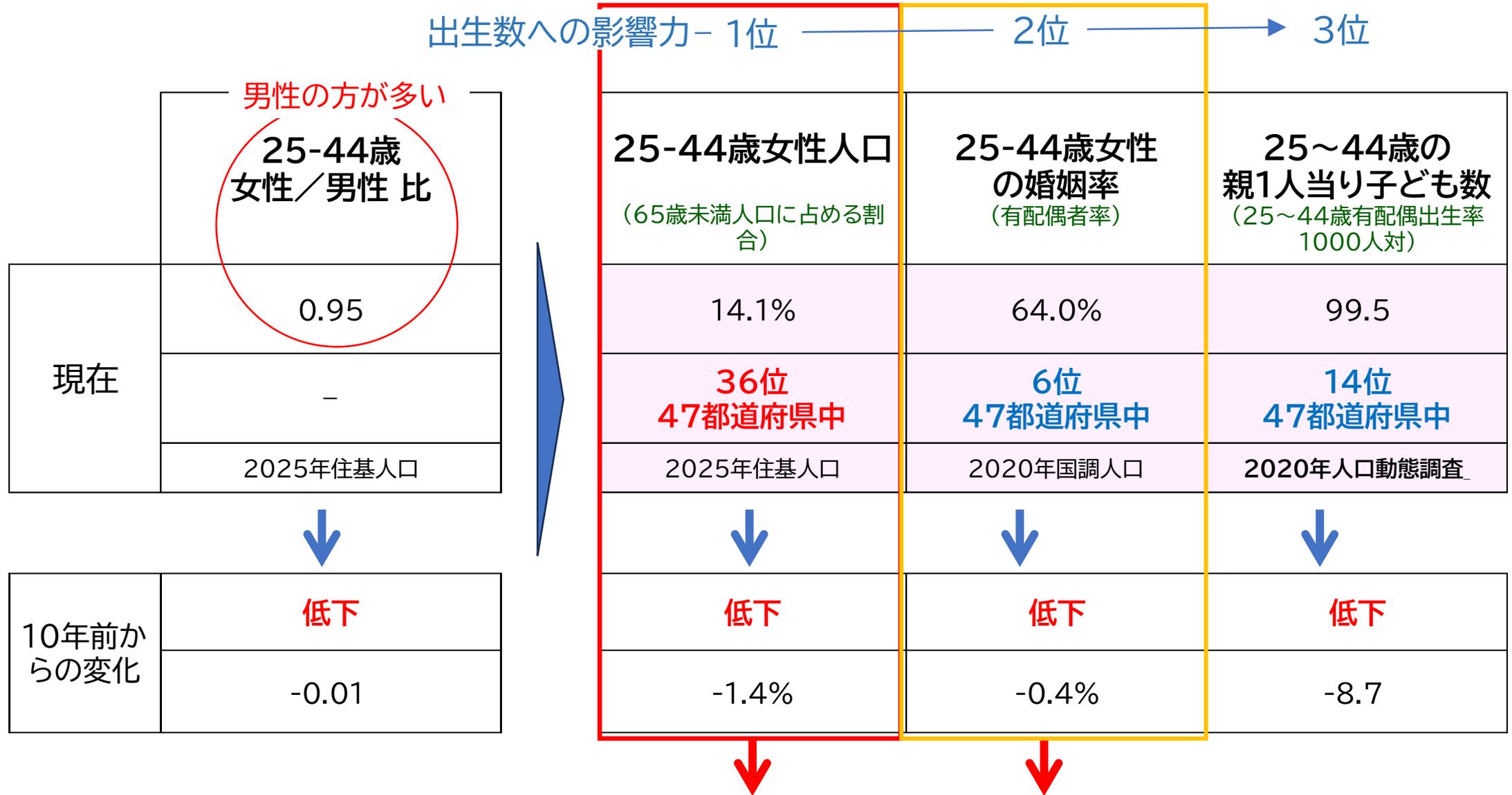
“3大数値”・・・少子化に影響を与える



<原則> 3大数値の将来の子どもの数への影響力は？



# 島根県での3大数値の状態は？



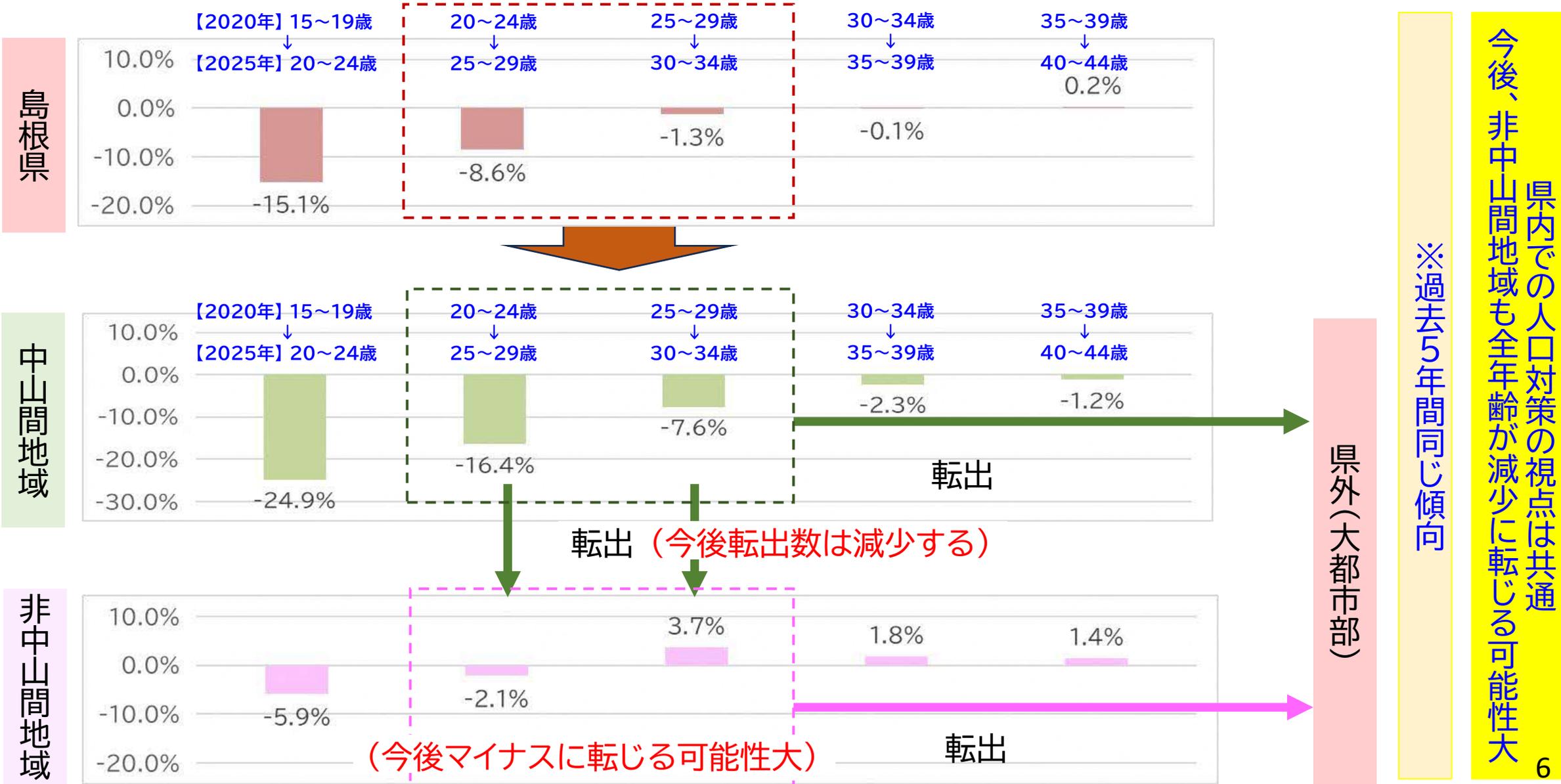
まずは、「25-44歳人口数の保持」、「婚姻率の維持」が重要！！

## 2. 25～44歳人口の保持

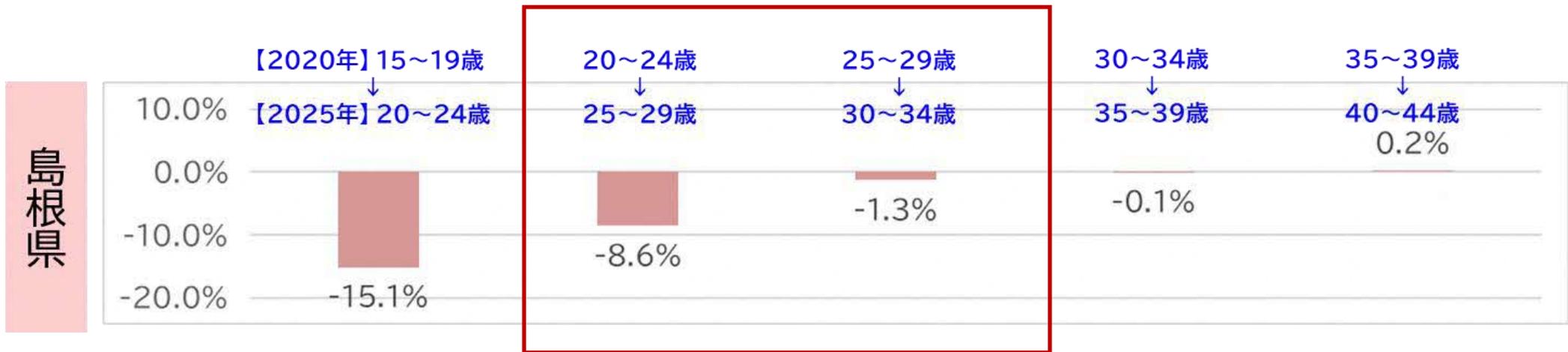
# 若い世代の年齢5歳階級別コーホート増減率

○コーホート…年齢層など特定の集団  
 ○年齢5歳階級別コーホート増減率…  
 2020年:15-19歳層人口が、2025年  
 :20-24歳になった時の増減

25~44歳人口の減少に最も影響



# 今後、対策の強化が必要な部分は？



自治体間競争激化

対策継続

Iターン

転入

Uターン

要対策強化

地域

子育て世代  
(25-44歳)  
人口

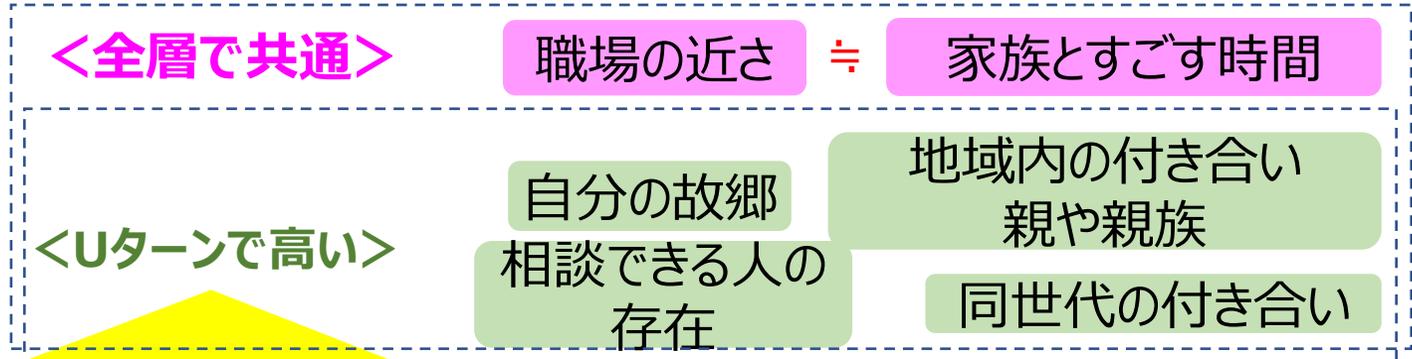
転出

要対策強化

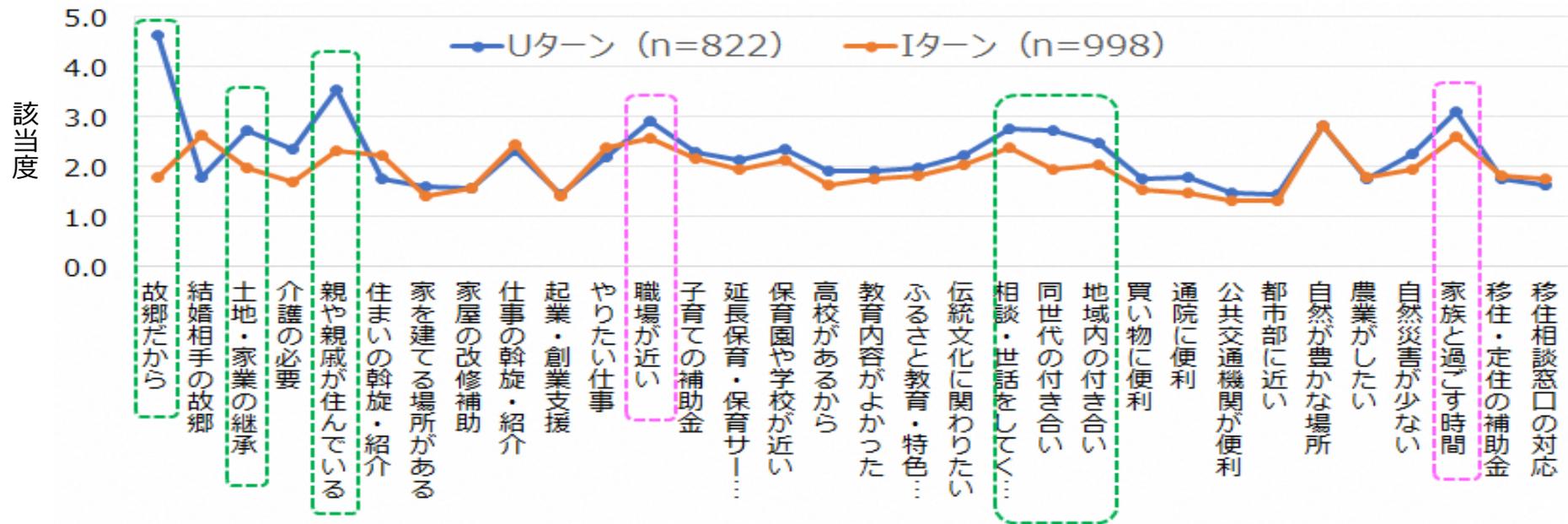
# ①Uターンの促進・・・強化のポイントは？

島根・鳥取8町村の20〜40代全数調査

①子育て世代が居住地を決める際に重視したこと

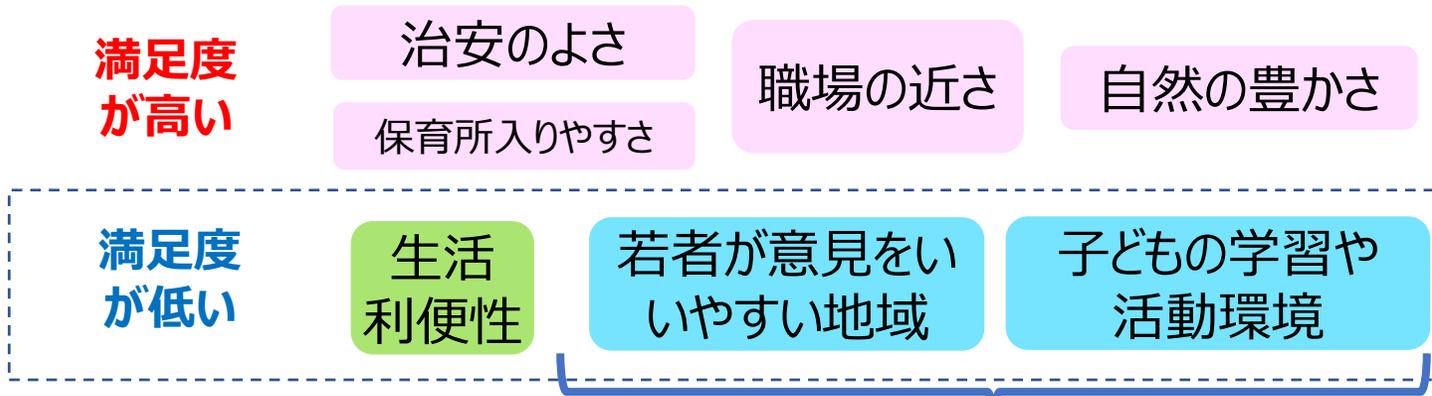


Uターン:「仕事・子育て環境」+「育った(地域)の大人や同世代と良好な関係」が重要

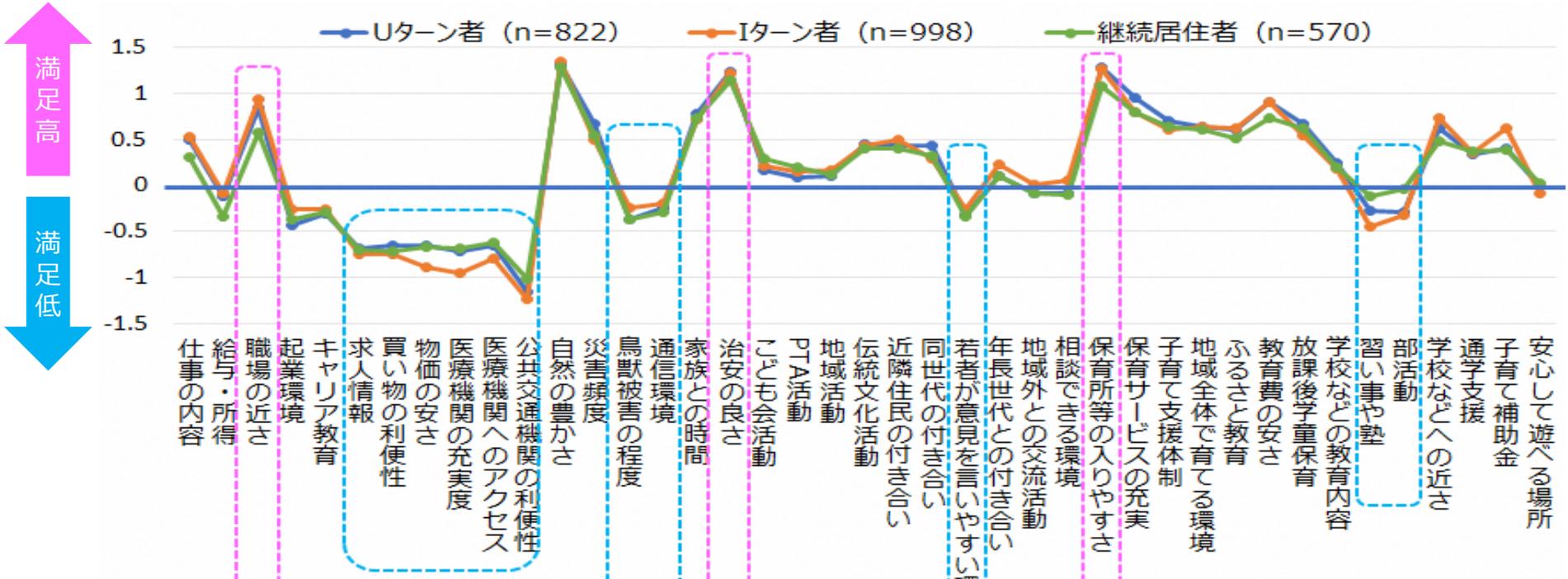


# ②地域からの転出を弱める・・・強化のポイントは？

若者世代  
の居住  
満足度



子育て世代が住み続けるには地域でのこれら 2つの充実が必要

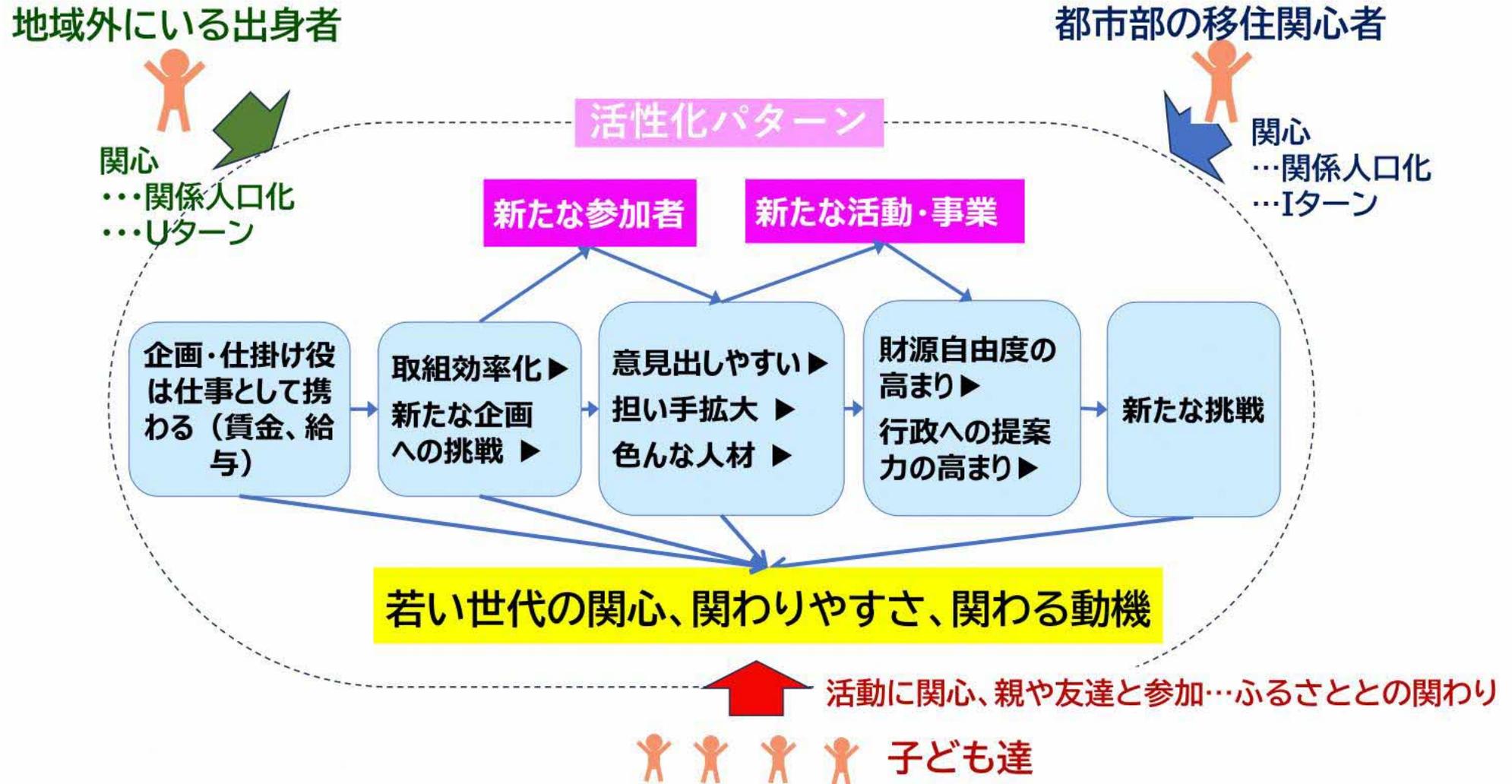


①Uターン促進、②地域からの転出を弱めるために  
キーとなるのは、「地域(ふるさと)との関わり」

「2019年山陰両県共同研究成果報告書」より

# 地域活動と若い世代、子ども達のふるさと(地域)との関わりをつくっていくためには

## (例)小さな拠点づくり(地域運営組織)での、「停滞パターン」と「活性化パターン」



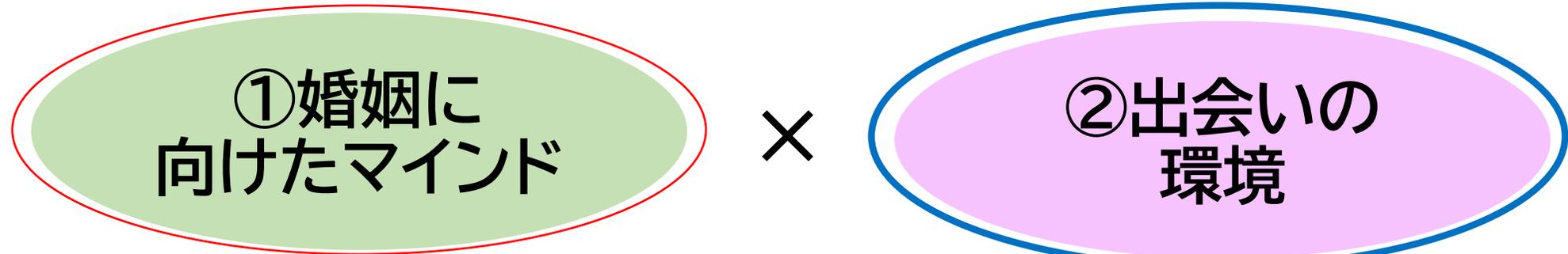
# まとめ ～ 25-44歳人口の保持に向けて強化が必要な事項 ～

|                | 対策内容                                | 社会的インフラ                       | 具体的取組               | 実施主体                                    | 「定住する動機」への作用                 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------|---------------------|---|------------------------------|
| 対策実施中          | ①住宅供給体制                             | 社会インフラ                        | 空き家バンク<br>若者住宅整備    | 自治体                                     | 「暮らすことができる」                  |
|                | ②子育て世帯に必要なサービス、生活機能                 |                               | 保育、子育て支援<br>医療、買い物等 | 自治体                                     | 「暮らすことができる」<br>+<br>「暮らしやすい」 |
| 近年、対策強化されてきている | ③身近な働く場の確保<br>家族との生活を大切にできる<br>就労条件 | 働く場所                          | 企業誘致・起業促進           | 自治体<br>企業<br>医療福祉施設等                    | 「暮らすことができる」<br>+<br>「暮らしやすい」 |
|                |                                     |                               | 職業斡旋                |   |                              |
|                |                                     |                               | 就労条件改善の促進           |   |                              |
| 今後、更に強化が必要     | ④子どもの学外での学習活動の充実                    | コミュニティづくり                     | 習い事・塾（公営塾）          | 自営者、自治体                                 | 「暮らしやすい」<br>「暮らし続けたい」        |
|                |                                     |                               | クラブ活動<br>ふるさと学習     | 学校、<br>地域（地域運営組織等）                      | 「Uターンしたい」                    |
|                | ⑤若い世代が関わりやすい地域づくり                   | 若者が発言しやすい、<br>関わりやすい地域運営体制づくり | 地域（地域運営組織等）         | 「暮らしやすい」<br>+<br>「暮らし続けたい」<br>「Uターンしたい」 |                              |

若い世代が関わりやすい地域づくりや、子どもの学外での活動の充実を促進できる取組が重要<sup>11</sup>

## 3 .婚姻率の維持

# 婚姻への影響要因



意識醸成  
(男女共同参画等)



出会いの支援  
新生活支援 等

現在の支援

# ①婚姻に向けたマインドはどう変わってきているか？

## (全国) 18~34歳の未婚者の将来に向けた婚姻意思の推移



資料 2021年社会保障・人口問題基本調査 <結婚と出産に関する全国調査> 第16回出生動向基本調査

## (島根県) 20~40歳代の未婚者の将来に向けた婚姻意思の推移



資料: 2024年度 島根県内の独身者を対象とした結婚に関するアンケート調査(島根県) N=400

婚姻に向けたマインドは低くなってきている

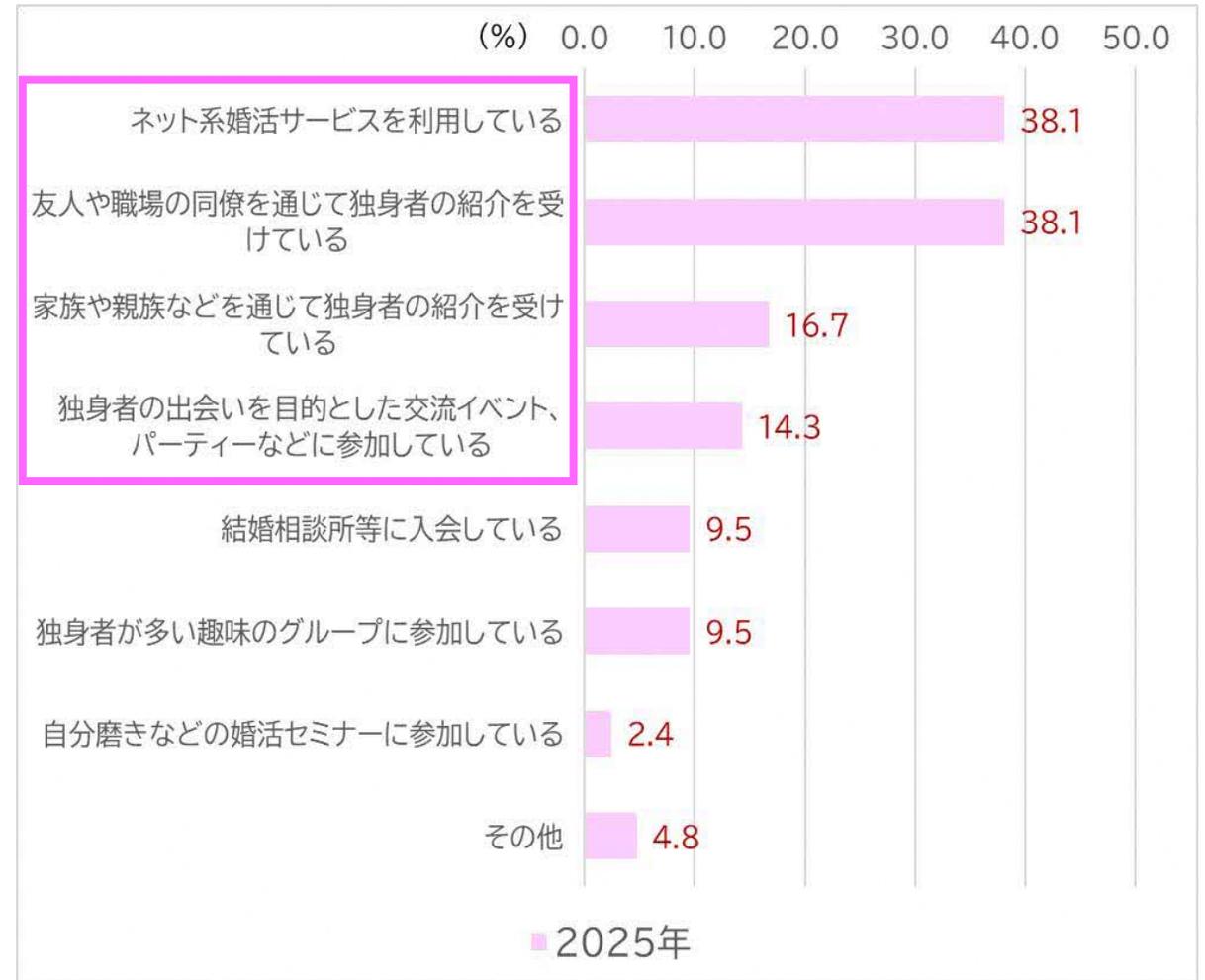
## ②婚姻に係る出会いの現状は？（島根県 2024年）

### 20～40歳代 結婚を目指した取組(本人)



資料：2024年度 島根県内の独身者を対象とした結婚に関するアンケート調査（島根県） N=400

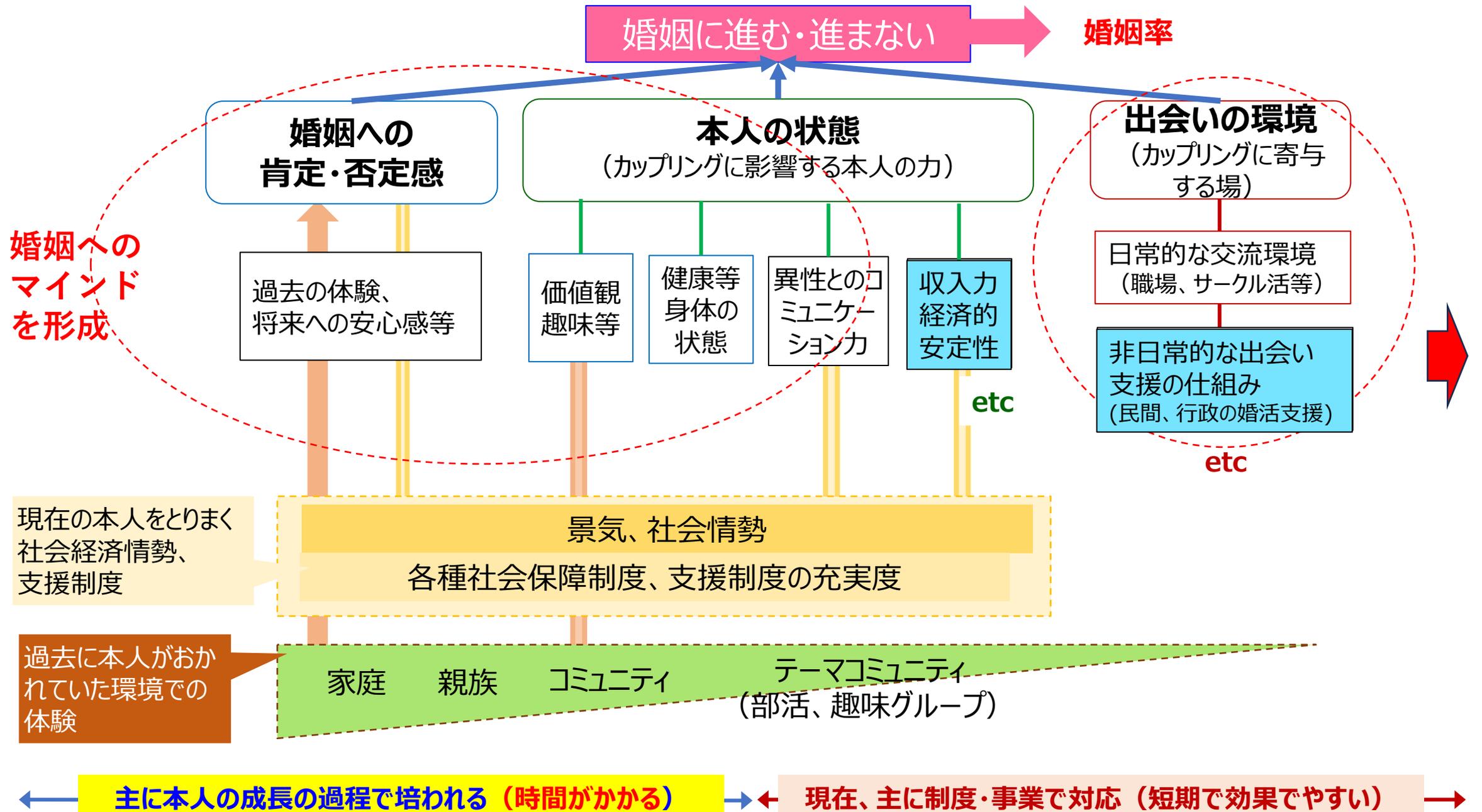
### その内訳



婚活は主に、ネット、友人・家族経由  
行政は主にネット、繋ぐ人、イベントで機会づくり支援

これらに+αできることは？

# 既往研究・データから、婚姻への影響要因を仮説

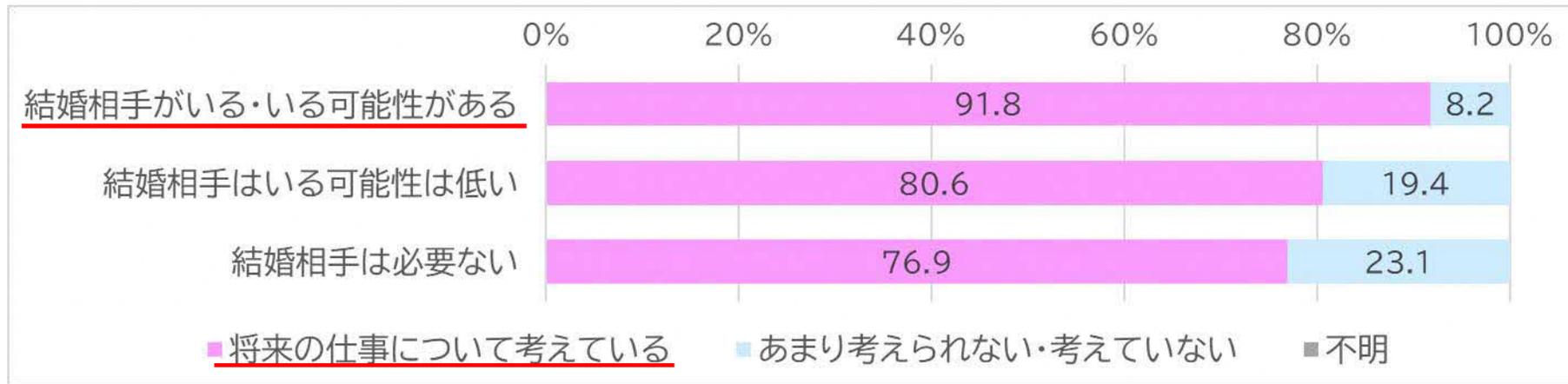


既婚者+独身者、高校生調査(邑南町、川本町)

# 調査からみえた婚姻への影響要因（抜粋）

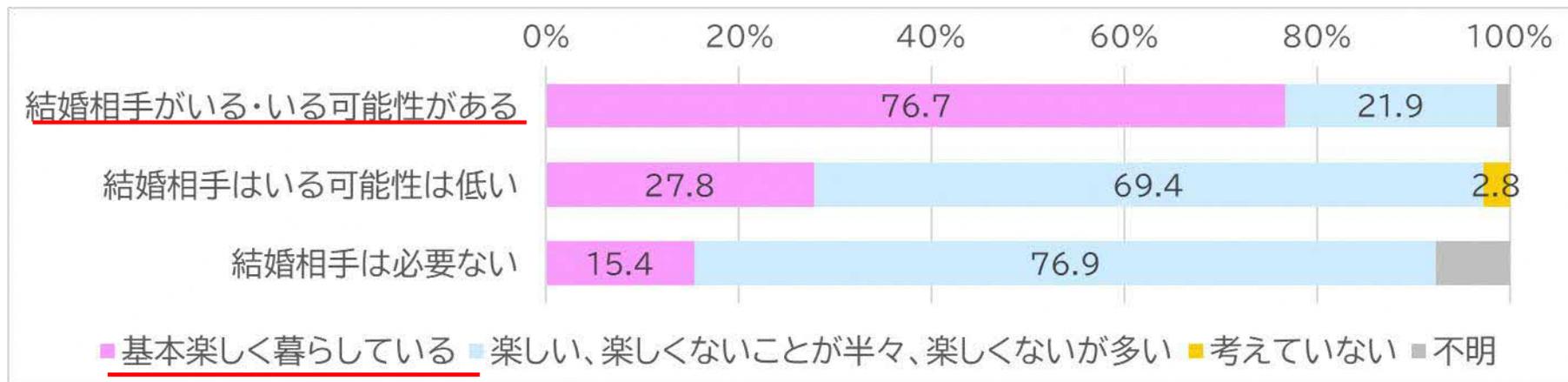
婚姻へのマインドは、  
将来の仕事や暮らしへの前向きなマインドと相互に影響し合う

## ■ 婚姻へのポジティブさと「将来の仕事への前向きな姿勢」の相関（25-44独身：n=178）



資料：2023年  
邑南町、川本町調  
査結果（合算）よ  
り作成

## ■ 婚姻へのポジティブさと「将来の暮らしに楽しいことがあるというイメージ」の相関（25-44独身：n=178）



資料：2023年  
邑南町、川本町調  
査結果（合算）よ  
り作成

婚姻へのマインドには “ 4つの現在の状態 ” と “ 5つの少青年期の経験 ” が影響

○4つの現在の状態

- 「健康状態の良好さ」
- 「収入水準300万円以上」(独身時)
- 「休暇のとりやすさ」
- 「仕事外の友達づきあいの量」

○5つの少青年期の経験 ★

- 「家事手伝いの経験」
- 「家庭での家事の分担状況」
- 「親戚づきあい」
- 「地域の人達とのつきあい」
- 「中高校生時の友達づきあい」

○ 特に“仕事外の友達づきあいの量”の影響が大きい

■ 婚姻へのポジティブさと独身時の仕事外での友達づきあいの量 (25-44独身 : n=178)



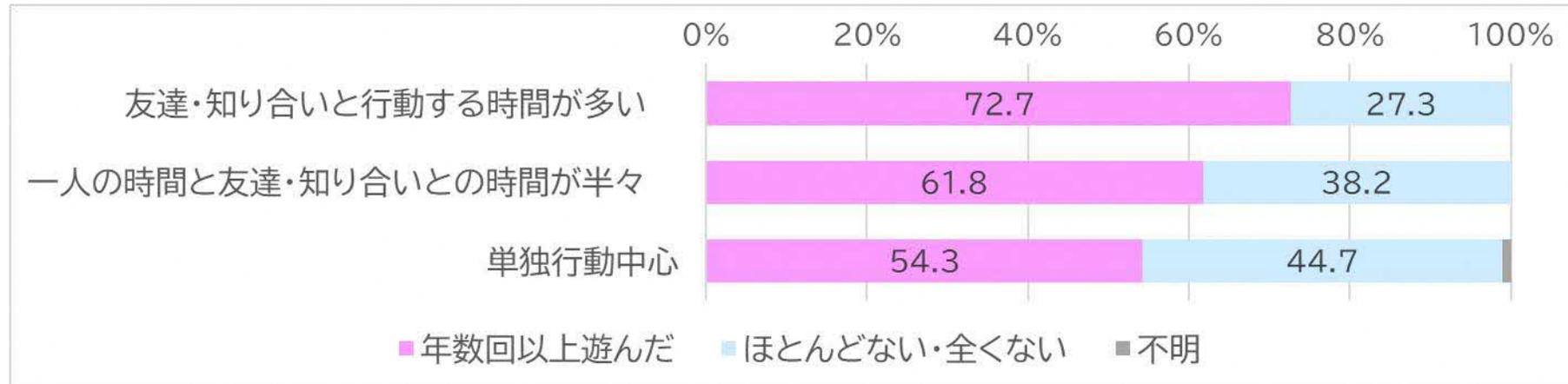
資料：2023年  
邑南町、川本町調  
査結果(合算)よ  
り作成

現在の「仕事外の友達づきあいの量」は、

少青年期の「親戚づきあい」、「地域の人達とのつきあい」、

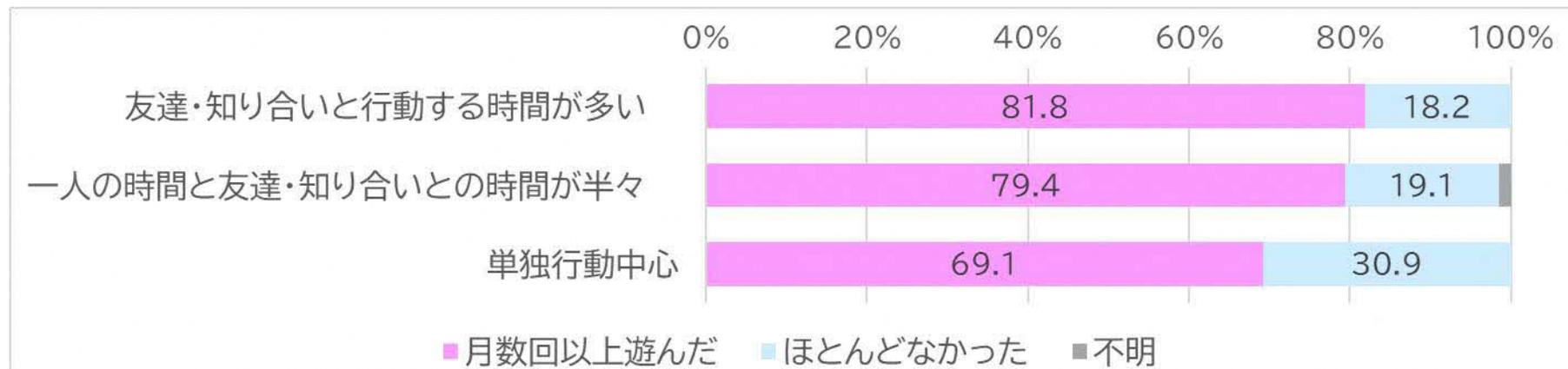
「中高生時の友達づきあい」、「部活動・クラブ・サークルへの状況」に影響される

■現在の仕事外の友達づきあいの量と、過去の親戚づきあいの関わり(例:いとこと遊ぶ)(24-44独身:n=178)



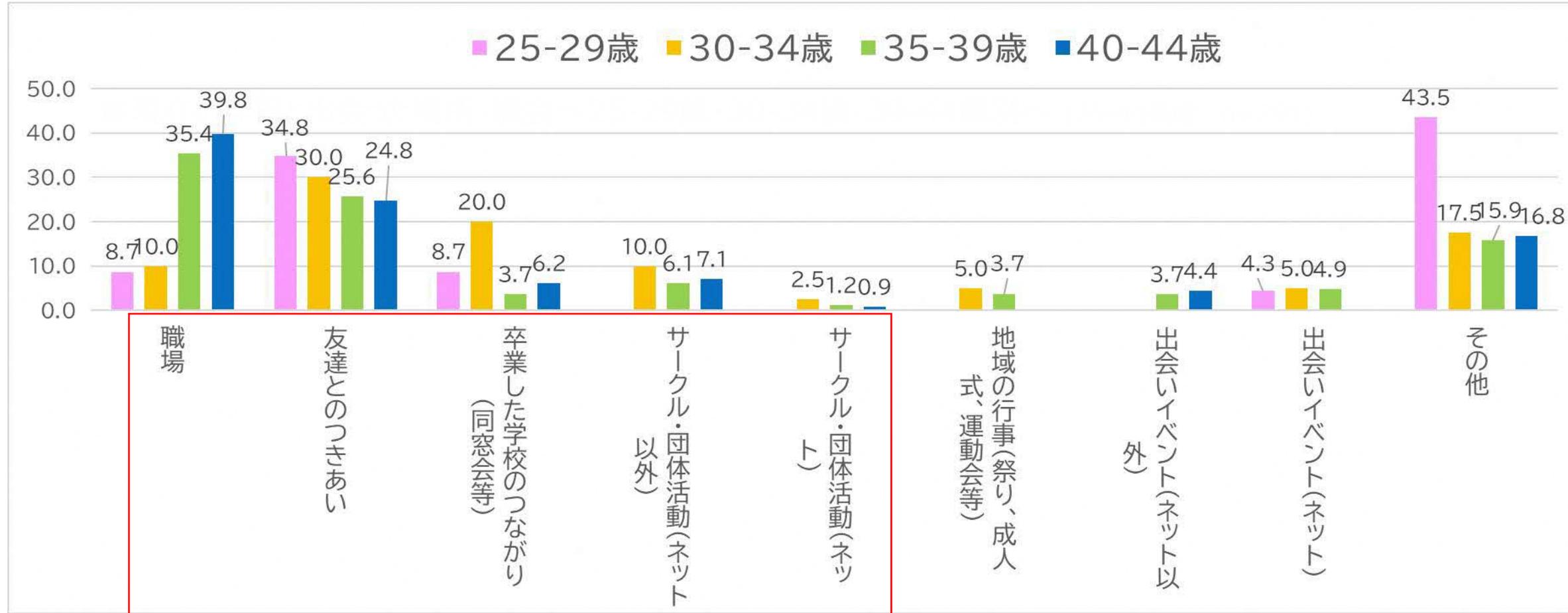
資料：2023年  
邑南町、川本町調  
査結果（合算）よ  
り作成

■現在の仕事外の友達づきあいの量と、子ども時の近所の子達と遊ぶ頻度の関わり(25-44独身:n=178)



資料：2023年  
邑南町、川本町調  
査結果（合算）よ  
り作成

“出会い”は、職場、普段の友達つきあい、卒業した学校からの繋がり、サークル・団体活動が主  
若い層ほど職場が少なく、普段の友達つきあいが高い傾向

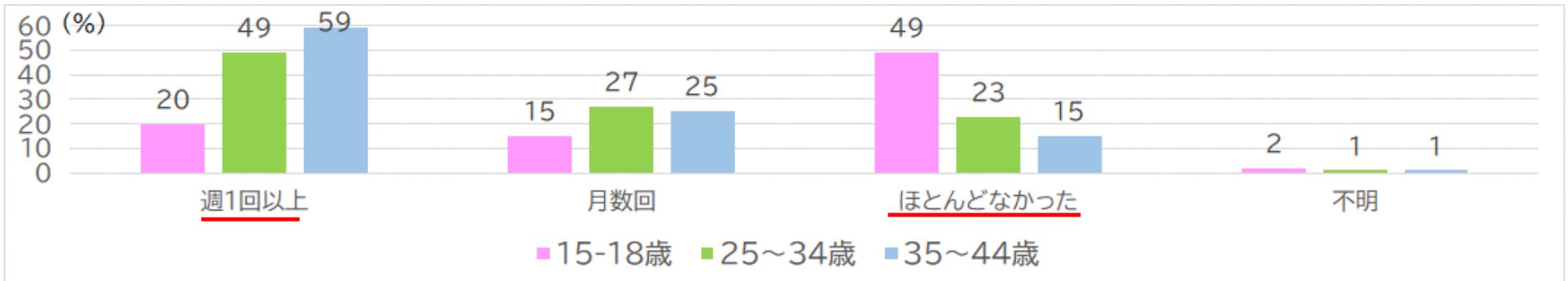


資料：2023年邑南町調査結果より作成



現在の10代の子ども達は、  
30・40代より友達と遊ぶ頻度や近所の人達との交流の機会はかなり減っています。  
➡今後の婚姻へのマインドにも影響する可能性が高い。Uターンにも、関係人口にも、

### ■近所の子達と遊ぶ頻度の比較～15～18歳、25～34歳、35～44歳～



資料：2023年邑南町調査結果より作成

# まとめ 地域づくりからの少子化対策

これまで・・・対象別に対策

充実が必要なのは・・・  
子どもが経験できるように大人が”地域”づくりを進め、それを行政が応援すること

③ ②を醸成するもの

子どもの数  
(出生数)

||

A 25～44歳の  
人口数

×

B 婚姻率  
(有配偶率)

×

C 親1人あたり  
子どもの数  
(有配偶出生率)

① 今後より充実が必要★

- ・Iターン促進
- ・Uターン促進★
- ・地域からの転出減★

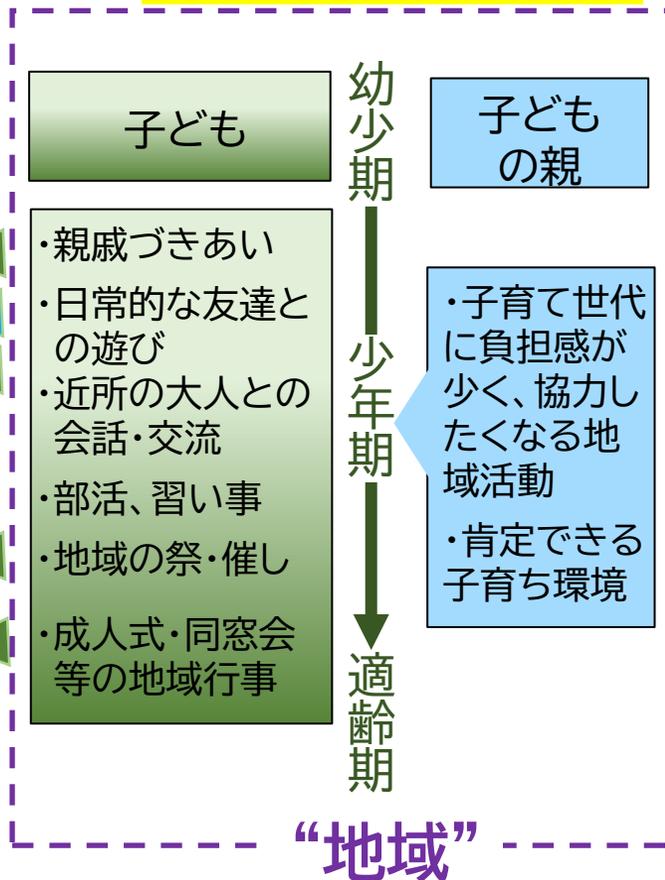
・収入・就労条件

- ・婚姻へのマインド醸成★
- ・出会いの環境充実☆

- ・子育て支援サービス
- ・子育てしながら働きやすい職場づくり

② ①の実現に必要な条件

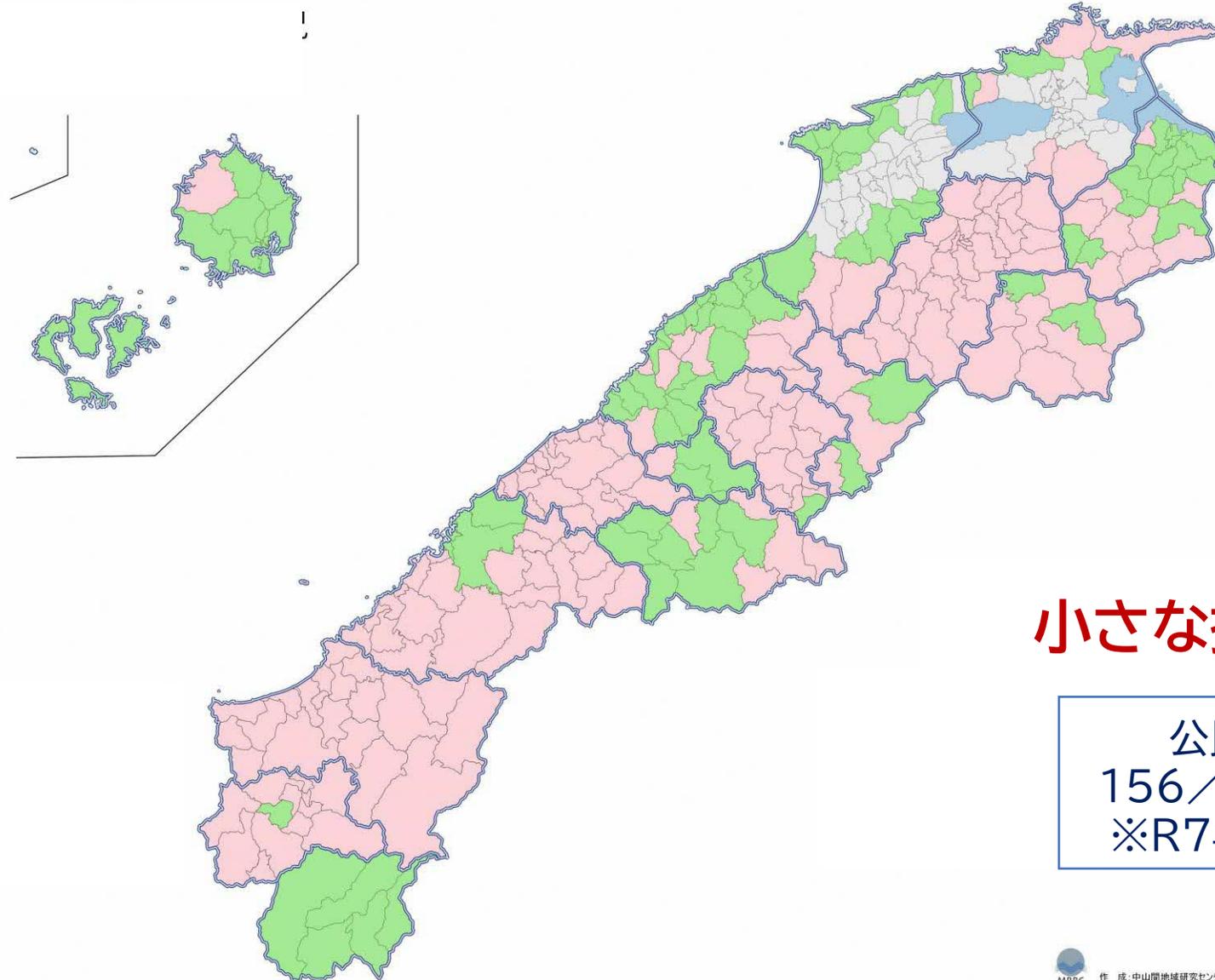
- ・ふるさととの人間関係の良好さ
- ・子育て世代の地域への関わりやすさ
- ・子どもの学外での学習・活動の場
- ・少青年期の友達、大人とのたくさん関わり
- ・日々の営みの中での出会いの多さ(サークル、祭、同窓会、成人式等)



いま子ども達は体験できているか？  
子どもの親の地域との関係は？

# どう進めればよいか

(提案1) 子どもの体験の場として、いま実施されている地域活動を更に活かす



小さな拠点づくり

公民館単位  
156/249地区中  
※R7年10月現在

# 小さな 拠点づくり

- 領域 : 公民館単位
- 内容 : ①集落でできなくなってきたことの補完 見守り/役場へのつなぎ、防災、交流の場  
: ②集落単位では難しい取組 困り事支援、ふるさと教育、関係人口、定住受入等
- 構成員 : 住民 + 事務局 ← ■ 自治体 : 活動拠点、活動費支援

## 『地域運営組織』

〇〇まちづくり協議会、  
地域自主組織、etc



リーダーチーム

事務局

集落

集落

集落

集落

定住受入

関係人口

防災活動

見守り/  
つなぎ

困り事  
支援

住民  
交流

ふるさと  
教育

- ・子どもに関わる取組を行っている地域も、ない地域もある
- ・地域で新しい活動を起こす余裕はない
- ・小さな+αからスタートする方がよい
- ・大事はことは、地域の大人や支援側(行政等)が、長い目でみると少子化にも効果があることを知っておくこと

子ども達が関わり合う場に、地域の大人と関わる場へ

子どもが立ち  
寄って勝手に  
自習



子どもための  
自習機の設置

見守り

隣のスペースで  
高齢者の方達が  
広報誌織り込み  
のアルバイト



参加

その隣の部屋  
でおじさんが  
依頼されて塗  
装作業手伝い



住民活動拠点：よぼしば会館

サロン

生活  
支援

ディマン  
ドバス

新聞  
販売

施設指定  
管理

中山間直  
接支払事  
務、農業法  
人事務

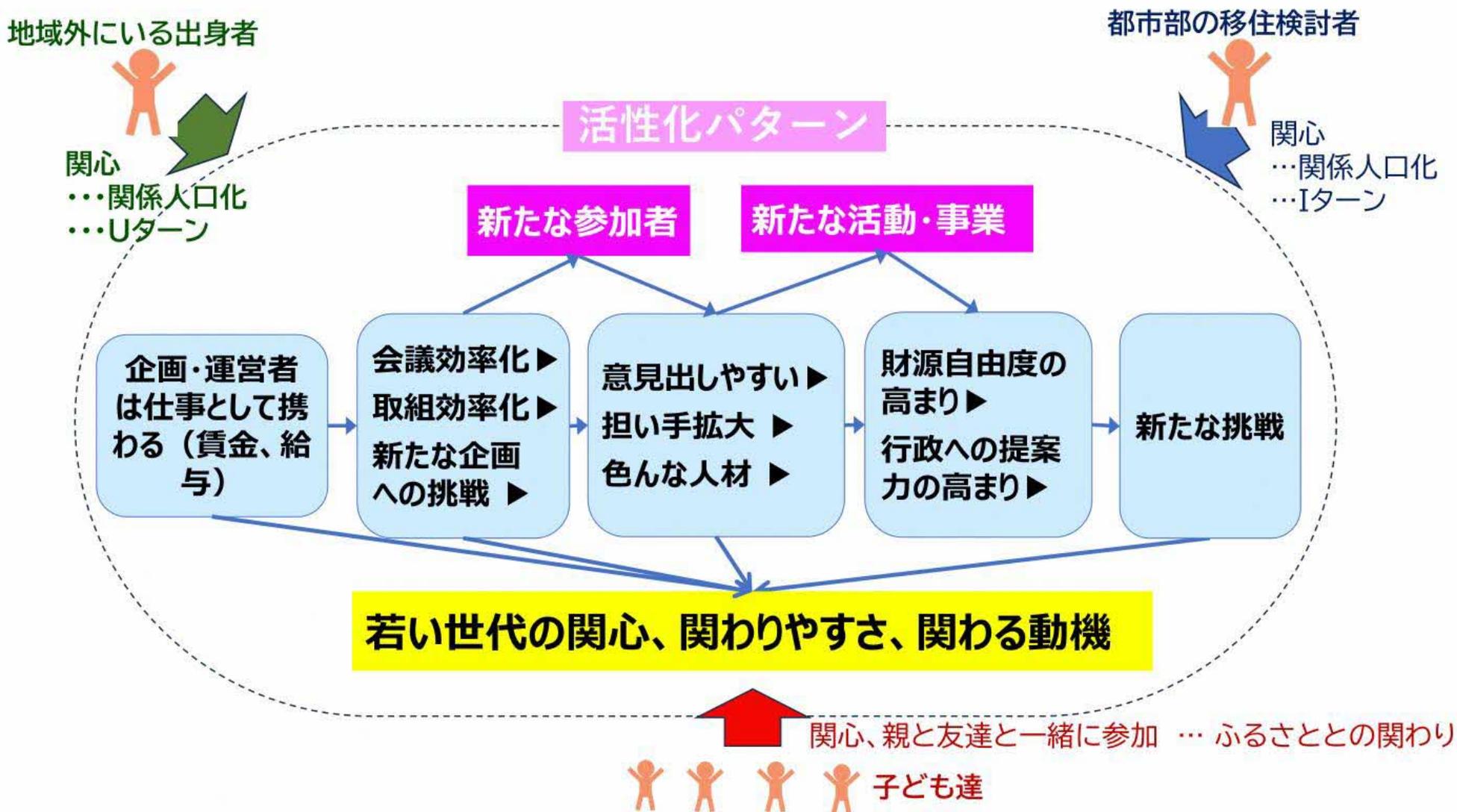
総菜製造、  
ふるさと米  
販売

人口685人、高齢化率56%

邑南町口羽地区

# 提案1の動きを促進するためにも

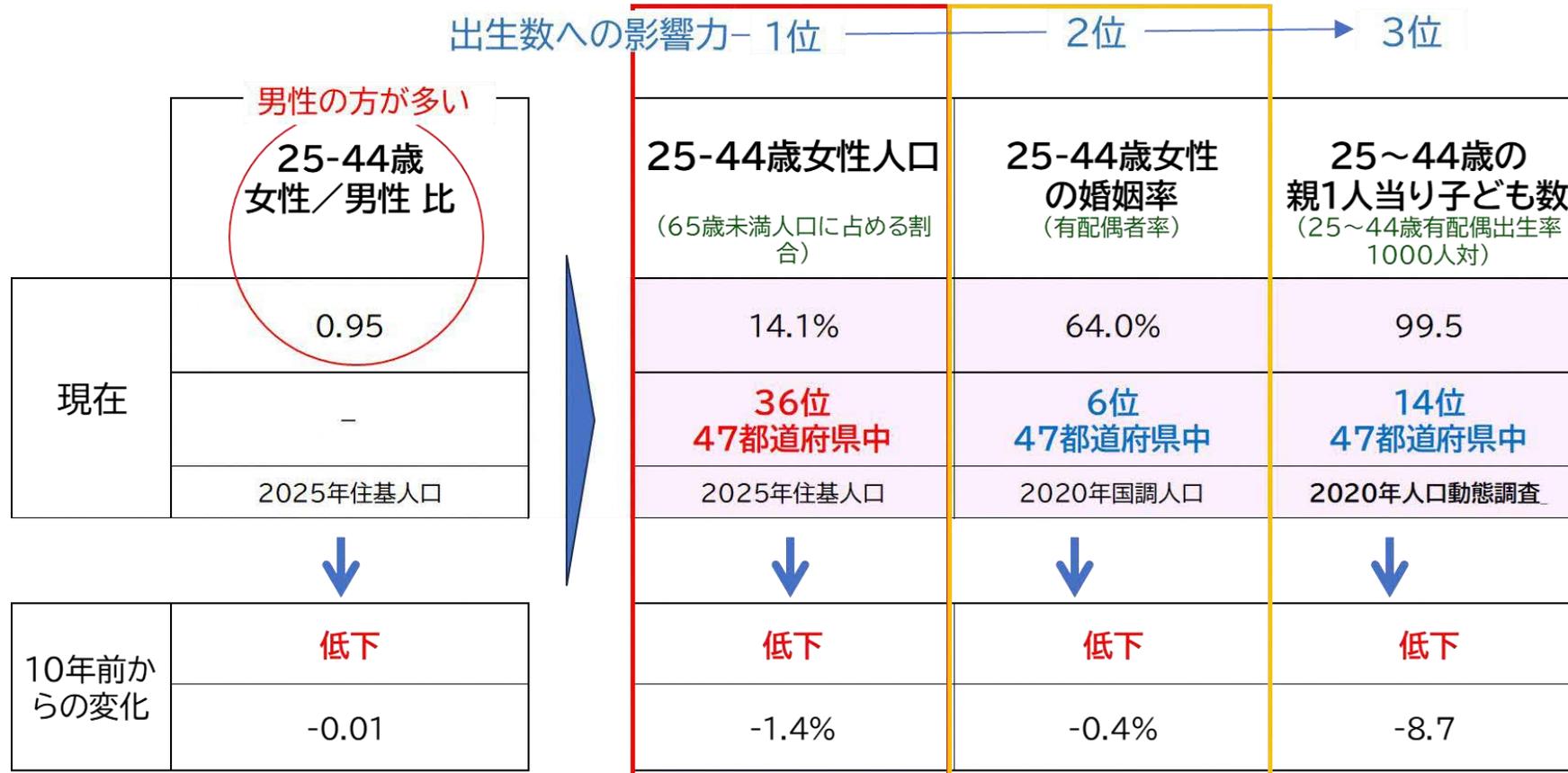
(提案2) 小さな拠点づくりはじめ、いまある地域活動で、若い世代が関わりやすい状況をつくる



# (提案3) 市町村担当者の方へ

下記のことを、市町村単位でもデータを整備しており、自治体毎に強み弱みを分析し、一緒に対策を検討できます(分析の詳細は次ページ参照)。  
 ご関心のある方はぜひお問合せ下さい。

## 島根県での3大数値の状態は？



【診断1】 少子化へ影響する3大数値のうち改善が必要なものは？

$$\text{子どもの数} = \text{A 25~44歳人口} \times \text{B 婚姻率} \times \text{C 親1人当たりの子どもの数}$$

市町村向けの人口対策診断手法の開発  
(令和4~6年)

※印がついている要因が全ての数値に影響する重要要因

|                       |                                |   |   |   |
|-----------------------|--------------------------------|---|---|---|
| 【診断2】 3大数値に影響している要因は？ | 収入水準                           | ● | ● | ● |
|                       | 身近な働く場の充実度                     | ● | ● | ● |
|                       | 子育て段階に合わせた就労支援の仕組み             | ○ | ○ | ○ |
|                       | 職場の就労条件<br>(休暇がとりやすい、キャリア保障など) | ● | ● | ● |
|                       | 家庭の家事分担状況                      | ○ | ○ | ○ |
|                       | 祖父母等による子育てサポート状況               | ○ | ○ | ○ |
|                       | 地域活動への子ども、子育て世代の関わりやすさ         | ● | ● | ● |
|                       | (若者向け)イベント、クラブなど交流(出会い)の場の充実度  | ○ | ○ | ○ |
|                       | (子ども向け)クラブ、習い事、地域活動など所属の場の充実度  | ● | ● | ● |
|                       | 子育てサポートの仕組みの充実度                | ○ | ○ | ○ |
|                       | 借家、アパートの状況                     | ○ | ○ | ○ |
|                       | 住宅物件確保の仕組み                     | ○ | ○ | ○ |
|                       | 保育所の近さ                         | ○ | ○ | ○ |
|                       | 小学校の近さ                         | ○ | ○ | ○ |
|                       | 買物場所の近さ                        | ○ | ○ | ○ |
|                       | 総合病院の近さ                        | ○ | ○ | ○ |

KGI

当該市町村での目安値設定  
※目安値は統計、アンケートから収集し設定

KPI

要因毎に実施すべき政策・事業アイテムを設定し、実現度を評価

【診断3】

影響要因の数値化と状態の確認

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 有配偶者の平均年収額              | ○○○○○ |
| 常住者就業者域内就業率             | ○○○○○ |
| 人口集中エリアでの借家・アパートの充足度    | ○○○○○ |
| 施設への片道移動時間<br>○分圏内の集落割合 | ○○○○○ |

【診断4】

政策・事業の対応度の確認

|                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 企業誘致、起業の促進の充実度         | <input type="checkbox"/> |
| 就労支援の仕組みの充実度           | <input type="checkbox"/> |
| 企業による取組への支援の充実度        | <input type="checkbox"/> |
| 啓発・体験学習                | <input type="checkbox"/> |
| 子育て世帯の親近居支援充実度         | <input type="checkbox"/> |
| 地域活動への子育て世代参加支援度       | <input type="checkbox"/> |
| 成人式、同窓会、クラブ活動等での若者活動支援 | <input type="checkbox"/> |
| 成人式、同窓会、クラブ活動等での若者活動支援 | <input type="checkbox"/> |
| 子育て支援サービスの充実度          | <input type="checkbox"/> |
| 施設配置と子育て世代定住対策の連携度     | <input type="checkbox"/> |

【対策】

計画、政策・事業への組み込み

令和7年度 自治体と共同で実装実験開始

総括報告

# 今後10年間の中山間地域づくりに必要な視点

～子育て世代定住を要に、「地域づくり」、「地域福祉」、「生活サービス維持」、「産業振興」を組み直す～

島根県中山間地域研究センター  
地域研究科 有田昭一郎

# 本報告のポイント

○データでみると10年後、20年後、中山間地域の状態はどのようになることが予想されるか

「人口・担い手」「世帯」「コミュニティ」「生活サービス機能」「産業」

○10年後、20年後に表出する問題は？

○人手、財源が限られる中、今後、10年間の中山間地域づくりをどう進めていくか？

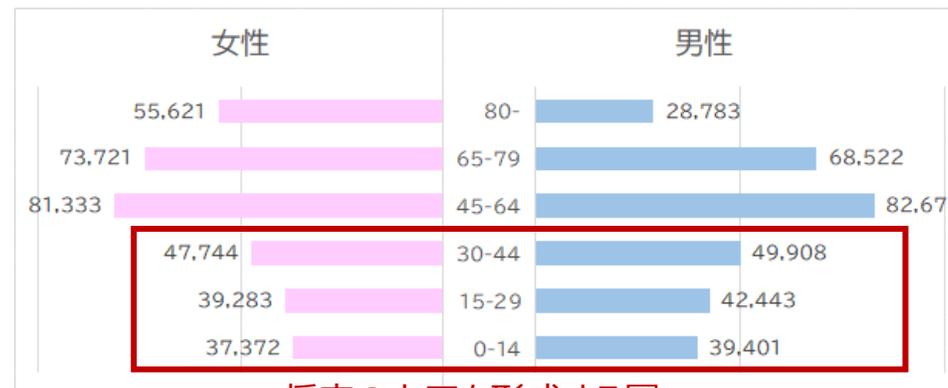
## はじめに 本報告での“人口”の捉え方

# 15歳未満人口と親世代(25~44歳)を中心にみる

島根県の総人口 (推計)

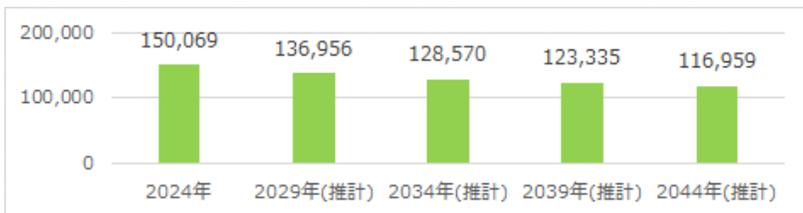


※本頁のグラフは住民基本台帳人口に基づき当センターでコーホート変化率法算出

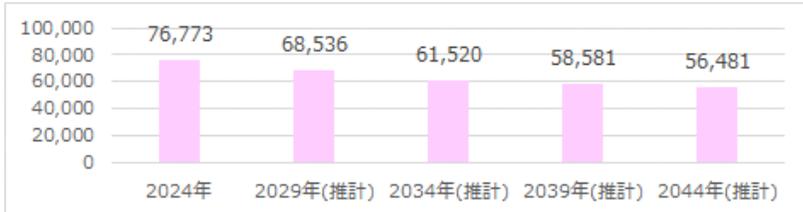


将来の人口を形成する層

島根県の25-44歳人口 (推計)



島根県の15歳未満人口 (推計)



※本頁のグラフは住民基本台帳人口に基づき当センターでコーホート変化率法算出

子育て世代の人口

+

子どもの数

いかに減少を止めるか

# 若い世代の年齢5歳階級別コーホート増減率

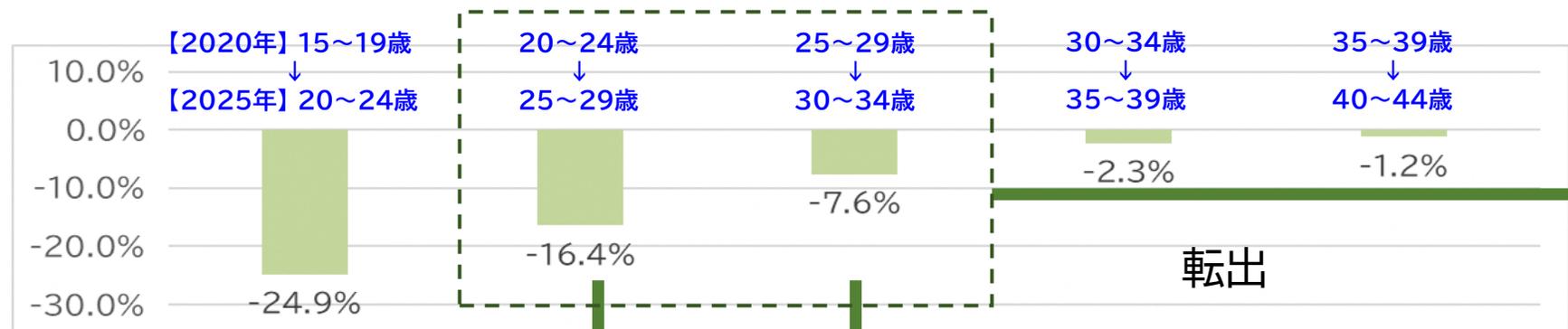
○コーホート…年齢層など特定の集団  
 ○年齢5歳階級別コーホート増減率…  
 2020年:15-19歳層人口が、2025年  
 :20-24歳になった時の増減

25~44歳人口の減少に最も影響

島根県



中山間地域



非中山間地域



県外(大都市部)

今後、非中山間地域も含め減少に転じる可能性大  
 中山間地域の人口対策は非常に重要

転出 (今後転出数は減少する)

(今後マイナスに転じる可能性大) 転出

## <参考 1> アジア圏でも少子化進行。長期的にはアジア圏から働きに来ることは厳しくなる

| 国籍    | 出生率 / 年・資料 |             |
|-------|------------|-------------|
| 日本    | 1.26       | 2022年 世界銀行  |
| 中国    | 1.18       | 2022年 世界銀行  |
| 韓国    | 0.78       | 2022年 韓国統計庁 |
| 台湾    | 0.87       | 2022年 世界銀行  |
| タイ    | 1.32       | 2022年 世界銀行  |
| ベトナム  | 1.94       | 2022年 世界銀行  |
| ブラジル  | 1.63       | 2022年 世界銀行  |
| インド   | 2.01       | 2022年 世界銀行  |
| フィリピン | 2.73       | 2022年 世界銀行  |
| 島根県   | 1.57       | 2022年 島根県   |

- ・少子化のメカニズム: 経済成長 → 都市部への人口集中 → 都市部の少子化
- ・東アジア圏では、経済成長のスピードがかつての日本より早く、少子化のスピードが速い

# 1. データでみると10年後、20年後、地域の状態はどのようになることが予想されるか

「人口・担い手」

「世帯」

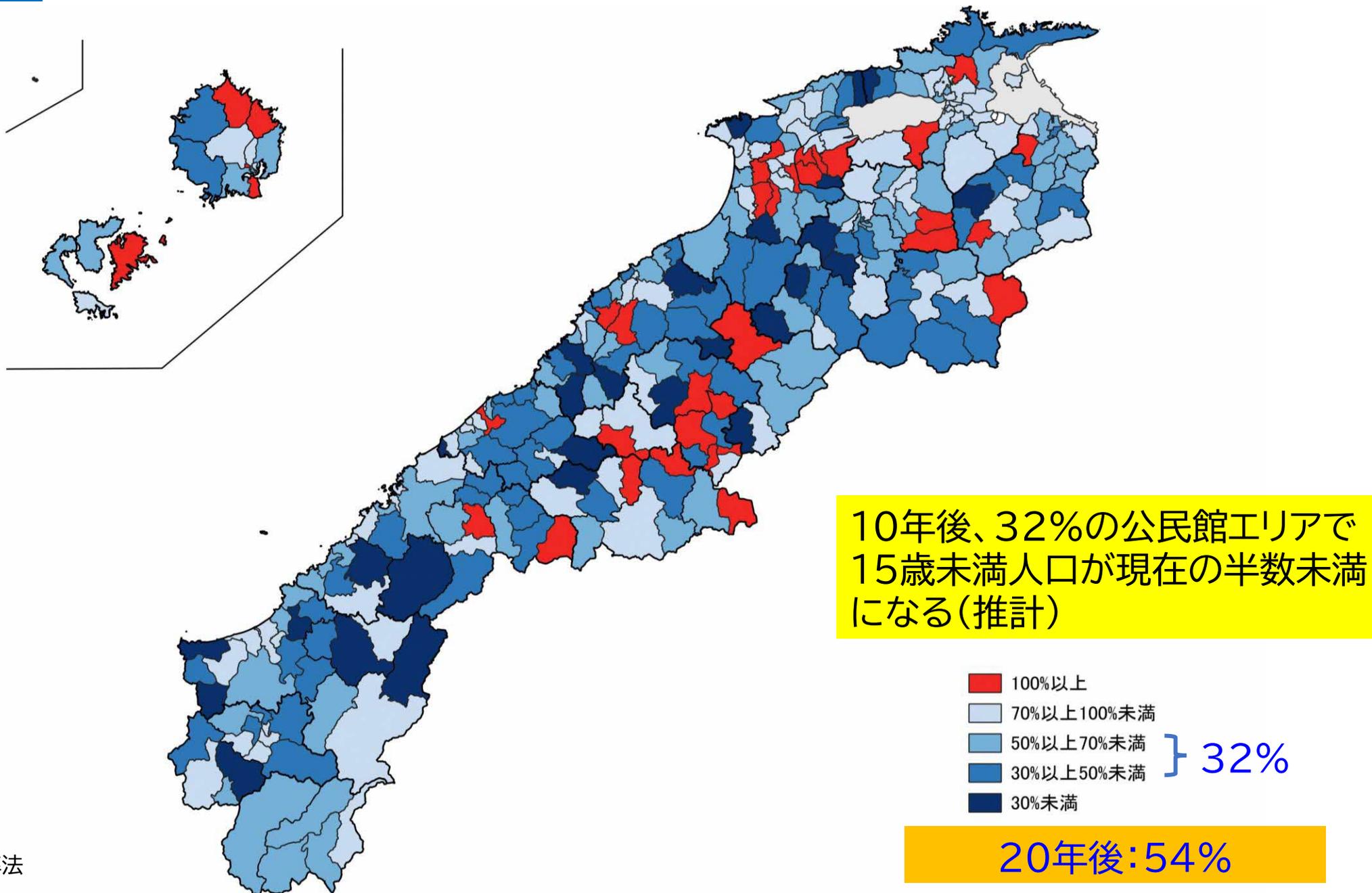
「コミュニティ」

「生活サービス機能」

「産業」

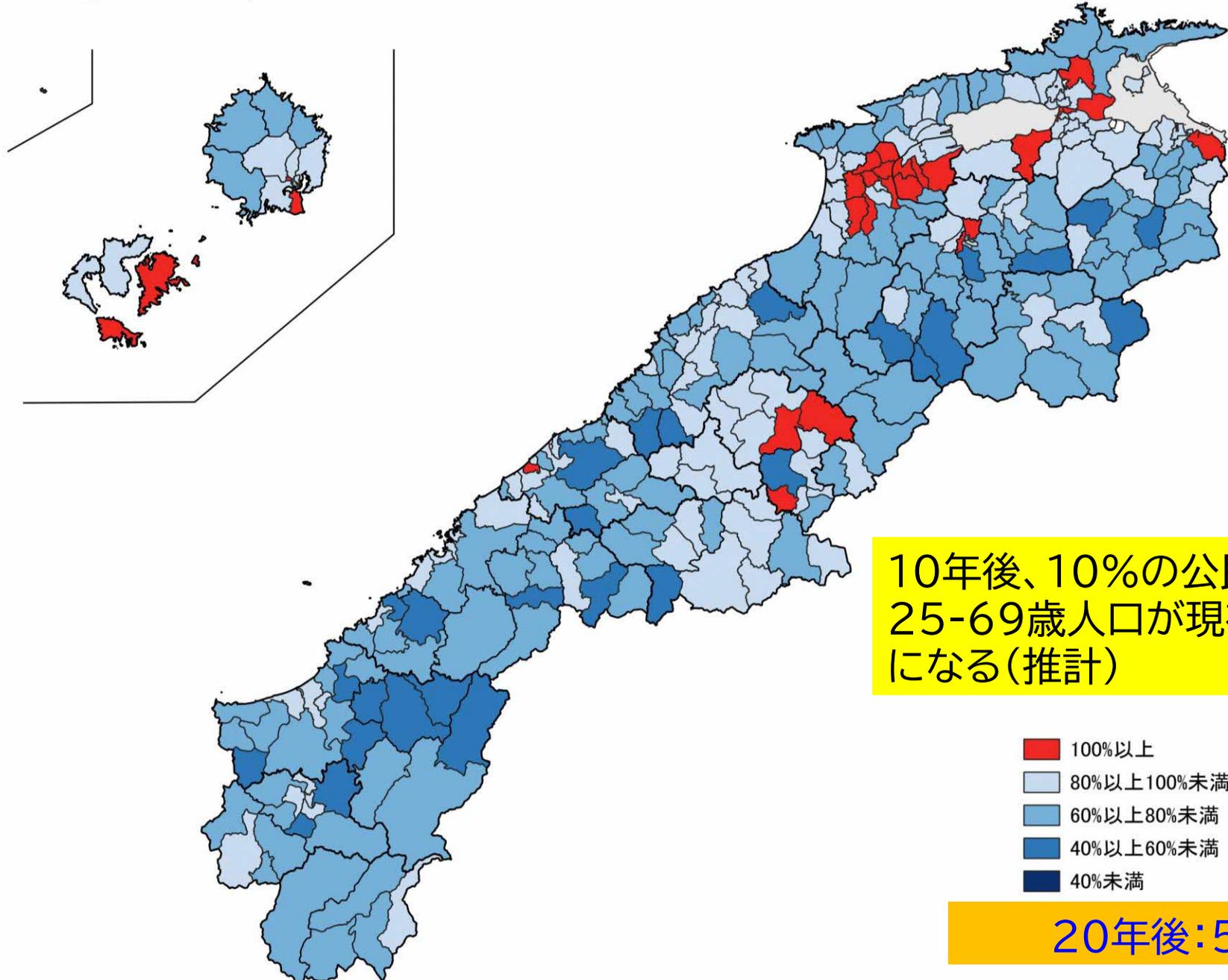
# ①人口・担い手

## ア 10年後の15歳未満人口の増減(公民館単位): 2025年、2035年(推計値)



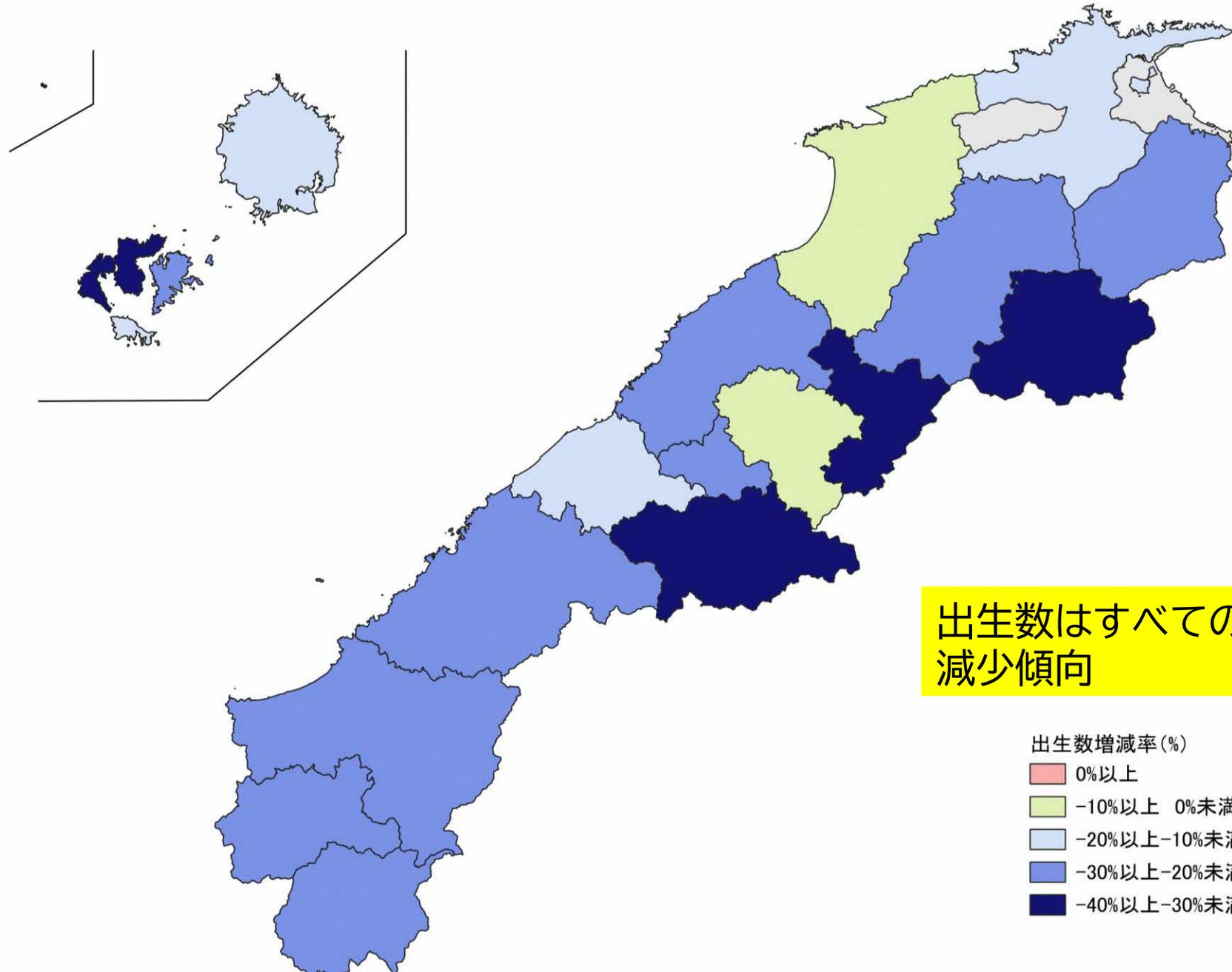
データ:住民基本台帳  
推計値:中山間C  
コーホート変化率法

# イ 地域の担い手:10年後の25-69歳人口の増減(公民館単位): 2025年、2035年(推計値)



データ:住民基本台帳  
推計値:中山間C  
コーホート変化率法

# ウ 出生数増減率(市町村単位): 2018-23年、2019-24年、2020-25年の3期間増減率の平均



出生数はすべての市町村で減少傾向

## ②世帯

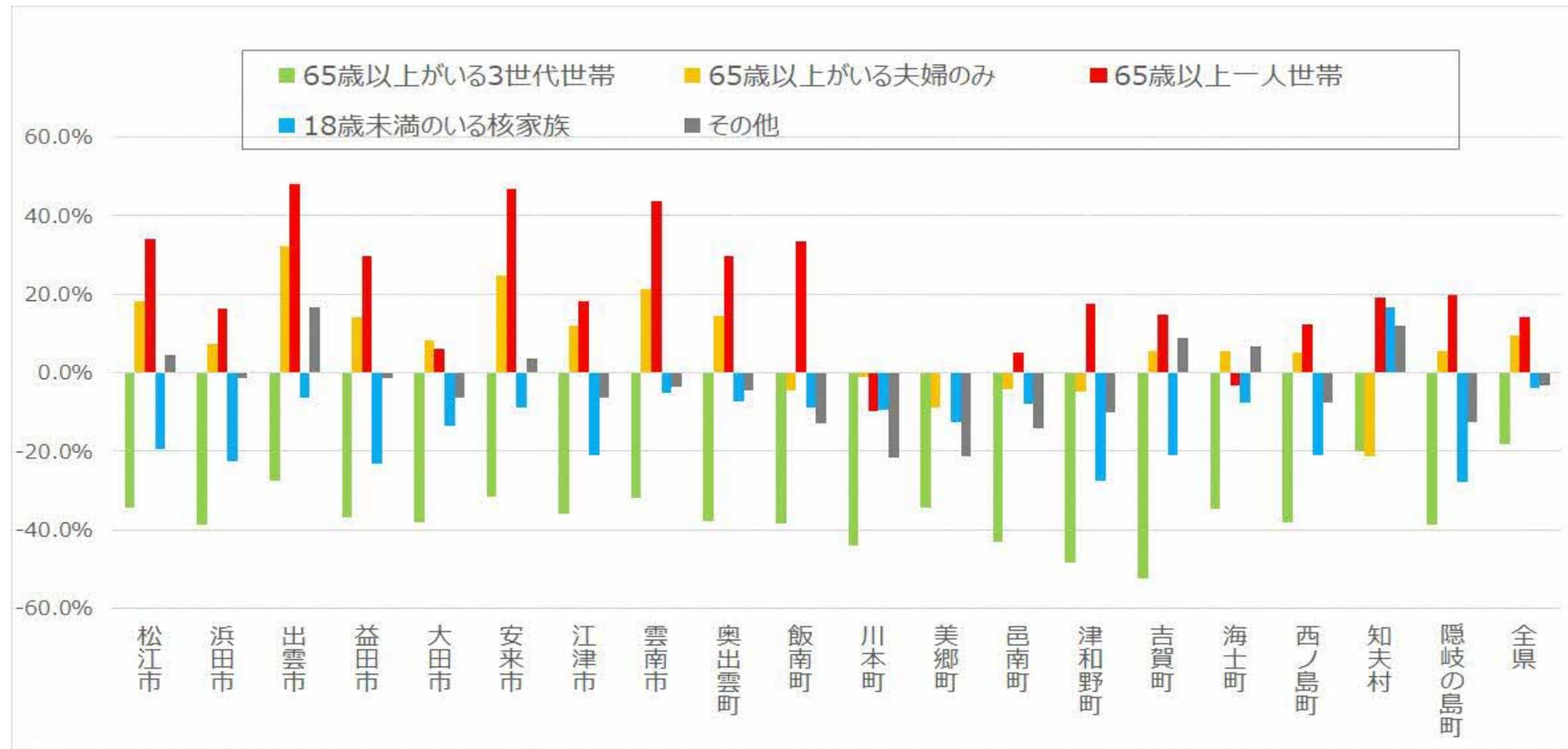
# 島根県19市町村の世帯構造の変化(2010~2020年)

全ての市町村で3世代世帯減少、ほとんどの市町村で、65歳以上一人世帯が増加



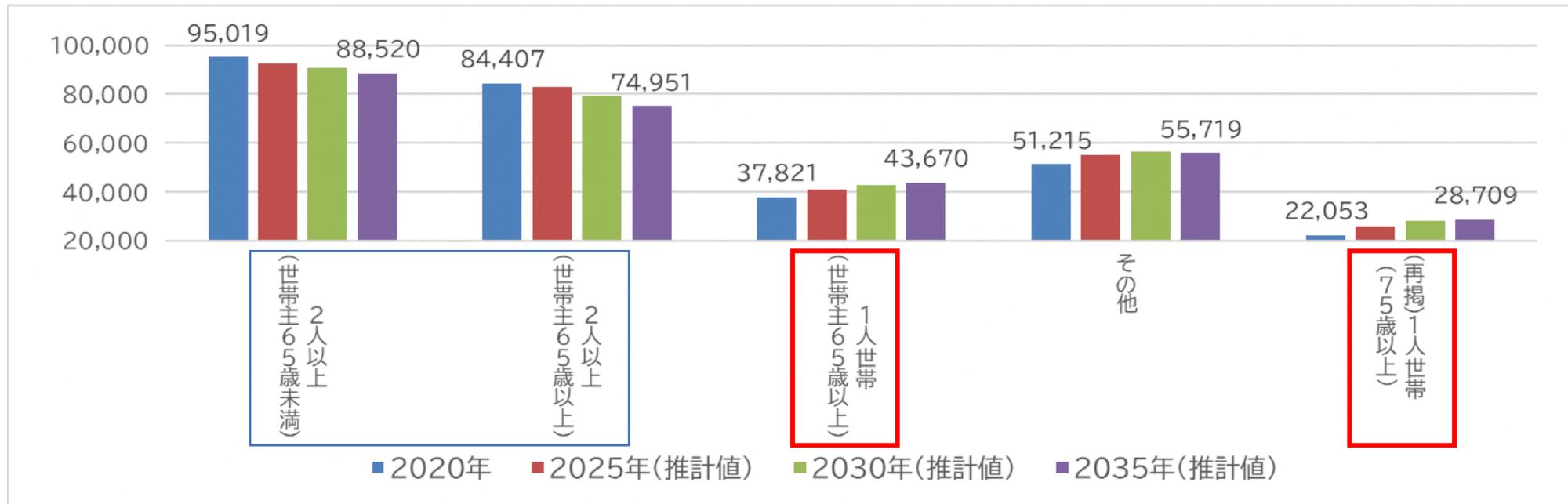
将来的に人口が増えると予測される地域でも、世帯の小規模化は進む(当センター分析)

➡将来的な人口増減にかかわらず、見守り、移動支援、生活支援等の地域課題は拡大



## 今後10年で更に世帯の小規模化が進む(推計)

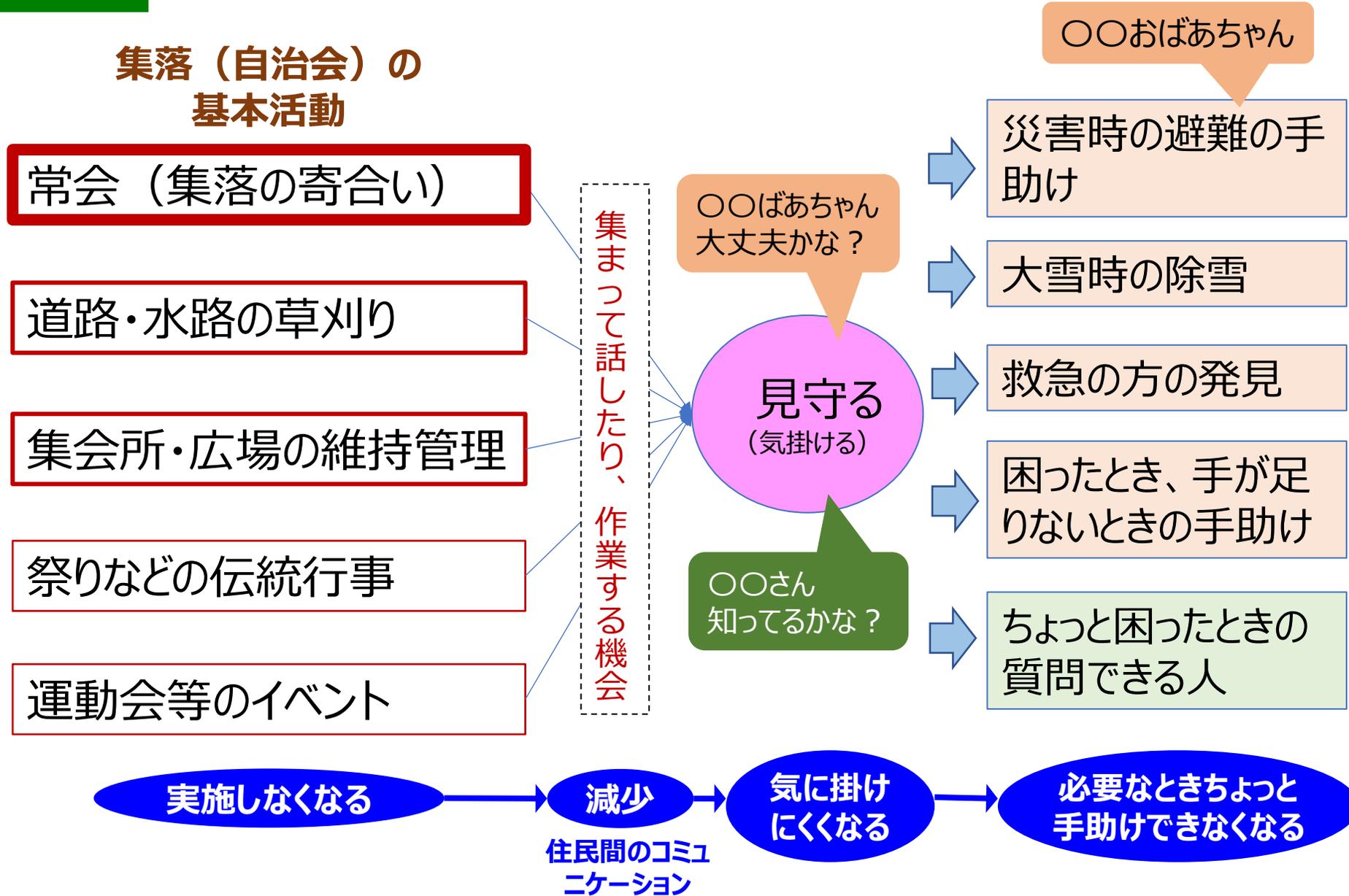
### 島根県の家族類型別世帯数推計(2020~2035年)



データ:日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 2024年推計

③コミュニティ その1  
「集落（自治会）」

【集落活動の低下の住民生活への影響】



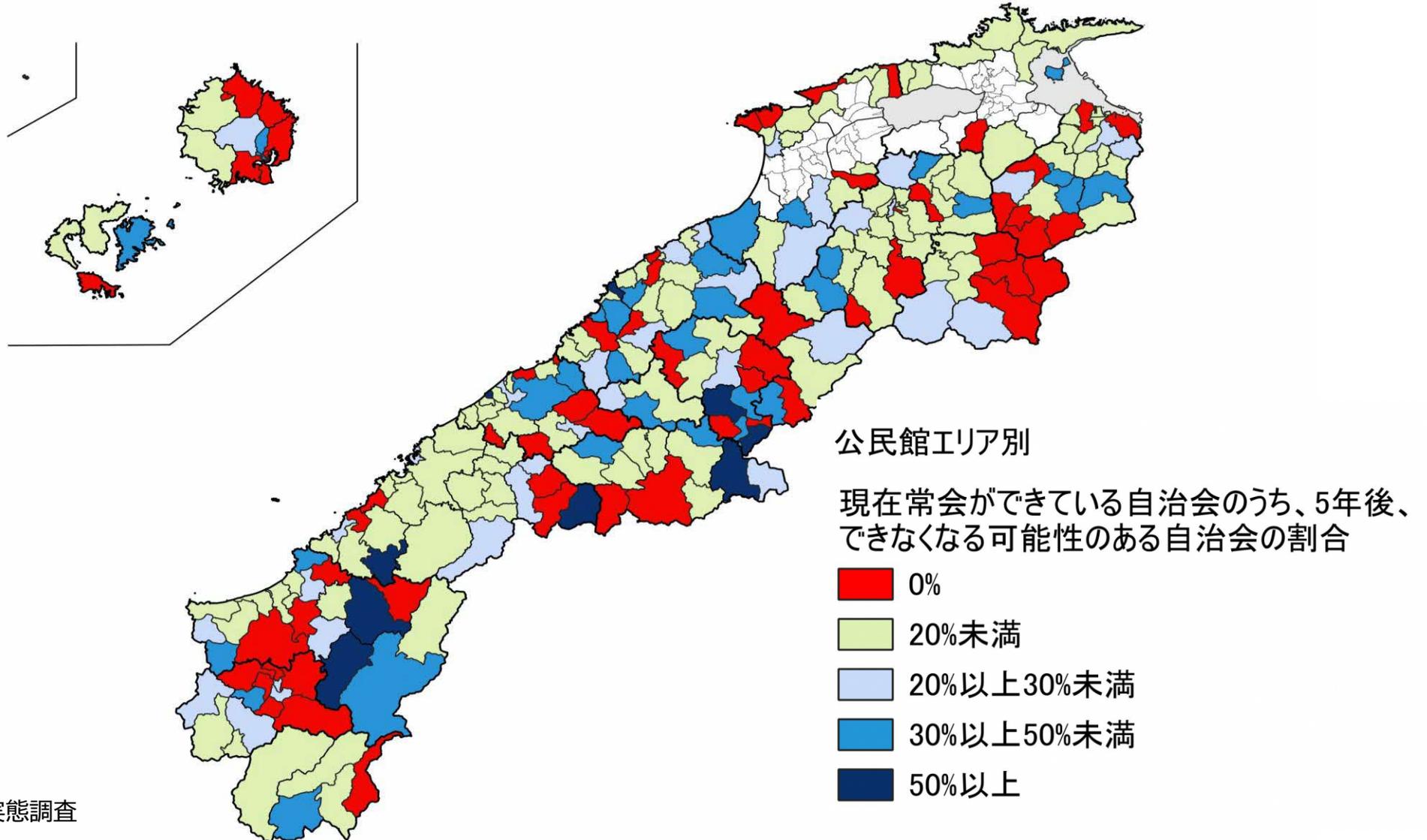
集落（自治会）の基本活動力の低下 → 近所の見守り、手助け力の低下

注：2018年島根県地域実態調査結果データの分析結果より整理

# 現在常会ができている自治会(集落)のうち

## 5年後常会ができない可能性のある自治会(集落)の割合は？(公民館エリアごと、2023年)

5年後、3割以上の自治会(集落)で常会ができなくなる公民館エリアが17%  
2割以上の自治会(集落)で常会ができなくなる公民館エリアが32%



### ③コミュニティその2 「地域運営組織」

## 地域運営組織の位置づけ

島根県平成20年から増加  
現在は小さな拠点づくりとして推進

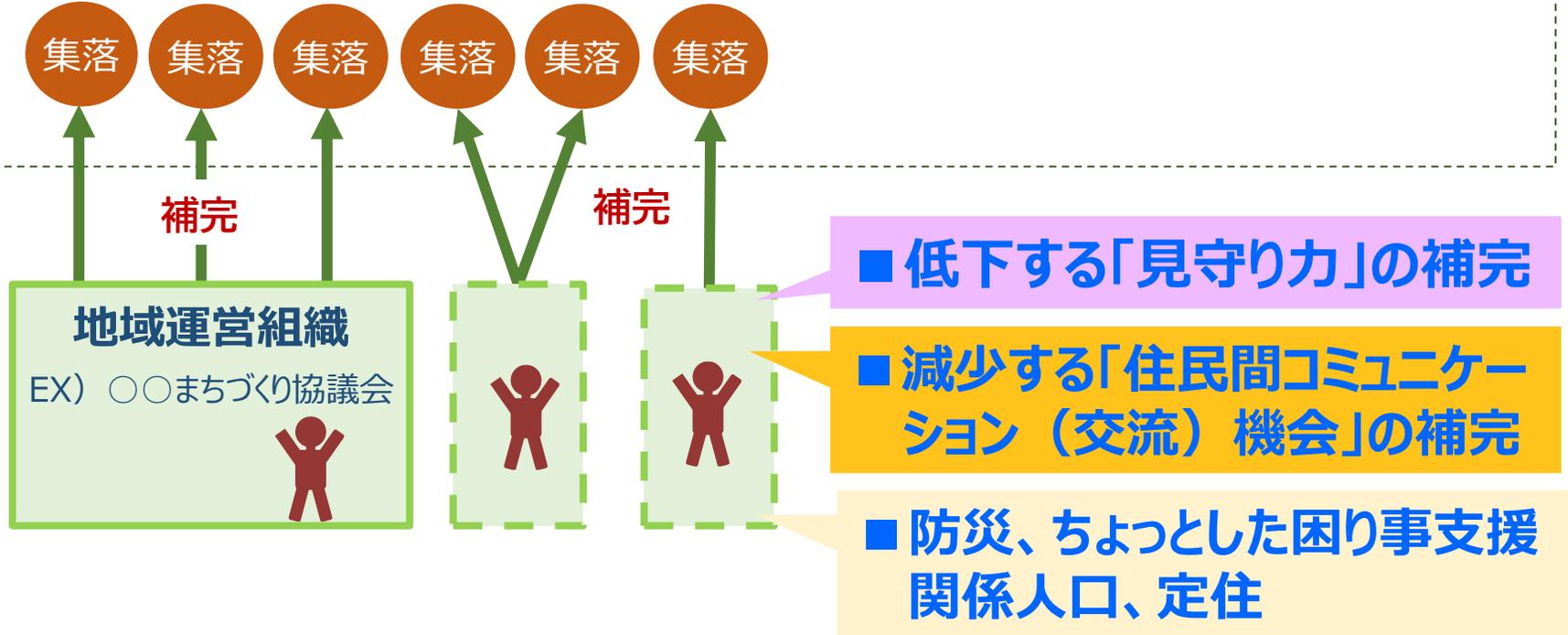
《自治会》  
《集落》

《小学校区》  
《公民館区等》

《まち全体》

### 集落の小規模高齢化の進行

住民間コミュニケーション減少 → 身近な見守り力の低下 → 手助け力の低下



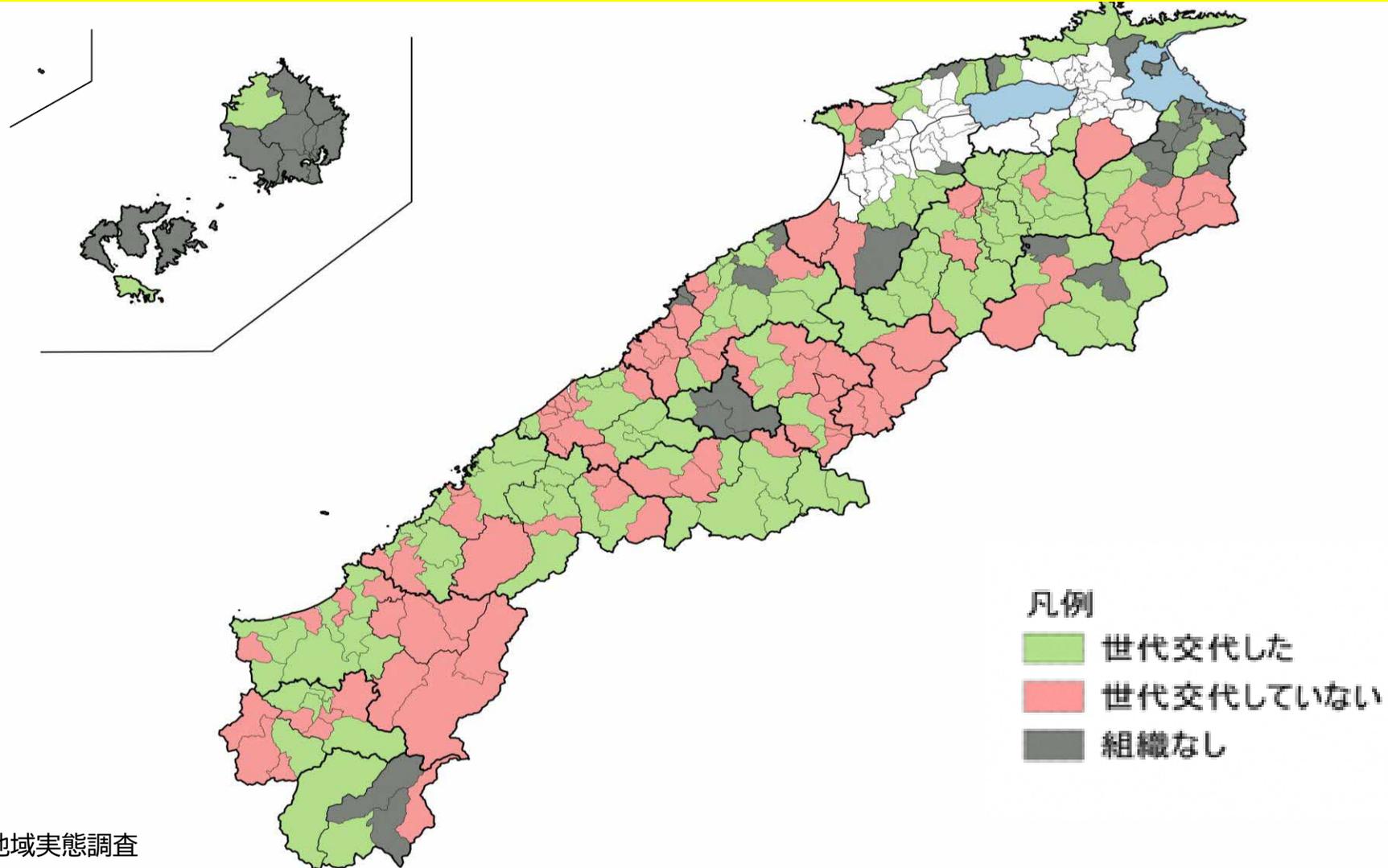
### 暮らしに必要な生活サービスの確保

- 移動手段（デマンドバス等）
- 生活機能（買物場所、病院サービス、子育て・教育サービス、福祉サービス etc）
- 住宅、産業インフラ etc

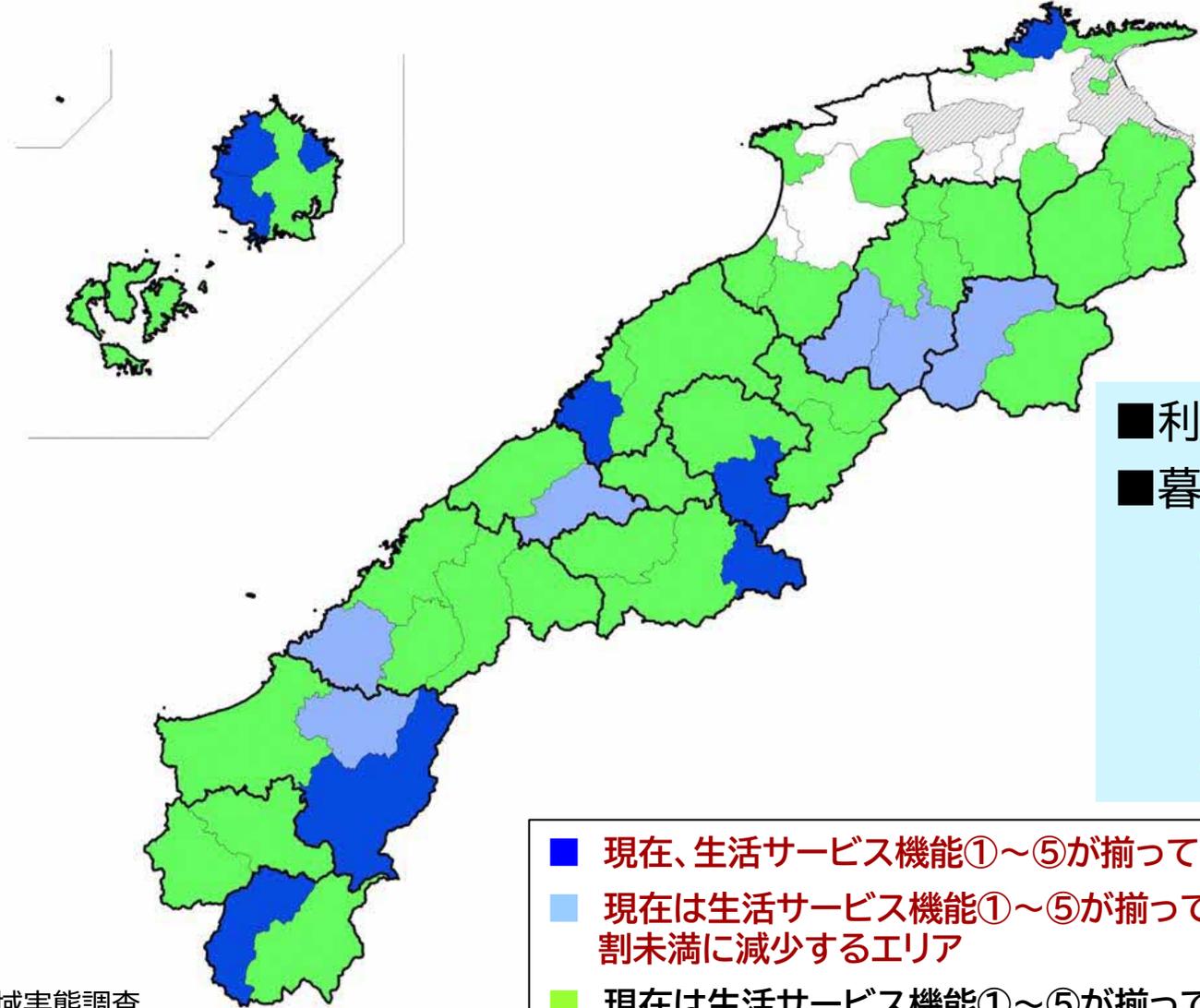
# 地域運営組織の世代交代の状況（公民館単位：中山間地域、2023年）

地域運営組織あり・世代交代した35%、地域運営組織あり・世代交代していない48%  
地域運営組織が無設立 17%

➡ 今後、約5割の地域運営組織が世代交代に直面



暮らしに必要な生活機能サービスが揃わない可能性のあるエリアは、中山間地域旧市町村の約3割



- 利用者:子育て世代及び高齢者
- 暮らしに必要な生活サービス機能
  - ①スーパーまたはコンビニ
  - ②ガソリンスタンド
  - ③保育所
  - ④小学校
  - ⑤病院・診療所

- 現在、生活サービス機能①～⑤が揃っていないエリア
- 現在は生活サービス機能①～⑤が揃っているが、10年後の20～79歳人口が7割未満に減少するエリア
- 現在は生活サービス機能①～⑤が揃っており、10年後の20～79歳人口も7割以上にとどまるエリア

データ:  
 生活サービス機能:2023年島根県地域実態調査  
 人口:住民基本台帳(2020年、2025年))  
 将来人口推計:中山間Cコーホート変化率法

## ⑤産業（子育て世代が働く業種と場所）

子育て世代(20-44歳)の主な就業先は、居住する町・市内の医療・福祉施設、製造業、卸売・小売業、建設業

➡製造業以外は、内需型産業で働く

➡内需型産業の主な顧客・利用者は地元住民であり、人口が減少すれば需要が減る

県内市町村の子育て世代が就業する産業と就業地(松江市、出雲市を除く17市町村)

|             | 20-44歳が<br>就業する産業分野 |       |       | 15歳以上の就業者のうち<br>町内・市内で働く割合 |       |       | ● <b>内需型産業</b><br>主な顧客・利用者は町内・市内<br><br>● <b>外貨獲得型産業</b><br>主な顧客は町外・市外 |
|-------------|---------------------|-------|-------|----------------------------|-------|-------|--|
|             | 全体                  | 男性    | 女性    | 全体                         | 男性    | 女性    |  |
| 1位 医療, 福祉   | 21.0%               | 9.9%  | 34.0% | 83.5%                      | 80.2% | 84.5% | ●  |
| 2位 製造業      | 17.7%               | 21.7% | 13.0% | 80.8%                      | 77.4% | 86.7% | ●  |
| 3位 卸売業, 小売業 | 12.5%               | 11.6% | 13.5% | 81.5%                      | 77.2% | 85.4% | ●  |
| 4位 建設業      | 8.6%                | 13.8% | 2.5%  | 79.4%                      | 78.0% | 87.5% | ●  |
| 5位 公務員      | 6.7%                | 8.3%  | 4.8%  | 87.1%                      | 86.2% | 89.3% | ●  |

資料：2020年国勢調査報告、2021年経済センサス





## 2. 中山間地域で表出する問題と 今後、10年間で中山間地域づくりに必要な視点

「人口・担い手」

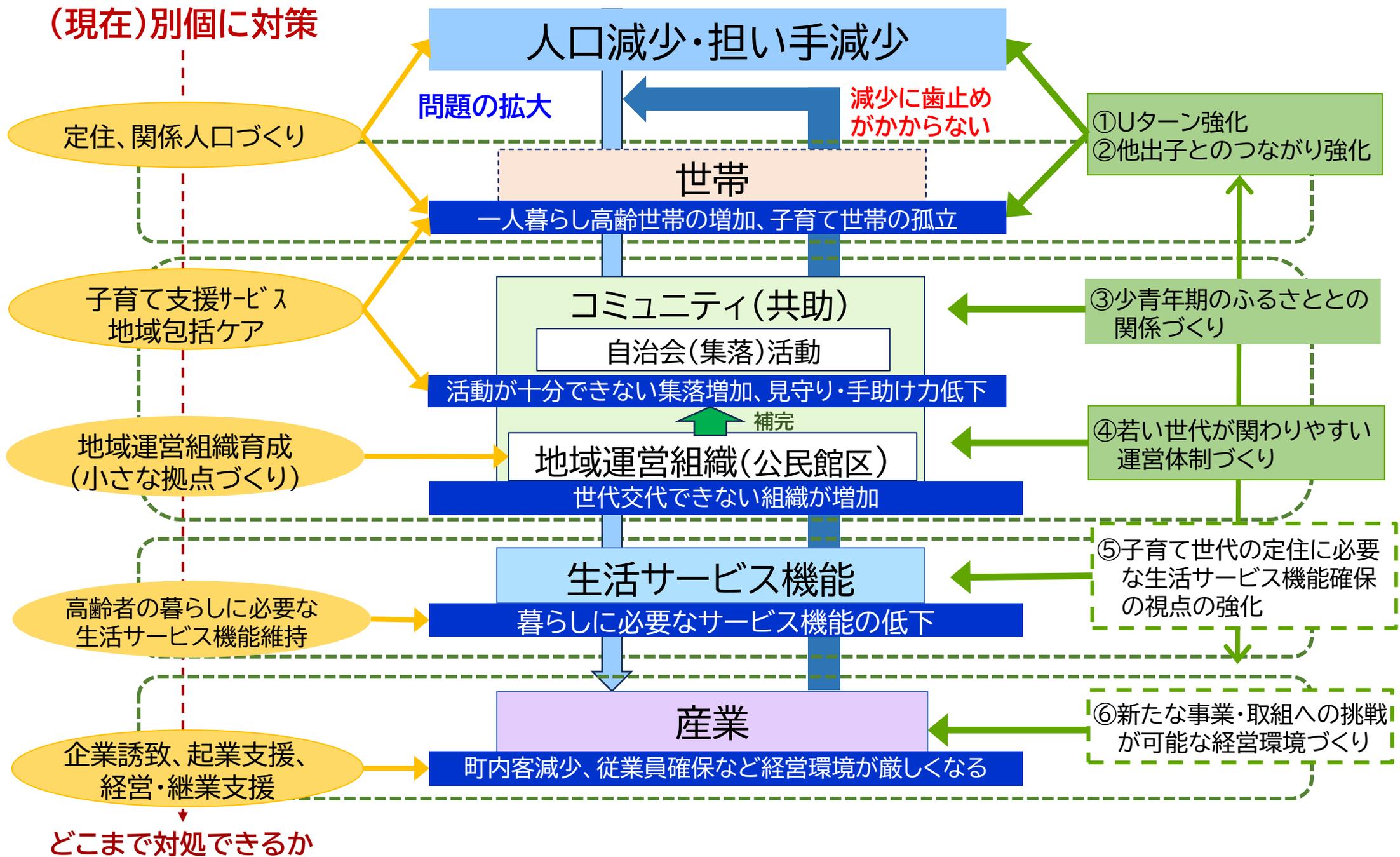
「世帯」

「コミュニティ」

「生活サービス機能」

「産業」

【提言】 既存の対策を次の観点で強化、地域の人口保持力、問題解決力を高める



● 報告3（有田）：子育て世代定住対策、少子化対策にとって非常に重要

● 世帯の小規模化と、そこから発生する問題（子育て世帯、高齢者ひとり世帯の孤立）への方策としても重要

①Uターンの強化

定住推進

これまで

とにかく若い世帯の転入を増加させて、将来人口を確保する

これから

転入が将来の地域にどう作用するかを念頭に入れ、進めることが必要

|                      | Iターン   | Uターン  |
|----------------------|--|---|
| 作用①<br>【活性化作用】       | それまで地域になかった視点、技術、人脈など新たな可能性と勢いをもたらす  | これまでの歴史も引き継ぎながらその世代にあった地域つくっていく   |
| 作用②<br>【地域の世帯構造への作用】 | <p>世帯に占めるIターンの割合が多くなる→縁故のない核家族が増える可能性</p> <p>↓</p> <p>→子育て世帯…身近に子育てを手伝う親族がない可能性</p> <p>→新たな支え合う仕組みを編み出すことが大切</p> | <p>Uターン後、核家族で暮らす場合も近くに親が近居するケースが多い</p> <p>↓</p> <p>→子育て世帯…別居が多いが、近所に子育てを手伝う親族（本人の親）がいる傾向</p> <p>→親が年をとると、子どもが親の暮らしを支援</p> |



手助けし合える世帯関係を増やす

+ 相乗効果

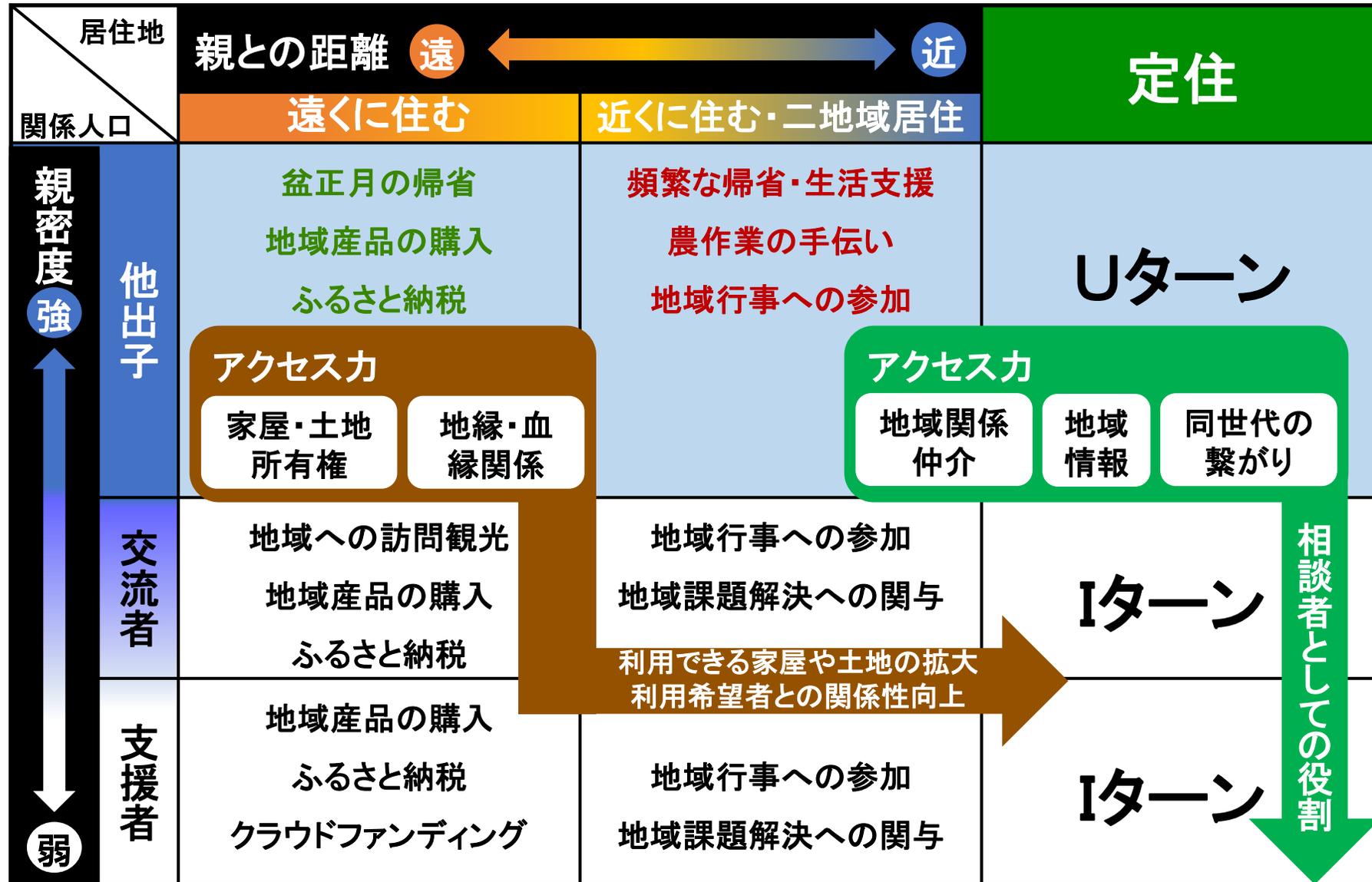
（行政サービス）子育て支援サービス、地域包括ケア



子育て世帯の孤立、高齢者ひとり世帯の増加

● 他出子とふるさとと良好な関係を築ければ、地域活動を多方面からエンパワーする

②他出子とのつながり強化



資料: 当センター地域研究科、東研究員の作成の図(重点研究3: R5~6年)を一部加筆引用

# 事例 飯南町谷地区:草刈りを通じた声かけ <報告1より抜粋>

- 2時間以内に帰省可能な他出子が多数存在
- 他出子はすでに
- **→ 実家単位では生活・通院・農業等支援を担っていた**
- **地域活動との接点は限定的だった**
- 地区から手紙で直接声かけ（草刈り）
- 他出子約6名が参加（松江・出雲）
- **支援が「実家」から「地域」へ拡張**

※ この事例は、他出子の「意識」を変えるのではなく、  
「行動につながる入口」を地域側が用意することの重要性を示しています



対応 →

活動が十分できない集落増加、見守り・手助け力低下

### ③少青年期のふるさととの関係づくり

報告2 (皆田) 継続した地域学習は、地域への興味関心を高めるのに効果がある  
地域に関心できた学生は、仲間や、地域での課題解決の実感を求める

●(共同研究) 農村を体験した子どもは、大人になったとき、農村に関心を持つ傾向がある

2021-2023 年度

特定非営利活動法人ほしはら山のがっこう

島根県中山間地域研究センター共同研究報告書

自然体験による子どもの豊かな育ち及び

「ふるさと」への心理的基盤の形成に関する総合的研究

～20年間の自然体験がもたらしたもの～



ほしはら山のがっこう(広島県三次市上田町)  
旧上田小学校を拠点に20年以上活動している  
地域づくりNPO。年間を通し、田、畑、里山など  
をフィールドとした体験プログラムを展開

令和5年に、ほしはら山のがっこうが長年実施する  
ふるさと自然体験塾と7泊8日子どもキャンプの参  
加者に対し、参加後の長期的な変化を把握するた  
めの追跡調査を実施

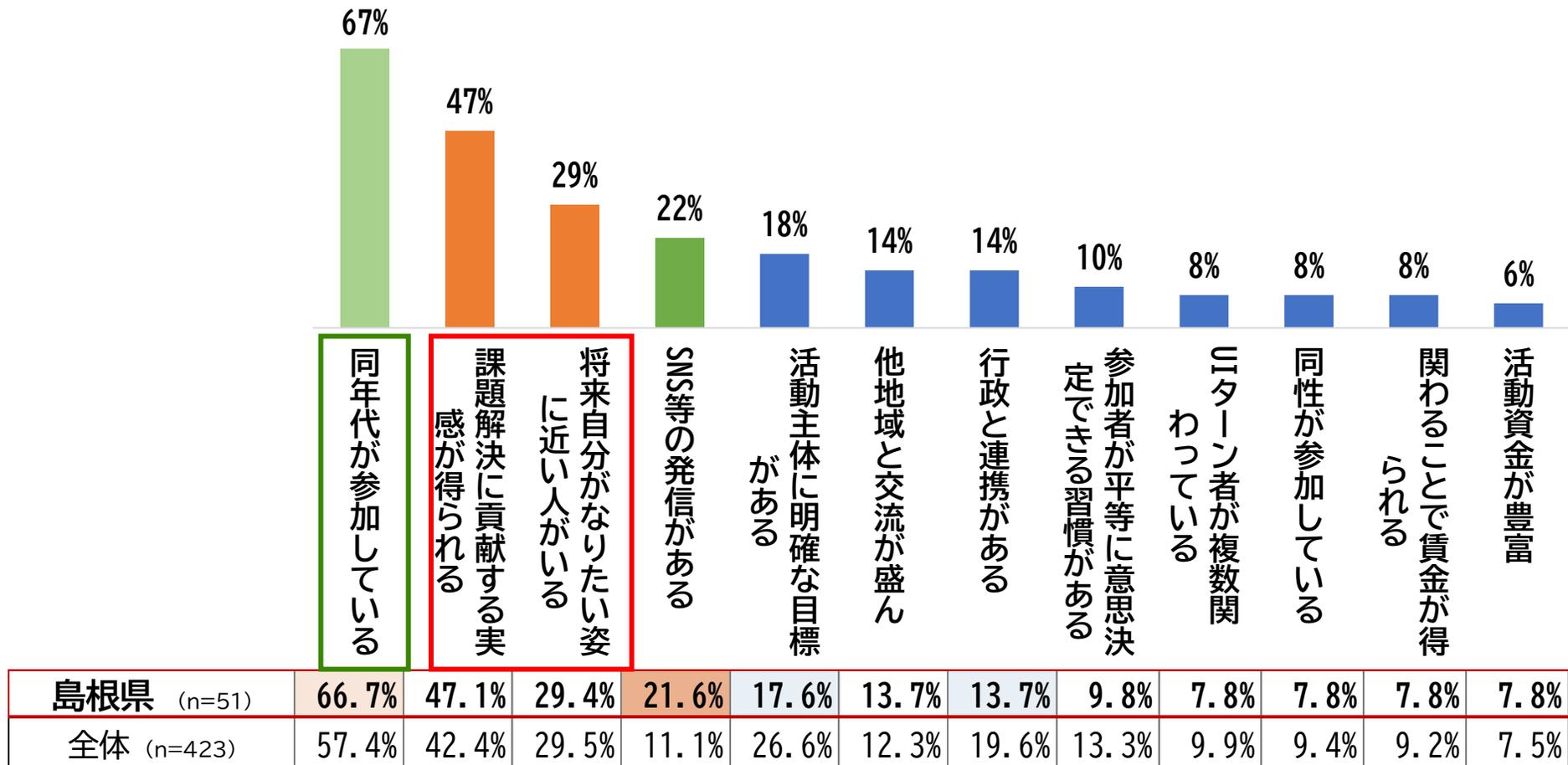
ふるさと自然体験に参加した子ども達の現在の農村との関わり<共同研究成果より抜粋>



体験は、子ども達の価値観や行動に影響を与える

資料:共同研究報告書『自然体験による子どもの豊かな育ち及び「ふるさと」への心理的基盤の形成に関する総合研究』p.98を一部加筆して引用

# <報告2より抜粋> 地域学習を経た学生が望む、関わりたい地域づくりとは



→ 将来の地域人材

世代交代できない地域運営組織が増加

資料:地域に関する学びの実態把握 アンケート調査  
報告1(皆田研究員)を一部加筆して引用

## 秋の地域主要地域行事をひとまとめ

芸北分校文化祭(学校行事)  
 ×  
 芸北高原まつり(観光イベント)  
 ×  
 芸北神楽研究発表大会(観光イベント)  
 ×  
 家庭と学校と地域を結ぶ教育の集い  
 (社会教育行事)

- 文化祭・・・保護者、地域住民中心の来場から  
遠方からの来訪者が学校見学➡学校の認知度向上
- イベント全体の設営、運営に生徒が参画
- 個別実施だった地域行事が一つになり、スタッフの負担軽減

行政、観光協会、地域協議会、それぞれの主催者が  
 行事の統合に尽力し実現

生徒が地域に欠かせない存在になる

11/15土  
 加計高校芸北分校  
 芸分祭

芸北彩に染まれ

11/16日  
 芸北神楽  
 研究発表大会

15日土  
 メイン会場  
 8:50▶16:00

- 芸北分校発表  
ダンス・劇・神楽・合唱
- 芸北中学校合唱
- 第40回  
家庭と学校と地域を結ぶ  
教育の集い

16日目  
 メイン会場  
 9:00▶15:40

- 芸北神楽研究発表大会  
小原神楽団・大暮神楽団  
組見神楽団・田尾組神楽団  
移原神楽団・刈屋形神楽団  
雄島原上組神楽団・芸北分校神楽部

サブ会場  
 9:00▶15:00

- 芸北分校発表  
バンド・有志による発表・合唱
- 芸北小学校  
「芸北ときめき大作戦」

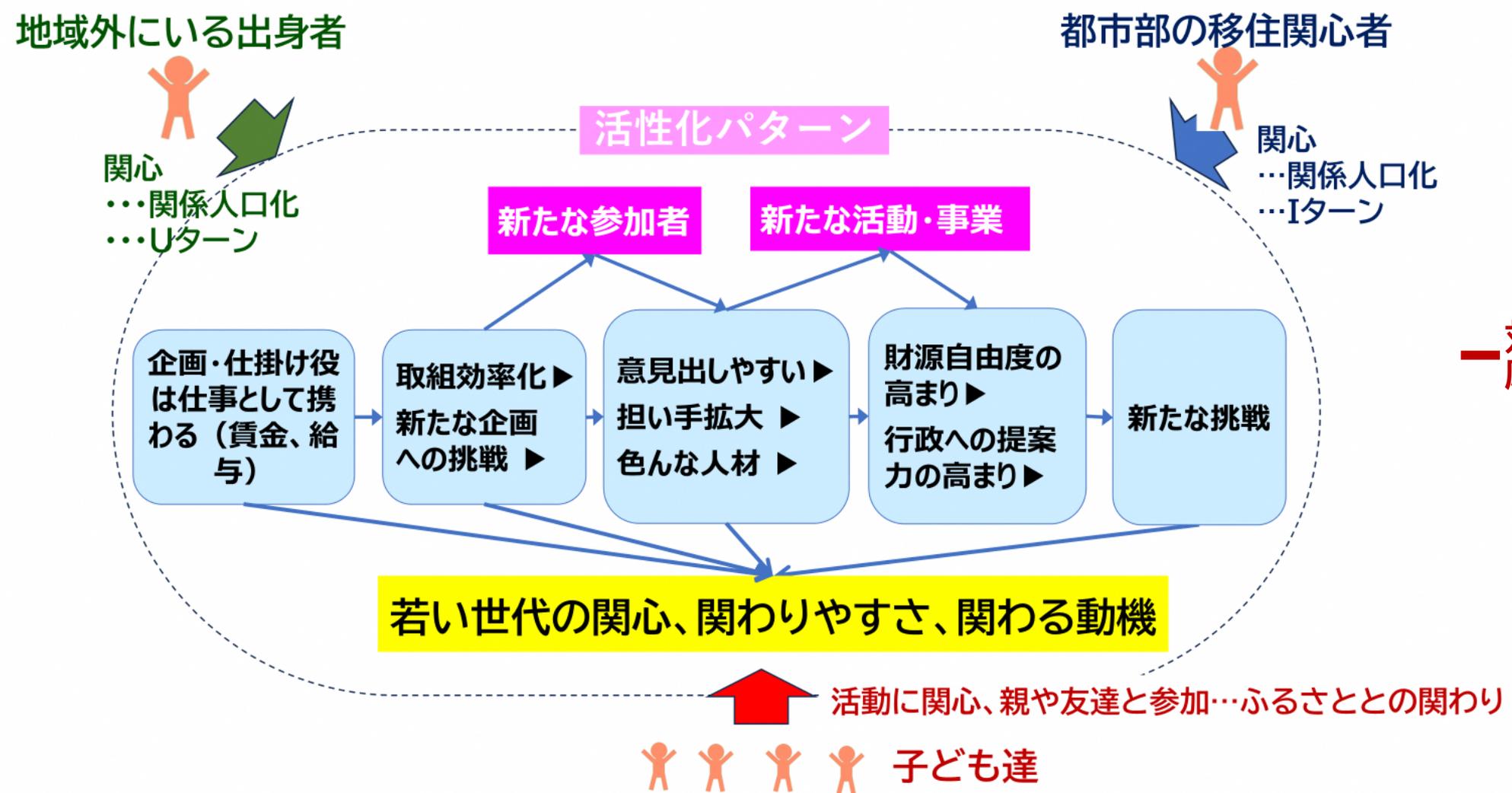
メイン会場 サブ会場 パザー会場  
 芸北文化ホール 加計高校芸北分校格技場 芸北支所車庫・芸北中学校前

主催 芸北地域振興協議会・芸北神楽団連絡協議会・加計高校芸北分校 事務局 北広島町役場芸北支所 0826-35-0111

④若い世代が関わりやすい運営体制づくり

報告3(有田) 地域運営組織には、「活性化」する所と「停滞」する所がでてきている  
「活性化」パターンは、若い世代が地域に関わりやすくする前提条件

●子どもとふるさとの関わり、他出子、都市住民の地域への関心や関わりしろを生み出す



世代交代できない地域運営組織が増加

# 事例 若い世代が地域づくりへの関わりやすい運営体制づくり 川本町三原地区

- ・2017年 準備段階を経て、地域運営組織『未来塾』設立  
活動拠点となる公民館の管理・運営を「未来塾」で受託



Iターン世帯の子育て中の女性2名をスタッフ雇用 →若い世代との繋がり的重要

## 主な活動

<生活支援> 家回り・家内軽作業支援

<交流> コーヒーの日、昼食会

サロン活動やサークル活動支援

<伝承> 食文化伝承、住民インタビュー映画作成と鑑賞会等

重要なのは「どうしたら若い人に参加してもらえるか」でなく、「どう若い人が動きやすい環境をつくるか」

★賃金 企画運営、支援活動に携わるスタッフは全て有償(仕事として関わる)

高齢者 + 新規定住者、就農者が交流する場、支える場に



活動拠点:川本北公民館  
(旧三原小学校)

画像:  
[miharanosato.blog.spot.com](http://miharanosato.blog.spot.com) より引用

⑤子育て世代の定住に必要な生活サービス機能確保の視点の強化 **視点**

現在の生活サービス機能維持の取組は、①買物場所、②GS、③病院中心

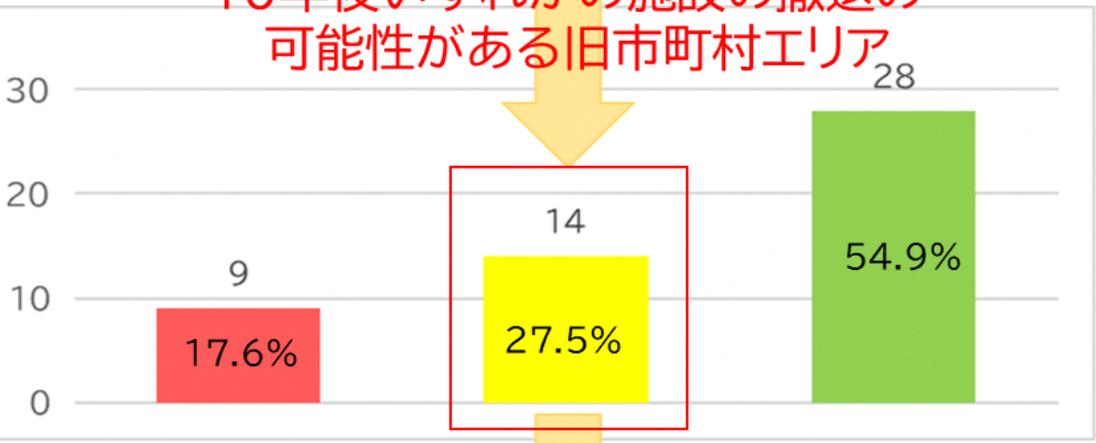
●子育て世代の定住条件となっている生活サービス機能保持が行われなければ、複数の旧市町村エリアで、子ども・子育て世代の流出が加速する

**(R7年度研究成果)** 生活サービス機能のうち、次の4つが揃わなくなると15歳未満・親世代の減少が加速

- スーパー・コンビニ
- 保育所
- 小学校
- 病院

4点セット

10年後いずれかの施設の撤退の可能性がある旧市町村エリア



旧市町村単位でみると

- 現時点で生活サービス機能(子育て世代)が揃っていないエリア
- 現時点で生活サービス機能(子育て世代)が揃っているが、10年後15歳未満人口が6割未満になると推計されるエリア
- 現時点で生活サービス機能(子育て世代)が揃っており、10年後も15歳未満人口が6割以上と推計されるエリア

※全域中山間地域の旧市町村エリアのみ

一度撤退すると、子育て世代の減少が加速し、その後の定住推進はハードルが高くなるので、慎重な対応が必要

現在、当センターで生活サービス機能撤退(子育て世代)の影響シミュレーション、対策検討支援手法を開発中

人口減少により売上が減る事業体、従業員確保などが厳しくなる事業体がでてくる

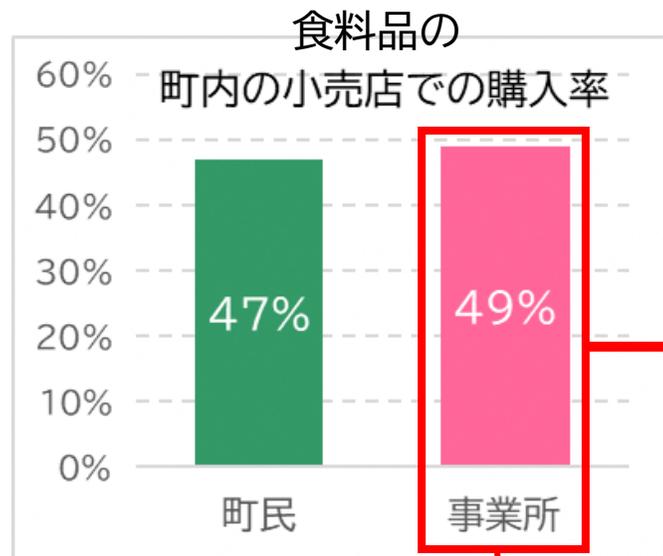
⑥新たな事業・取組への挑戦が可能な経営環境づくり 視点

- 内需型産業体質が変わらなければ、住民の身近な働く場、利用できるサービスも悪化
- 企業の新たな事業の開拓などへの挑戦しやすい経営環境づくりが必要

- ア 起業支援、企業の新規事業への挑戦支援(1～3次産業) ※経営指導員、普及員など分野跨いだ伴走支援体制
- イ 地域での操業環境の保持
- ウ 従業員確保の支援

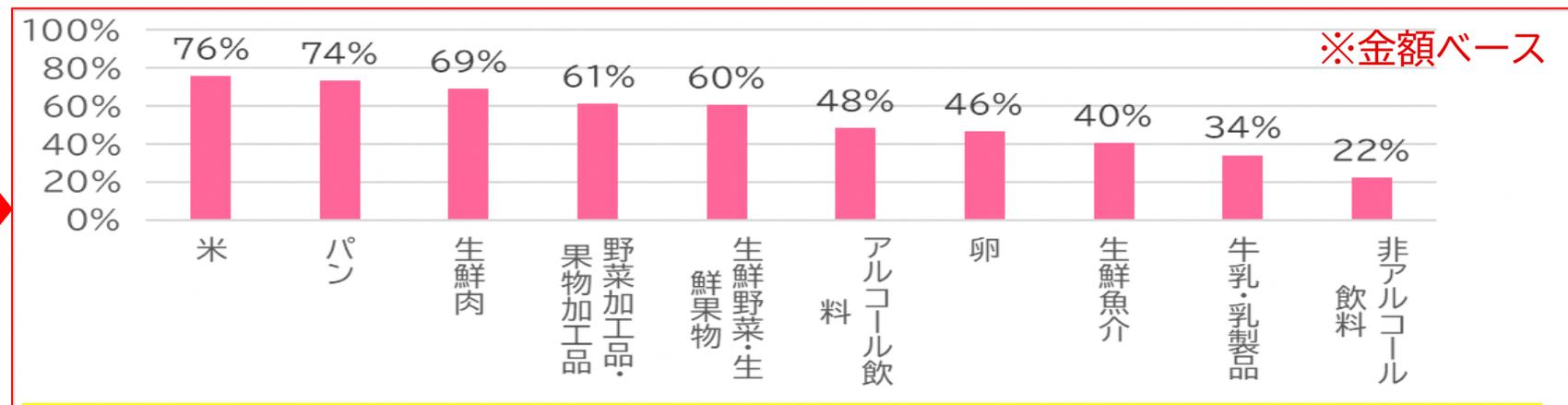
## イ 地域での操業環境の保持 ～産業にとっての地元小売業維持の重要性～

令和6年度 地域経済循環調査(飯南町)



飲食店、宿泊施設、給食センター

### 町内の小売店での購入率上位10位・・・主に生鮮食料品



生鮮品の身近な購入場所がなければ事業は成立しない(起業もできない)

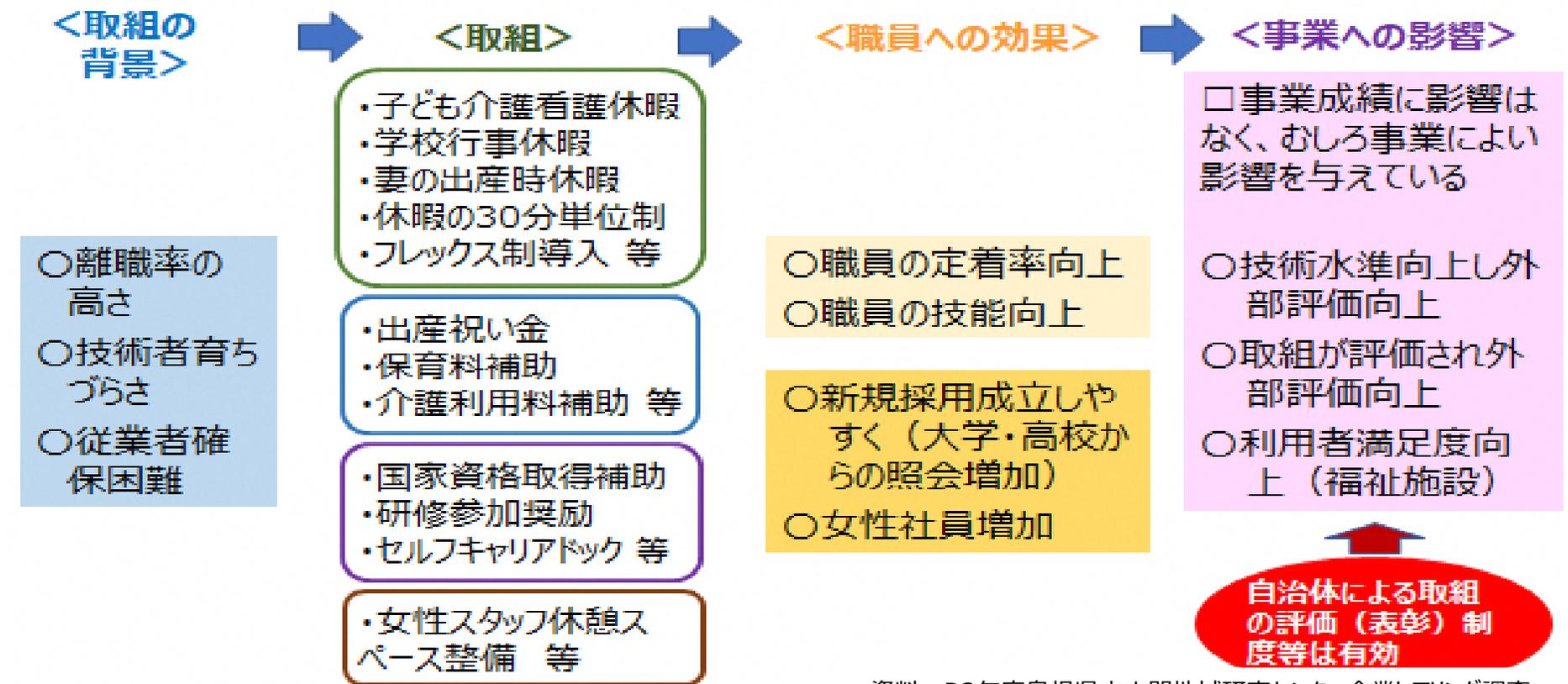
地域のスーパーの維持は、住民の生活サービス維持であるとともに、地域の飲食、宿泊、観光業の営業環境の確保

# ウ 従業員確保の支援へのアプローチ ～企業による従業員が子育てしやすい環境づくりの重要性～

- 企業による子育て中の就業者の支援は、職員の定着、スキルの向上、業績向上、新規採用力の拡大の効果があり、地域にとっては、子育て世代の良好な働く場づくりともなる。
- 行政は、これら企業を評価・PRすることで、企業の従業員確保や、対外的評価を高めることができる

調査対象（現時点）：アサヒ工業、長岡塗装店（松江）、豊南ひまわり福祉会、三蔵農産（岡山県瀬戸市）、きすみの営農（兵庫県小野市）

○先行事例調査では、いずれの企業も就業者の職員の定着、職員ノウハウ・スキルの向上、業績向上、新規採用力の拡大等の効果がみられ、また事業業績には影響はみられない傾向。  
 ○農業分野でも、近隣の子育て中の女性6名がオペレーターを務め、家庭の事情に合わせて働く事例が生まれ、集落営農組織が、子育て中の女性の身近な就業場所になりうる可能性を確認。



(現在)別個に対策

定住、関係人口づくり

子育て支援サービス  
地域包括ケア

地域運営組織育成  
(小さな拠点づくり)

高齢者の暮らしに必要な  
生活サービス機能維持

企業誘致、起業支援、  
経営・継業支援

どこまで対処できるか

人口減少・担い手減少

問題の拡大

減少に歯止め  
がかからない

世帯

小規模化、高齢世帯の増加、子育て世帯の孤立

コミュニティ(共助)

自治会(集落)活動

活動が十分できない集落増加、見守り・手助け力低下

補完

地域運営組織(公民館区)

世代交代できない組織が増加

生活サービス機能

暮らしに必要なサービス機能の低下

産業

町内客減少、従業員確保など経営環境が厳しくなる

既存の対策を子育て世代  
定住・担い手育成に波及  
するよう強化する

①Uターン強化  
②他出子とのつながり強化

③少青年期のふるさととの  
関係づくり

④若者が関わりやすい運営  
体制づくり

⑤子育て世代の定住に必要な  
生活サービス機能確保  
の視点の強化

⑥新たな事業・取組への挑戦  
が可能な経営環境づくり

【提言】

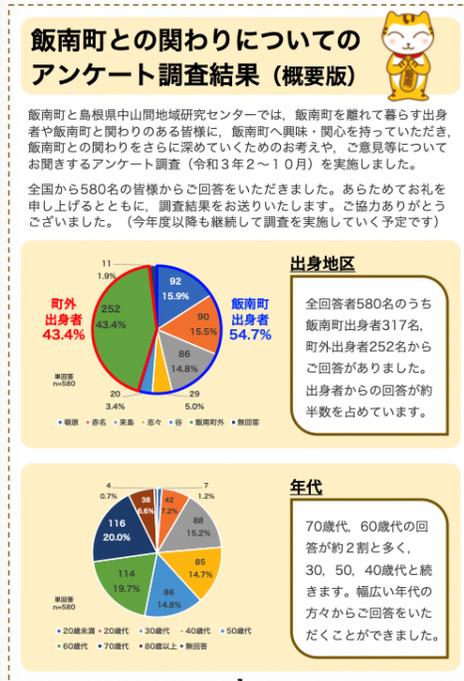
既存の対策を次の観点で強化、地域の人口保持力、問題解決力を高める

総力戦で人口減少を止めなければならない ⇄ マンパワー・財源の限界

提言を実現していくための入口として

# 他出子とのつながりをつくる「ふるさと調査」(東研究員)

- ・本研究の「ふるさと調査」は、市町村単位でデータを整備し、地域ごとの特徴や課題を把握できる調査パッケージです
- ・来年度、飯南町・奥出雲町では追加調査を予定しており、出身者会への支援とあわせた取組を進めています。
- ・調査設計は、地域の状況市町村の関心に応じて一緒に検討・調整が可能です。
- ・調査だけで終わらせず、結果を地域活動や施策検討につなげる伴走支援を重視しています
- ・他出子との連携、意向把握、T型集落点検などの手法を組み合わせた支援も可能です
- ・ご関心のある自治体とは、共同研究として継続的に取り組むことも想定しています



# ふるさと学習を地域活動につなげるために(皆田研究員)

## 地域活動への参画につながらない若者たち

「地域を学んで、関わりたい気持ちはあるけど、  
関わるきっかけがないんです。」

→若者が定着する地域の共通点を探る

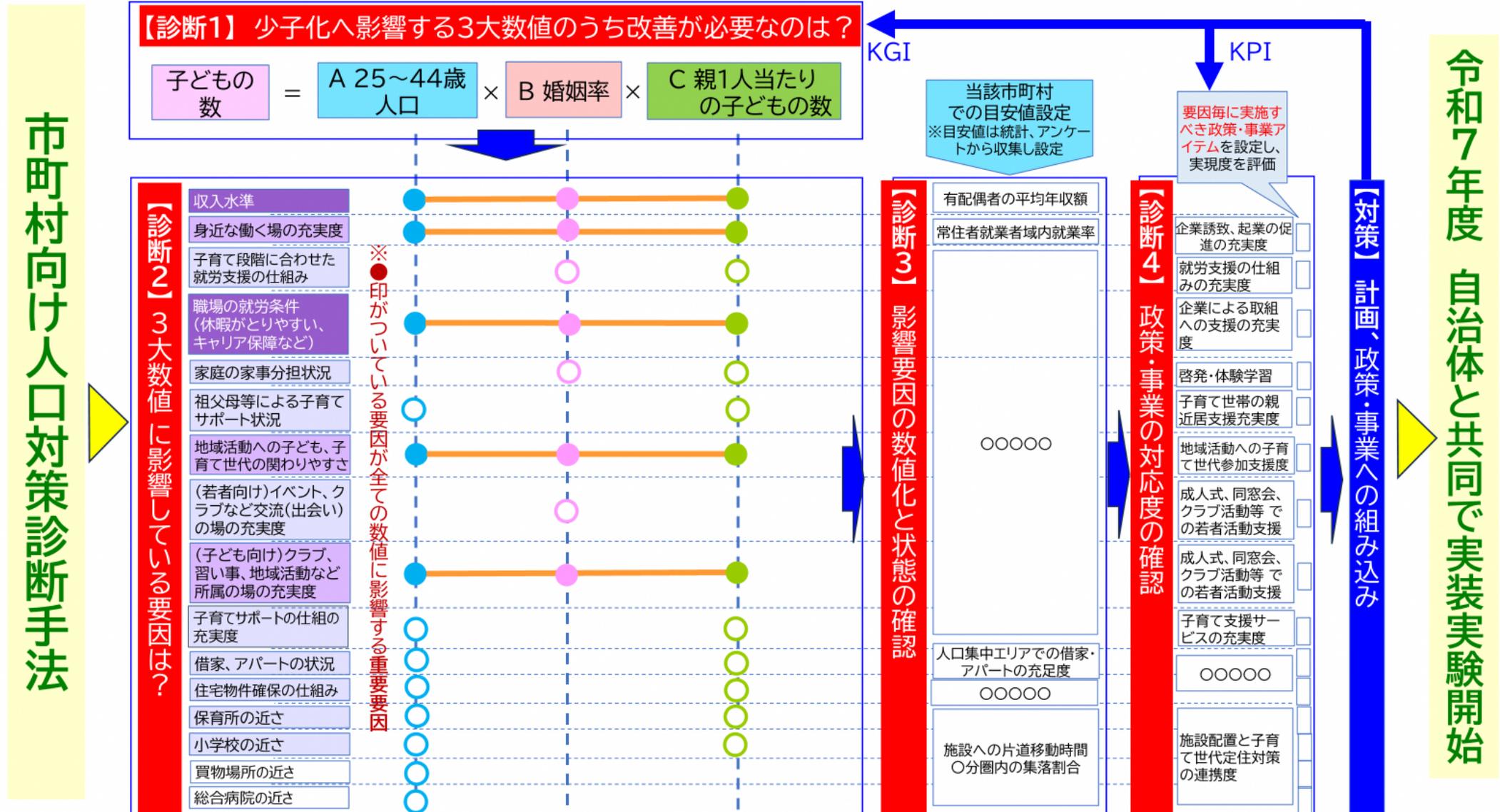
「コーディネーターの動き」をケーススタディ分析  
コーディネーター人材育成像の可視化を試みる

島根県中山間地域研究センター・大正大学地域創生学部・NPO ESUNE共同研究(2023・2024年)  
地域づくりの担い手・組織の育成とコーディネート技術に関する研究  
—地域人材育成像の検討と継続的な地域実践の環境整備策の開発—



学習協力者向けにコーディネーター  
の概念整理と大学生の地域学習  
をまとめたテキスト

# 人口対策を効果を確認しながら着実に進めるために(有田)



もっと話を聞いてみたい、試行すること検討してみたいというご担当者、地域の方いらっしゃいましたら、ぜひお声がけ下さい。

何卒よろしくお願い致します。